

国立研究開発法人 国立がん研究センター

令和元事業年度業務実績評価書（案）

様式 2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
評価対象事業年度	年度評価	令和元年度（第2期）
	中長期目標期間	平成27～令和2年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	加藤 勝信 厚生労働大臣		
法人所管部局	医政局	担当課、責任者	研究開発振興課 伯野 春彦 課長
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官室 溝口 進 政策評価官

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価							
評価 (S、A、B、C、D)	A：国立研究開発法人としての目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の取組等について総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
		B	A	A	A	A	
評価に至った理由	評価項目8項目中、Sが4項目、Aが4項目であり、うち重要度「高」のものは全てSであった。このことから、厚生労働省の評価基準に基づき、総合的に判断してA評価とした。						

2. 法人全体に対する評価	
<p>令和元年度においては、理事長のリーダーシップの下、引き続き、センターのミッションを踏まえ、研究開発の成果の最大化に取り組むとともに、業務運営の効率化、サービスの質の向上、財務内容の改善等を図るため積極的な取組を行った。</p> <p>研究・開発に関する事項については、内外の機関、アカデミア、企業との連携・協力の下、全国規模のネットワークや国際的なネットワークの構築等により、がんの本態解明や新たな予防・診断・治療法の開発、アンメットメディカルニーズに応える新薬開発などに貢献するとともに、がんゲノム情報管理センターを設立し、ゲノム医療の実装のための基盤を構築した。</p> <p>特に顕著な研究成果として以下が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ネットワークによる最大のがん種横断的全ゲノム解読 ・メタゲノム・メタボローム解析による大腸がん発症関連細菌特定 ・老化に起因した発がんメカニズムの一部を解明 ・ARID1A欠損がんに対する治療薬を同定 <p>医療の提供に関する事項については、がんに対する中核的な医療機関として治験、先進医療に積極的に取組み、我が国の臨床研究を主導したほか、低侵襲治療の開発提供、AI・次世代技術や医療機器の開発、希少がん医療や小児がん医療の提供に積極的に取り組むとともに、がん患者の食事の悩みを解消するレシピ検索サイトの公開やアピランスケアの支援など患者の視点からも我が国の医療の先導的な役割を果たした。</p> <p>人材育成に関する事項については、全国のがん医療を担う人材に対する専門的な研修の実施や、海外からの研修生の積極的な受け入れ、臨床研究教育のe-learningサイトの運営など、国内外の人材の育成拠点となるよう、人材育成に積極的に取り組んだ。</p> <p>医療政策の推進等に関する事項については、ゲノム医療の実装などの国のがん政策に積極的に関与・協力していくとともに、地方自治体の検診受診率向上の取組みの支援やPDCAサイクルを通じた医療の均てん化、全国がん登録に基づく罹患者数の初集計、がん情報サービスの充実など、がん政策の推進のために積極的に貢献した。</p> <p>業務運営の効率化に関する事項については、外部資金の獲得を進めるとともに、財務ガバナンスの強化や経営改善、業務改善等に積極的に取り組み、経常収支は大幅な改善を実現した。</p>	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	
監事の主な意見	

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書 No.	備考
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度		
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
担当領域の特性を踏まえた戦略かつ重点的な研究・開発の推進	<u>A</u> ○	<u>S</u> ○	<u>S</u> ○	<u>S</u> ○	<u>S</u> ○		1-1	研究開発業務
実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備	A○	A○	S○	S○	S○		1-2	研究開発業務
医療の提供に関する事項	B○	B○	A○	S○	S○		1-3	
人材育成に関する事項	B	A	B	B	A		1-4	
医療政策の推進等に関する事項	B	B	B	A	S		1-5	

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書 No.	備考
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項								
業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	A		2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	A		3-1	
IV. その他の事項								
その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	A		4-1	

※ 重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。
 難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果	中長期目標期間中に12件以上	3	3	3	4	4		予算額（千円）	4,872,000	8,308,000	15,257,010	12,521,343	11,320,601	
英文の原著論文数	中長期目標期間中の英文の原著論文数年600件以上	611	730	844	747	979		決算額（千円）	8,658,509	15,016,361	16,679,722	10,702,145	12,355,685	
								経常費用（千円）	8,536,821	9,581,706	10,695,181	10,410,688	11,293,730	
								経常利益（千円）	▲460,831	482,253	▲141,897	53,001	▲837,099	
								行政コスト（千円）	—	—	—	—	11,905,032	
								行政サービス実施コスト（千円）	2,824,245	1,769,247	2,898,003	3,049,717	—	
								従事人員数（3月31日時点）	444	472	463	476	518	

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
						評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>
別紙に記載						

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p> <p>【重要度:高】</p> <p>担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNC の特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p> <p>【難易度：高】</p> <p>近年、同じ臓器のがんであっても、その発原因、メカニズムなどについては患者の遺伝子変異の性質に応じて様々であるなど、研究の困難性が増している。また、未来型医療を実現するための最先端のがん研究を推進し、診断・治療法の研究開発を効率的かつ早期に実現化するためには、医学のみならず生命科学・工学等他分野の技術・成果を統合的に研究開発に応用する必要があるため。</p> <p>① 重点的な研究・開発センターが担う疾患について、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。</p> <p>また、First in human</p>	<p>第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、患者・社会と協働した研究を総合的かつ計画的に推進することにより、がんの根治、がんの予防、がんとの共生をより一層実現し、がん対策基本計画の全体目標の達成に貢献するため、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられている研究開発等を重点的に取り組むとともに、研究開発成果の最大化を図るために研究資源・人材を適切に活用できる体制を整備する。</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p> <p>がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を踏まえ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上及びがんになっても安心して暮らせる社会の構築を実現するため、実用化をめざした研究に重点を置きつつ、がん領域の研究・開発を実効あるものとしてより一層推進していくため、国内外の研究・開発の進捗状況、国からの要請及び患者をはじめとする国民のニーズを踏まえ、弾力的に重点化課題を見極め取り組んで行く。とりわけ、超高齢社会となり人口減少が予測される我が国の将来を見据え、費用対効果を視野においた研究・開発の推進を図る。</p>	<p>第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p>	<p><定量的指標></p> <p>■がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果について、中長期目標期間中に12件以上あげる。</p> <p><評価の視点></p> <p>○国内外の研究・開発の進捗状況、国からの要請及び患者をはじめとする国民のニーズを踏まえ、弾力的に重点化課題を見極め取り組んでいるか。</p> <p>○超高齢社会となり人口減少が予測される我が国の将来を見据え、費用対効果を視野においた研究・開発の推進を図っているか。</p>	<p>■がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果を多数達成したが、特に右記の4例については、顕著な成果であった。</p>	<p><評定></p> <p>評定：S</p> <p><目標の内容></p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられた研究開発等に重点的に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対しがんの解明や医療推進に大きく貢献する成果を挙げ、次の4例などは顕著な成果であった。</p> <p>○国際ネットワークによる最大のがん種横断的全ゲノム解読</p> <p>国際がんゲノムコンソーシアムによるがん種横断的な全ゲノム解析プロジェクトに参加、これまでで最大の38種類のがん2658症例のがん全ゲノム解読データが統合解析され、ヒトがんゲノムの多様な全体像が詳細に解明された。合計6本の論文が「Nature」誌に同時掲載され、うち3本においてNCC研究者の貢献が大きい。</p> <p>○老化に起因した発がんメカニズムの一部を解明</p> <p>細胞の老化が発がん要因となるメカニズムとして、DNA修復機能が低下し、DNAの損傷が蓄積することで変異のリスクが上がり、その結果、がんを発生させることを見出した。損傷したDNAの修復を促すなどの方法でがんを予防できる可能性が示された。</p> <p>○メタゲノム・メタボローム解析による大腸がん発症関連細菌特定</p> <p>多発ポリープ(腺腫)や非常に早期の大腸がん(粘膜内がん)患者を対象に、凍結便を採取しメタゲノム解析やメタボローム解析を実施、便中に特徴的な細菌や代謝産物を同定した。大腸がんを発症しやすい腸内環境が明らかとなり大腸がんを予防する先制医療の開発が期待できる。</p> <p>○ARID1A欠損がんに対する治療薬を同定</p> <p>ARID1A欠損がんは卵巣明細胞がん、びまん性胃がん、胆道がんなど日本をはじめとするアジア地域に多い難治性がんが多くみられる。このがんは、グルタチオン代謝因子SLC7A11の発現が減弱することで抗酸化代謝物であるグルタチオンの量が少ないという弱点を見出し、ARID1A遺伝子が欠損した患者に対して、グルタチオン代謝を標的とした新たな治療法を発見した。</p> <p><定量的指標></p> <p>○がんの解明と医療の推進に「大きく貢献する成果」とは、世界初や日本初のものや著名な学術誌に論文掲載されたものなどである。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(ヒトに初めて投与する) 試験をはじめとする治験・臨床研究体制を整備し、診療部門や企業等との連携を図り、これまで以上に研究開発を推進する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子の解析等による未来型医療を実現するための診断・治療法の研究開発 ・難治性がん、希少がんなどを中心とした新規治療法の研究開発 ・全国ネットワークを活用し、個人や集団に対しより最適化された標準治療開発のための多施設共同臨床研究 ・がんのリスク・予防要因を究明するための精度の高い疫学研究及び前向き介入研究に取り組むなどして、重点的な研究・開発を実施すること。 <p>② 戦略的な研究・開発</p> <p>がんの本態解明に関する研究、がんの予防法や早期発見手法に関する研究、アンメットメディカル(未充足な医療)ニーズに応える新規薬剤開発に関する研究、患者に優しい新規医療技術開発に関する研究、新たな標準治療を創るための研究、充実したサバイバシップを実現する社会の構築を目指した研究、がん対策の効果的な推進と評価に関する研究に取り組む。</p> <p>上記①及び②の研究・開発により、医療推進に大きく貢献する研究成果を中長期目標期間中に12件以上あげること。また、原著論文数について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>また、がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果について、中長期目標期間中に12件以上あげることを目標とする。さらに、中長期目標期間中の英文の原著論文数について、年600件以上とする。</p> <p>①がんの本態解明に関する研究</p> <p>中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>①がんの本態解明に関する研究</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア、米国、欧州等のグループと連携し、肝臓がん、胆道がん、胃がん等複数の固形難治がんにおけるゲノム網羅的変異シグネチャー解析に関する国際共同研究を継続する。また、英国サンガーセンター・IARC(国際がん研究機関)と共同して、世界規模での変異シグネチャー収集・解析研究に参加し、様々な動物発がんモデルや発現物質を暴露した細胞株の変異シグネチャー解析と比較することにより、難治がんの発がん要因の解明と予防法の開発に貢献する。 ・ゲノム網羅的変異シグネチャー解析やDNA付加体の探索を行い、ゲノムと環境要因の相互関係の理解による発がん要因の解明とそ 	<p>○未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進しているか。</p>	<p>■令和元年に発行された国立がん研究センターの研究者が著者又は共著者である英文論文総数は、979件(平成30年度は747件)であり、令和2年6月1日時点でこれらの被引用総数は2,528件。また、979件のうち、掲載された雑誌のインパクトファクターが15以上の論文数は42件であった。</p> <p>○37カ国1,300名を超える世界中のがん研究者が参加した国際共同研究に参加・貢献し、過去最大の38種類のがん、2,658症例のがん全ゲノム解読データの統合解析によって、これまで明らかではなかったヒトゲノムの約99%を占める非コード領域における新たなドライバー異常、突然変異や染色体構造異常に見られる特徴的なパターン(変異シグネチャー)の解明など、ヒトがんゲノムの多様な全体像を明らかにした。</p> <p>○英国サンガーセンター・IARCと共に、国際的なコンソーシアムに参加し、難治がんの発がん要因の解明について共同研究を進めた。食道がん全ゲノム解析データについて、欧州・アジア・南米・中東の症例と国際比較研究を行った結果、日本人症例に特徴的に多いゲノム異常パターンを同定した。</p> <p>○子宮腺筋症及び併発子宮内膜症のゲノム解析から、子宮腺筋症の遺伝子異常とその発症機構を明らかとし、また、子宮内膜症が高頻度に合併する原因を解明した。</p> <p>○ヒト発がんへの寄与が示唆される環境要因に由来する4種の変異シグネチャーを抽出し、ニトロソ胆汁酸抱合体由来の変異シグネチャーと職業性胆管がん患者由来の変異シグネチャーが酷似していることを見出した。また、1,2-DCPの慢性暴露により胆汁酸抱合体のニトロソ化が内因的に起こり、これが職業性胆管がん発生に関わっている事が示唆された。</p> <p>○慢性炎症により脱メチル化酵素の発現が低下する分子機構をほぼ解明した。</p> <p>○放射線で誘導されるDNA損傷の中で、直接に生じたDSB損傷は修復されるのに対し、複製ストレスに伴う損傷が蓄積し、これがゲノム不安定性のリスク要因となっていることを明らかとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの解明と医療の推進に大きく貢献する成果 目標 年2件 根拠 第1期中期目標期間の平均 実績 4件 達成率 200% ・英文原著論文数 目標 600件 根拠 第1期中期目標期間の平均 実績 979件 達成率 163.2% <p>研究成果については、関連学会等において発表を行うとともに、論文として積極的に公表した。令和元年に発行された国立がん研究センターの研究者が著者又は共著者である英文論文総数は、979件(平成30年度は747件)であり、令和2年6月1日時点でこれらの被引用総数は2,528件。また、979件のうち、掲載された雑誌のインパクトファクターが15以上の論文数は42件。</p> <p>上記のとおり、令和元年度実績は目標を大きく超えて達成しており、特に顕著な成果の創出や将来的に特別な成果の創出に期待される実績を上げているため、S評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 浸潤、転移、治療抵抗性の獲得などの臨床病態を中心に、がん細胞・組織の多様性や炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用、がん細胞固有の代謝やがん幹細胞・可塑性をはじめとする生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p>	<p>れに基づいた予防法の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱メチル化酵素の発現低下やメチル化酵素の活性上昇を標的としたがん予防法の開発を開始する。 ・放射線で誘導される発がんリスクに直接に関わる損傷を明確にする。 <p>イ 浸潤、転移、治療抵抗性の獲得などの臨床病態を中心に、がん細胞・組織の多様性や炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用、がん細胞固有の代謝やがん幹細胞・可塑性をはじめとする生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RET 阻害剤バンデタニブ治療における抵抗性獲得機構とその克服法を明らかにする。 ・病院と研究所の連携に基づき、薬剤応答性の分子機構解明のために臨床検体を研究所で迅速に解析するRAINBOW CLOUD プロジェクトにおいて、より早く解析結果を臨床サイドに返却できる体制を整備し、年間10例程度の解析を行う。 ・標準治療抵抗性難治がん及び希少がんの手術・生検 	<p>○浸潤、転移、治療抵抗性の獲得などの臨床病態を中心に、がん細胞・組織の多様性や炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用、がん細胞固有の代謝やがん幹細胞・可塑性をはじめとする生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進しているか。</p>	<p>○RET阻害剤バンデタニブ治療への抵抗性は複数種の変異が原因で引き起こされるが、RET特異的阻害薬の投与により克服できることを明らかにした。</p> <p>○臨床において特異な経過を示した症例に対し、短時間で原因となる遺伝子異常の探索を行うRAINBOW CLOUDプロジェクトを継続し、6件の解析を実施した。そのうち1件において、治療方針の変更につながる遺伝子異常を同定した。(10件を目標としていた、コロナの影響による患者の減少も含めて臨床的に特異な経過を示す症例が少なかった。)</p> <p>○標準治療抵抗性難治がん及び希少がんの手術・生検検体を用いたPDX樹立を継続し、企業と連携してSOPにしたがった管理体制を確立・継続した。</p> <p>○大腸がん、卵巣がん、肺がん等の臨床検体から、がん三次元培養、PDXモデルを確立し、がん組織多様性を解明、大腸がん組織中の抗がん剤抵抗性をもたらす細胞群を同定した。</p> <p>○大腸がんから樹立したがん三次元培養モデルと線維芽細胞二次元培養モデルを用いた解析において、がん細胞と線維芽細胞との相互作用により免疫関連遺伝子など70以上の遺伝子発現変動が起こることを明らかにし、間質を標的とした新たな治療標的を同定できる可能性を示した。</p> <p>○がん微小環境でがん特異的異常ミトコンドリアが果たす役割を明らかにした。</p> <p>○がん微小環境を網羅的に解明するために、約100種類の表面マーカーとトランスクリプトームを単一細胞レベルで評価可能な解析手法を開発した。</p> <p>○H3K27me3の低下によりがん関連幹細胞で発現上昇する遺伝子として、幹細胞ニッチ関連の遺伝子を</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>検体を用いたPDX 樹立を継続する。得られたPDX 株のオミックス解析を実施し、PDX と手術・生検検体との相違を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん、卵巣がん、肺がん等の臨床検体から、がん三次元培養、PDX モデルを確立し、治療抵抗性の機序の解明を進めるとともに、がん細胞と間質細胞の遺伝子発現変化の比較に基づきがん微小環境等を理解し、新たな治療標的を同定する。 ・がん微小環境を網羅的に解明するための多数の表面マーカーとトランスクリプトームを単一細胞レベルで評価可能な解析手法を開発する。 ・がん特異的異常ミトコンドリアとがん微小環境の相互作用機序を解明する。 ・H3K27me3 の低下によりがん間質で発現が上昇する遺伝子を同定し、治療標的としての有用性を明らかにする。 ・染色体安定性を維持する機構とがん悪性度の関連について2 つのがん種において臨床病理学的解析を行う。 ・がん遺伝子活性化によるDNA 複製ストレスに応答する機構を明らかにし、発がん機構の解明および新しい治療法の開発を行う。 ・レンチウイルスベクターと遺伝子改変マウスを用いた種々の脳腫瘍マウスモデルを確立し、脳腫瘍発生機序の解明や標的治療の開発研究を進める。 ・発がんに関連するIER5-HSF1 経路の解析を進め、新規のがん治療法につながる研究成果を得る。 ・自然免疫を惹起する内在 	<p>発見した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○染色体安定性を維持する機構とがん悪性度の関連について肝臓がんと膵臓がんにおいて臨床病理学的解析を行った。 ○がん遺伝子誘導下においてATR依存的なDNA複製ストレス許容機構により形質転換が促進されることを見出した。 ○レンチウイルスベクターとCRISPR/Cas9技術を用いてマウス脳内に遺伝子再構成を導入し、内因性融合遺伝子を誘導することによりマウスに脳腫瘍を発生させるモデルを構築した。 ○独自にIER5欠損マウスを作成し、このマウスを用いて発がんに関連するIER5-HSF1経路とがん化との関連の解析を進めた。 ○食道がん患者で、有意に変化する複数の血清中のマイクロRNAを同定、それらの組み合わせにより食道がんを早期から高精度で検出できる診断モデルの作成に成功した。 ○自然免疫を惹起する可能性のある内在性RNAのがん微小環境に及ぼす影響を確認した。 ○PD-L1の安定化因子であるCMTM6が細胞外へとmiRNAを分泌することで微小環境を制御していることを見出し、標的となる細胞内ネットワークを同定した。 ○がん免疫微小環境でのがん細胞・間質細胞・免疫細胞の統合解析で、PD-1阻害剤不応症例に制御性T細胞および腫瘍浸潤マクロファージの浸潤が多数認められる患者が認められることを明らかにした。また、制御性T細胞を標的とした治療として、既存のTKI製剤が応用可能であることを示した。 		

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 小児がん、高齢者のがん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>性RNA ががん微小環境に及ぼす影響を解析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉腫の微小環境を標的とした新たな作用機序に基づく治療法創出に向けて、CMTM6 の標的としての妥当性を検討する。 ・がん免疫微小環境でのがん細胞・間質細胞・免疫細胞の統合解析で、免疫応答性や治療抵抗性等に関する過剰もしくは不足している因子を標的とした創薬シーズに向けた基盤研究を実施し、導出へのproof of concept を得る。 <p>ウ 小児がん、高齢者のがん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCC 内外の連携により、小児がん・AYA 世代がん・希少がん・難治がんの診断・治療法開発を行う。小児がんパネル検査の性能試験、改良を行い、中央病院内で臨床研究として稼働させる。肉腫のための融合遺伝子検査を開発する。 ・開発中の小児固形がんパネルの脳腫瘍への応用を図り、中枢神経系胚細胞腫のゲノム解析を進める。 ・高齢者のがんでは、ほぼ例外なくゲノム不安定が認められることから、老化に伴うゲノム不安定性のリスク要因とその抑制機構を解析する。 ・難治性リンパ腫において、高深度全ゲノム解析・トランスクリプトーム解析 	<p>○小児がん、高齢者のがん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進しているか。</p>	<p>○NCC Oncopanelを基に開発した小児がん用パネル検査NCC Oncopanel Pedの性能試験、改良を行い、中央病院において臨床研究として稼働させた。</p> <p>○脱分化脂肪肉腫115症例の網羅的なゲノム解析の結果を基に、脱分化型脂肪肉腫の発生・進展の各段階に関わる遺伝子異常の特徴を明らかにした。</p> <p>○高齢者のがんは、細胞老化に伴う修復出来ないゲノム状態に起因し、この背景で誘導されるゲノム不安定性により、“がんドライバー変異を有している細胞”のクローン進化が誘導されることを見出した。さらに、高リスクのゲノム状態は、一部のポリフェノールの作用によって解消されることを明らかにした。</p> <p>○成人T細胞白血病リンパ腫において158例の全ゲノム解析を行い、新規の遺伝子異常を同定すると同時に、ゲノム異常の全体像を解明した。</p> <p>○ヒストンアセチル化酵素がHOXA9及びINK4Aの発現を制御していることを明らかにした。</p> <p>○神経芽腫前駆細胞でのH3K27me3の変化とDNAメチル化を解析した。</p> <p>○脂質メディエーター阻害剤の開発に関して数種の候補化合物を同定し、さらにvalidationのための解析も行い、最終的に4種の候補化合物を見出した。</p> <p>○術後せん妄患者の発症・重症度を予測するバイオマーカーを同定するために、血液を用いメタボローム解析を終了した。</p> <p>○希少がん(肉腫)の臨床検体から患者由来がんモデル(細胞株)を樹立し、抗がん剤感受性試験を行った。樹立した肉腫細胞株を、国内外の大学や研究施設に提供し、希少がん基礎研究の幅広い振興を図った。</p> <p>○独自に開発したプロテオゲノミクス解析のソフト</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 各臓器がんにおける特徴的な生物学的・臨床病理学像を解明する研究を推進する。</p> <p>オ 先端的生命科学及び異分野との融合等により導入</p>	<p>を行い、治療標的の同定や新たな分子分類を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒストンアセチル化酵素による発現制御の分子メカニズムを解析する。 ・神経芽腫前駆細胞でのH3 K27me3 の変化とDNA メチル化異常の関連を明らかにする。 ・難治性疼痛を惹起する脂質メディエーターの生合成酵素阻害剤及び受容体阻害剤の開発に取り組む。 ・術後せん妄患者の発症及び重症度を予測可能な血液中のバイオマーカーをメタボローム解析等により明らかにする。 ・希少がん臨床検体（手術検体）から患者由来がんモデルの樹立を行う。また、臨床検体（手術検体、血液検体）及び患者由来のがんモデルから、プロテオゲノミクスのデータを得て、臨床病理情報に対応する遺伝子・タンパク質の特徴を捉え、治療標的の同定、新たなバイオマーカーの開発に取り組む。 <p>エ 各臓器がんにおける特徴的な生物学的・臨床病理学像を解明する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多層オミックス解析データの利用により、ヒトがん症例の特徴的な臨床病理・病態に関わる分子基盤を解明し、新たな分子病理診断法を開発する。 ・新規がんミトコンドリア分解機序の生細胞や個体組織における作動メカニズムに関する解析を行う。 <p>オ 先端的生命科学及び異分野との融合等により導入</p>	<p>○各臓器がんにおける特徴的な生物学的・臨床病理学像を解明する研究を推進しているか。</p> <p>○先端的生命科学及び異分野との融合等</p>	<p>ウェアを用いた研究を行い、希少がんの臨床病理情報に対応する遺伝子・タンパク質の異常の同定を進めた。</p> <p>○オミックスデータ解析可能なリキッドバイオプシー施設を整備し、新たな研究計画を立案するとともに、臨床側への迅速な解析結果の返答を可能とする基盤を整備した。</p> <p>○鋸歯状病変を中心とするSerrated pathwayの腫瘍について解析し、FAP症例での包括的ゲノム解析により、その腫瘍化メカニズムとの違いを明らかにした。</p> <p>○新規ミトコンドリア制御機構が、液-液相分離によって、ミトコンドリアの中に液滴を誘導して、ミトコンドリアの機能や恒常性を制御していることを明らかにした。</p> <p>○官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）の中核機関として、AI解析を志向した肺がん統合データ</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>された新しい概念や技術ががんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。</p> <p>② がんの予防法や早期発見手法に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 遺伝情報や感染の有無、疾病罹患、喫煙(受動喫煙を含む)、食生活、運動等の生活習慣、職住環境における環境要因への曝露履歴等に基づく個人の発が</p>	<p>された新しい概念や技術ががんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター全体として医学AI開発を行い、AIを用いた先端のがん創薬・個別化医療研究を進める。特に、官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の中核機関として、世界最大規模のAI解析を志向した肺がん統合データベースを構築し、機械学習・深層学習技術を用いたマルチモーダルな解析を進める。 ・医療機器の製造販売承認事項一部変更申請に向けて、医療実装された臨床シーケンス用変異検出プログラムの改良を行う。 ・医療実装へ向けたcell-free DNA版臨床シーケンスのための変異検出プログラムを開発する。 ・がん細胞増殖を模すコンピュータ・シミュレーション・プログラムを用いて、ゲノムデータの解釈やがん進展予測を試みる。 <p>② がんの予防法や早期発見手法に関する研究</p> <p>ア 遺伝情報や感染の有無、疾病罹患、喫煙(受動喫煙を含む)、食生活、運動等の生活習慣、職住環境における環境要因への曝露履歴等に基づく個人の発がんリスクの同定と層別化・</p>	<p>により導入された新しい概念や技術ががんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進しているか。</p> <p>○遺伝情報や感染の有無、疾病罹患、喫煙(受動喫煙を含む)、食生活、運動等の生活習慣、職住環境における環境要</p>	<p>ベースの構築に取り組んだ。その結果、全エクソーム解析症例が1,500以上となり、TCGAを超える世界最大規模の肺がんデータベースが構築された。また、医療情報部と共同で、効率的に臨床情報やオミックスデータが収集できるプラットフォームの構築を進めた。</p> <p>○医療機器の製造販売承認事項一部変更申請に向けて、臨床シーケンス用変異検出プログラムの改良を行い、導出先企業へ技術移転を開始した。</p> <p>○cell-free DNA版臨床シーケンスのための変異検出プログラムの開発を行い、標準物質(人工的なDNA配列)に対して適用し、開発プログラムの妥当性の検証を進めた。また、トップギアプロジェクトで用いた検体に由来する実際のcell-free DNAに適用し、同一検体のFFPサンプルからの結果と比較検証を進めた。</p> <p>○がん細胞増殖を模す新しいコンピュータ・シミュレーション法の開発と実装を行った。引き続き、がん進展に関し、細胞ベースからクローンベースのモデルにするなどして、計算速度の向上を図った。</p> <p>○肺腺がんのリスクを規定する遺伝子を10か所以上同定し、ドライバー変異による特異性が存在することを見出した。</p> <p>○若年婦人科がん、乳がんにおける胚細胞系列変異の解析を行い、BRCA1/2遺伝子等の関与の大きさを把握した。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>んリスクの同定と層別化・個別化を目指した疫学研究・分子疫学研究を推進する。</p>	<p>個別化を目指した疫学研究・分子疫学研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肺腺がんのリスクを規定する遺伝子の機能的意義を追求し、個々人の肺腺がんリスクの差異をもたらす分子機構を明らかにする。 ・若年婦人科がん、乳がんにおける胚細胞系列変異の解析を行い、リスク規定遺伝子群を把握する。 ・病院と連携の下、がん患者や発がんのハイリスク患者の糞便などの生体試料を収集し、メタゲノム解析及びポストメタゲノム解析で同定したがんに対する免疫応答に関連する因子の中から、免疫応答を増強する治療戦略を創出するための基盤研究を行う。 ・大腸がん患者やハイリスク患者（FAP とリンチ症候群）の凍結糞便や手術前後などの経時的な試料の収集と解析を継続する。 ・日本膵臓学会・家族性膵がん登録制度の中核施設として、全都道府県を目標に本制度の普及を推進する。また、本邦における家族性膵がんの原因遺伝子の解明ならびに早期診断法の開発を行う。 ・多目的コホート研究の精度の高い追跡調査の継続、繰り返し調査の情報の活用、オミックス解析などにより、比較的頻度の低いがんを含め、個人の発がんリスクの同定と層別化・個別化に資するエビデンスの構築に取り組む。次世代多目的コホート研究の5年後調査を行うとともに、電子化医療情報を含む追跡データの整理・構築・活用を検討 	<p>因への曝露履歴等に基づく個人の発がんリスクの同定と層別化・個別化を目指した疫学研究・分子疫学研究を推進しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○病院との連携の下、がん患者の糞便などの生体試料を収集し、腸内細菌叢の網羅的解析を実施、特定の菌株ががん免疫療法の治療効果と関連することを明らかにした。 ○中央病院内視鏡科と連携して、大腸がんやハイリスク患者等の凍結便を収集し、令和元年度末までのバンキング数は約3370例となった。それらのサンプルを用いて、大腸がん多段階発がんに伴う腸内環境の変動をメタゲノムならびにメタボローム解析で検討し、大腸がんの発がん早期に上昇する細菌や代謝物質を新たに同定した。 ○日本膵臓学会・家族性膵癌登録制度の中核拠点として、京都大学とともに本制度の全国への普及活動を行った。本制度への登録症例数は、国立がん研究センター中央病院が日本最多であった。本邦における家族性膵がんの原因遺伝子を全エクソーム解析で特定した。 ○多目的コホート研究の精度の高い追跡調査の継続、繰り返し調査情報の活用、オミックス解析などにより、比較的頻度の低いがんを含め、個人の発がんリスクの同定と層別化・個別化に資するエビデンスを構築した。 ○多目的コホート研究における追跡および成果の公表は順調に進捗し、がんのリスク・予防要因に関する14編の原著論文を国際学術誌に発表した。がん以外をアウトカムにした研究として、死亡をアウトカムにした研究が5編、循環器疾患が5編、糖尿病が2編、うつ・認知機能が5編、血中脂質が1編、白内障が1編、妥当性研究が1編、合計34編の原著論文を国際学術誌に発表した。 ○比較的頻度の低いがんとして、胆管・胆道がんについて解析し、肉類、特に赤肉の摂取量が多い男性で、胆道がん罹患リスクが低い傾向がみられたことを発表した。 ○ゲノム情報を用いた新たな試みとしてメンデルのランダム化解析を実施し、遺伝情報をもとに糖尿病とがん罹患との関連を検討したところ、明らかな関連が見られず、これまでの疫学研究とは異なる切り口による新たなエビデンスを得た。 ○次世代多目的コホート研究の5年後調査を行うとともに、電子化医療情報を含む追跡データの整理・構築・活用の検討を行った。 ○次世代多目的コホート研究の5年後調査は、ベースライン調査同意者のおおむね80%以上からアンケートを回収し、2019年12月末までに59,207件のアンケート、29,438件の生体試料が収集され、順調に調査が進捗した。 ○2016年12月末に終了したベースライン調査データを用いて、身体活動量・座位時間・ディスプレイ視聴時間とドライアイとの関連について解析し、 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>する。大規模分子疫学研究の共同研究基盤であるJ-CGEを活用し、がんの潜在的なリスク因子・予防因子についてより強固なエビデンスの構築に取り組む。また主要がんを対象としたがんリスク予測モデルの構築に取り組む。</p> <p>・「電子化医療情報を活用した疾患横断的コホート研究情報基盤整備事業」において構築しているコホート研究データ集約基盤を運用し、6NC 研究者によるオンサイト・リモートアクセスを用いた解析を実施する。平成32年度の健康寿命延伸のための指針提言に向けて作業を進める。</p>		<p>身体活動量が少ないこと、座位時間・ディスプレイ視聴時間が多いことが、ドライアイ有病率高値に関連することを明らかにし国際学術誌に発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○レセプト・DPCデータを用いたがんや糖尿病の評価の妥当性研究を行い、レセプト・DPCデータの病名コードと薬剤や診療行為データを組み合わせることにより、「真のアウトカム」との照合において、感度・特異度・陽性的中度・陰性的中度などの指標において比較的良好な結果を得ている。 ○大規模分子疫学研究の国内共同研究基盤であるJ-CGEを活用し、がんの潜在的なリスク因子・予防因子について、より強固なエビデンスの構築に取り組んだ。 ○欧米人に比べてアジア人に頻度の多い多型であるrs671の遺伝子型で層別した飲酒行動（飲酒状況、飲酒量）をアウトカムとするゲノム網羅的関連解析を実施しており、rs671と交互作用を呈する遺伝子座の同定を試みている。 ○J-CGEによる肥満度（body mass index:BMI）のゲノム網羅的関連解析の結果を用いて、BMI感受性遺伝子多型を利用したBMIと大腸がん罹患のメンデルのランダム化解析を実施した。 ○多目的コホート研究をはじめとする疫学研究基盤を用いた国内・国際共同研究を推進した。 ○生活習慣・栄養データ・既存の測定データを用いた国内、国際コンソーシアム研究に参加し、12編の論文を国際学術誌に発表した。このうち日本における8件のコホートによる共同研究において、緑茶を1日5杯以上飲む群では、1日1杯未満しか飲まない群と比較して男女とも総死亡リスクの有意な低下を観察した。また、世界における26件のコホートによる共同研究において、現在喫煙は肝外胆管がんリスクの有意な増加と関連し、40本以上/日の喫煙は肝内胆管がんリスクの有意な増加と関連していた。また、飲酒は肝内胆管がんのリスク増加と関連があり、この結果は我々がすでに報告した結果を確認するものであった。 ○分子疫学研究の国際コンソーシアム研究・国際共同研究に参加し、2編の原著論文を国際学術誌に発表した。 ○オーダーメイド医療実現化プロジェクト等との国内共同研究を実施し、乳がん、前立腺がんを対象としたゲノム網羅的関連解析から複数の新規関連遺伝子座を同定するなどして、6編の原著論文を国際学術誌に発表した。 ○その他、がんセンターの検診受診者を対象とした研究、ブラジル日系人を対象とした大腸腺腫研究、メタゲノム解析研究、糖尿病患者の平均余命や死因に関する研究などに取り組み、5編の論文を 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいた予防・検診ガイドラインを作成する研究を推進する。</p>	<p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいた検診ガイドラインを作成する研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・子宮頸がんの検診ガイドライン更新版を公表し、全国の市町村に配布する。 ・エビデンスレポート作成方法を公表し、全国の医学部を有する大学に配布する。 ・次のガイドラインとして、大腸がんや肺がんの検診ガイドラインの作成を開始する。 ・日本人のがんリスク評価とそれに基づくがん予防ガイドライン提言を安定的に行う体制を維持し、システムティック・レビューやメタ解析を駆使したがんリスク評価を継続的に実施する。 ・日本人におけるエビデンスの不足する項目について、日本人を含む国内外疫</p>	<p>○国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいた予防・検診ガイドラインを作成する研究を推進しているか。</p>	<p>国際学術誌に発表した。 ○「電子化医療情報を活用した疾患横断的コホート研究情報基盤整備事業」において構築しているコホート研究データ集約基盤を運用し、6NC研究者によるオンサイト・リモートアクセスを用いた解析に向けたシステム運用を開始した。同基盤を利用して他NC研究者がNCCの保有するコホートデータを用いて行う連携解析を進めた。 ○6NCによる連携解析を推進するために連携基盤活用のための人員体制を強化した。 ○疾患横断的予防による「健康寿命延伸のための指針提言」の2020年度公表にむけたワークグループメンバーによる内容とりまとめ作業を進めた。 ○2019年12月2日に、国立循環器病研究センターにおいて、各NCによる「母子」「精神」「がん」「長寿」「糖尿病」などの予防に関する市民健康講演会を開催した。同日午後には6NCの共同研究に関して全体会議を行った。</p> <p>○子宮頸がんガイドラインは、修正版を作成し、執行役員会で承認の上、年度末に公開した。 ○エビデンスレポート作成方法を公表し、全国の医学部を有する大学に配布した。 ○大腸がん検診ガイドラインの作成に9月から着手し、関連二学会からのヒアリングの後、文献レビューを開始した。 ○既存エビデンスの科学的評価基盤については、予防的治療等によるがんの予防について文献レビューによる評価を進めた。具体的には、前年度より実施しているヘリコバクター・ピロリの除菌治療による胃がん予防、肝炎治療による肝がん予防、HPVワクチンによる子宮頸がん予防評価を更に進捗した。 ○Japan Cohort Consortium (JCC)を用いて、プール解析を実施し、論文化した。アジアコホート連合(ACC)の研究調整センター及びデータセンターによる研究運営を行った。全体会議を2019年11月にベトナムハノイ市にて開催した。 ○近年国のがん政策にも影響力の増している地球規模評価の情報の集約と日本人への適用の可否判断のため、World Cancer Research Fund(WCRF)が2018年に公開した評価レポート最新版(第三版)の更新内容確認を行った。 ○日本人のための最新がん予防知識のさらなる普及のため、当センターにおいて作成した日本人成人向けのがん予防法の子供版(小学生高学年向け)の作成した。順次配布と試用を実施する予定である。また現在、中高生向け版を作成中である。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 候補物質や手法等の優先順位づけ、予防法としての開発段階の把握、研究実施の支援などを中心的に行うことにより、司令塔機能を発揮し、国レベルでの予防法・早期発見手法の技術開発を推進する。</p>	<p>ウ 候補物質や手法等の優先順位づけ、予防法としての開発段階の把握、研究実施の支援などを中心的に行うことにより、司令塔機能を発揮し、国レベルでの予防法・早期発見手法の技術開発を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肺がん検診のランダム化比較試験の追跡調査を開始する。 ・乳がん検診の比較試験については、引き続きデータ分析のサポートを行っていく。 ・子宮頸がん検診の非ランダム化比較試験については、HPV 検診の実効性の観点からの分析を行い、その成果を公表する。 ・大腸内視鏡検診のランダム化比較試験については、成果をとりまとめ、公表する。 ・日本消化器がん検診学会の大腸CT検査認定制度の必要要件、読影プログラムなどの資料作成を行い、策定に寄与する。 ・大腸CT検査の実態全国調査を基に偶発症の成績に関して成果をとりまとめ、公表する。 ・カプセル内視鏡と大腸CT検査の精度比較研究及び超低用量腸管洗浄法による大腸CT検査の受容性評価について、それぞれ成果をとりまとめ、公表する。 ・青森県における大腸がん検診モデル事業を引き続き 	<p>○候補物質や手法等の優先順位づけ、予防法としての開発段階の把握、研究実施の支援などを中心的に行うことにより、司令塔機能を発揮し、国レベルでの予防法・早期発見手法の技術開発を推進しているか。</p>	<p>○肺がん検診のランダム化比較試験は、これまでの追跡調査の状況を整理し、精密検査結果の把握もれの収集を行った。住民票紹介については、倫理審査委員会の承認を得て令和二年度からの実施準備を行った。</p> <p>○子宮頸がん検診評価の介入試験では、対象自治体のデータ回収を進捗させるとともに、国際学会での2演題の発表を行った。</p> <p>○大腸内視鏡検診のランダム化比較試験では、デザイン論文を国際誌に発表した。</p> <p>○乳がん検診のランダム化比較試験、大腸CT検診については担当者退職につき、終了とした。</p> <p>○大腸CT検査の全国実態調査を基にした論文は、国内学会誌で公開された。</p> <p>○カプセル内視鏡と大腸CT検査の精度比較研究については、平坦型病変に対するカプセル内視鏡の優位性を明らかにし、英文雑誌に発表した。超低用量腸管洗浄法による大腸CT検査の受容性評価については、高容量に比べて非劣勢試験で差がないことを示し、英文雑誌で公開した。</p> <p>○青森県におけるプロジェクトにおいて、内視鏡介入型大腸がん検診モデルの構築と有効性評価に関する研究を行い、3月末時点で約2,500件の全ての大腸内視鏡検診が終了した。当プロジェクトにて、住民票ベースの大腸がん検診台帳を作成し、今後の追跡調査にも活用していくこととしている。</p> <p>○Japan Polyp Study (JPS) Cohort研究：1,291名の対象者に対するフォローアップ大腸内視鏡検査を継続している。JPS主論文を投稿した。</p> <p>○日本消化器内視鏡学会における大腸内視鏡スクリーニング・サーベイランスガイドライン（委員長：斎藤豊）の作成、パブリックコメントへの対応が終了した。</p> <p>○「バイオマーカーを用いた大腸がんおよび前がん病変の診断ツール検証のためのフィールド構築」に関する研究において大腸内視鏡検査と便潜血データの照合作業と生活習慣アンケートの整理が完了し、2編の英語論文の投稿準備中である。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 本態解明研究や疫学研究で抽出された有望な予防法、新たに開発された早期発見手法、既に実用化されている診断法の予防・検診への導入のために、介入研究などの有効性評価研究を推進する。</p>	<p>推進し、大腸がん死亡率抑制を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省と連携し、全国の大腸がん検診の受診率の底上げのため、対策型検診、職域検診、保険診療を含む共通データベースの必要性について検討する。 Japan Polyp Study Cohort 研究を継続し、大腸ポリープ切除後の検査間隔について、日本のエビデンスを構築する。 日本消化器内視鏡学会における大腸がん検診サーベイランスガイドラインを完成させる。 <p>エ 本態解明研究や疫学研究で抽出された有望な予防法、新たに開発された早期発見手法、既に実用化されている診断法の予防・検診への導入のために、介入研究などの有効性評価研究を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ドラッグリポジショニングに立脚した化学予防薬の選定を行い、その実装化を目指す。ハイリスク集団における臨床介入試験を実施・継続する。アスピリン／メサラジン試験の成果を広く社会に公表、還元する。 介入試験に連動する積極的ながん予防の実現を目指す。新たな社会システムや制度を提案するため、科学的エビデンスの構築や啓発活動を行う。 生活習慣に合わせ個別化したメッセージが行動変容を促すかどうかについての介入研究を継続し、平成30年度の介入開始から12ヵ月後の生活習慣アンケートやデータの解析を行い、こ 	<p>○本態解明研究や疫学研究で抽出された有望な予防法、新たに開発された早期発見手法、既に実用化されている診断法の予防・検診への導入のために、介入研究などの有効性評価研究を推進しているか。</p>	<p>○ドラッグリポジショニングに立脚し、アスピリン（抗炎症薬）とメサラジン（潰瘍性大腸炎治療薬）を用いた、家族性大腸腺腫症(FAP)患者に対する大腸がん予防介入臨床試験(22施設、106人登録)の成果をとりまとめ、公表に向け準備中である。また、FAP患者の大腸腺腫を大腸内視鏡にて摘除することのがん予防効果を検証する試験の延長を行い、アスピリンの成果をもとに新規研究課題の採択に結びつけた。アスピリンの実用化に向けた研究を立案中である。この他、アスピリン長期投与試験やクルクミンを用いた介入試験を進めた。野沢菜を用いた臨床試験のリクルートを開始した。</p> <p>○新たな社会システムや制度を提案するための活動として、日本がん予防学会がん予防エキスパート制度のセミナーを行った。</p> <p>○生活習慣に合わせ個別化したメッセージが行動変容を促すかどうかについての介入研究を継続し、平成30年度の介入開始から12ヵ月後の生活習慣アンケートやデータの解析を行い、成果をとりまとめ公表に向け準備中である。</p> <p>○「既に実用化されている診断法や新たに開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究」として、①上部消化管内視鏡検査(EGD)による胃がん検診データを用いた研究、②下部消化器内視鏡検査(TCS)による大腸がん検診データを用いた研究、③肺がんCT検診の受診者の観察研究、④アミノインデックス(AICS)のがん検診精度評価研究、⑤トモシンセシス及びABVS(超音波自動ブレストボリュームスキャナ)の乳がん検診における精度評価の5研究を進め、計3編の英語論文化を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ アンメットメディカル (未充足な医療) ニーズに応える新規薬剤開発に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、メディカルゲノムセンター (MGC) などを活用しながら次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 薬剤候補物質の探索・同定及び薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。</p>	<p>これらの成果をとりまとめ、公表する。 ・「既に実用化されている診断法や新たに開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究」を継続して実施する。 ・企業検診データを用いた研究については、評価項目を決定するとともにデータベースの作成に着手する。 ・青森県における大腸がん検診モデル事業の精度管理を行いつつ、2年目の検診を遂行する。 ・がん検診受診率向上に資するランダム化比較試験の立案に向けて引き続き検討を進める。 ・HPV 検査を用いた子宮頸がん検診の研究での精密検査受診率やフォローアップ検査受診率の低さなど、HPV 検査の自治体検診への導入に向けた課題を検討し、改善策を検討する。</p> <p>③アンメットメディカル (未充足な医療) ニーズに応える新規薬剤開発に関する研究</p> <p>ア 薬剤候補物質の探索・同定及び薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・クロマチン制御遺伝子欠損変異を持つがんの治療の標的分子、感受性薬剤を同定する。また、クロマチン制御因子SWI/SNF 遺伝子変</p>	<p>○薬剤候補物質の探索・同定及び薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進しているか。</p>	<p>○大島研究 (内視鏡介入型大腸がん検診の精度評価) においては、腸内細菌由来新規大腸がんリスク要因、コリバクチンの発がん機序解明と予防法の確立に向けて腸内細菌フローラ研究へ便検体を提出し、新規研究の立案に寄与した。 ○企業検診について：2018年4月から2019年3月の期間に当検診センターにて企業契約に基づいたがん検診を受検した者は775名 (男性：600名、女性：175名、平均年齢：49.6歳) であった。引き続きデータを集積しながら、コホート研究の実施に向けた基盤整備を進める。 ○青森県大腸がん検診モデル事業に参画し、「内視鏡介入型大腸がん検診モデルの構築と有効性評価に関する研究 (青森プロジェクト)」を青森県、弘前大学医学部と進めた。全対象者51,541名中11,883名 (23%) が参加希望し、約2,500件の全ての大腸内視鏡検診が終了。当プロジェクトにて、新たなランダム化比較試験 (リスク層別モデルを使ったRCT) を計画している。 ○HPV検査を用いた子宮頸がん検診の研究で、フォローアップ検査受診率の低さを明らかとし国内学会1題、国際学会1題で発表した。また厚生労働科学研究費での研究班として判定結果毎の国内統一アルゴリズムの作成に向けて取り組んでいる。</p> <p>○ラブドイド腫瘍や卵巣がん、胃がん等の原因遺伝子であるクロマチン制御遺伝子SMARCB1欠損がん に、選択的効果が期待できる分子標的薬を同定した。 ○SWI/SNF複合体構成因子SMARCA4 欠損肺腺がん細胞が強いDNA複製ストレスを呈し、ATR阻害剤高感受性を示すことを明らかにした ○第二世代TERT-RdRP阻害剤のリード化合物候補を同定した。 ○AMED-GAPFREEにおいて、手術検体由来の評価モデルを用いる非臨床研究での解析結果と企業治験で</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 難治性がん、希少がん等を中心とした、欧米では標準となっているが国内ではエビデンスの不足している、適応外薬や未承認薬の実用化をめざした臨床研究を推進する。</p> <p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資す</p>	<p>異を持つがん種に対するAT R 阻害剤の有効性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二世代TERT-RdRP阻害剤の探索を継続する。 ・AMED-GAPFREE において、薬剤候補品の医師主導臨床試験を実施する。併せて、付随研究としてバイオマーカーの検証を行う。 ・抗がん剤および悪液質によるがん患者の心障害を予防および改善する新規受容体を介する薬剤効果のProof of Concept を取得する。 <p>イ 難治性がん、希少がん等を中心とした、欧米では標準となっているが国内ではエビデンスの不足している、適応外薬や未承認薬の実用化をめざした臨床研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん種横断的に標準治療抵抗性PDX 株を樹立し、標的に合わせた薬剤開発や効果的薬剤選択を可能にするシステムを開発する。 ・神経芽腫に対するDNA 脱メチル化剤 (DAC) と分化誘導剤 (TBT) 併用療法のP1 臨床試験のPOC を取得する。 ・膵・下垂体神経内分泌腫瘍のモデルマウスの解析を進め、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 ・神経内分泌腫瘍のPHLDA3 遺伝子異常と、予後、治療応答性の関連の解析を進め、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 <p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資す</p>	<p>○難治性がん、希少がん等を中心とした、欧米では標準となっているが国内ではエビデンスの不足している、適応外薬や未承認薬の実用化をめざした臨床研究を推進しているか。</p> <p>○日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、分子標的治療薬をはじめと</p>	<p>採取された生検検体を用いる解析結果との対比により、バイオマーカーの有用性検証を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○抗がん剤およびがん悪液質による心障害を改善させる生体物質、およびその受容体を世界で初めて同定した。 ○LC-SCRUM-Japanで構築した日本最大規模の臨床ゲノムデータを活用しスーパーコンピュータを用いて、治療薬の効き目を予測することに成功した。 <p>○日本人由来のPDX株を、がん種横断的に300例分作成し、標的に合わせた薬剤スクリーニングを開始し、システム開発に向けて取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神経芽腫に対するDNA脱メチル化剤と分化誘導剤併用のP1臨床試験において、白血球でのDNA脱メチル化解析を行い、P1臨床試験のPOCを取得に向けて取り組んでいる。 ○悪性度の高い膵・下垂体神経内分泌腫瘍のモデルマウスの樹立に成功し、このマウスを用いて、膵・下垂体神経内分泌腫瘍の悪性化メカニズムに関する研究を進めた。 ○ヒト神経内分泌腫瘍の臨床検体（膵、甲状腺、大腸、下垂体）を収集し、PHLDA3遺伝子異常の解析を実施、患者予後、エベロリムス・ストレプトゾトシンの有効性との関連の解析を進めた。 <p>○「NCCオンコパネル」の保険収載を達成し、がんゲノム情報管理センターへのゲノム・診療情報の収集体制を構築し、実際に収集を開始した。</p> <p>○日本の造血器腫瘍研究に先導的な役割を果たして</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>る治療薬の実用化をめざした臨床研究を推進する。</p>	<p>る治療薬の実用化をめざした臨床研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム医療の開発・実装を推進するため、「NCC オンコパネル」の保険収載を図るとともに、がんゲノム情報管理センターへのゲノム・診療情報の収集・利活用の体制を構築する。 ・日本の造血器腫瘍研究に先導的な役割を果たしている施設の連携に基づき、造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査の開発を進める。 ・HER2 陽性乳がんが薬物療法高感受性を示すマーカーHSD17B4 のノックダウン・過剰発現により、そのメチル化が高感受性をもたらす機構の解明を進める。 ・PDX モデルを用いてHER2 陽性乳がんが薬物療法高感受性を示すマーカーを同定し、手術不要患者の層別化を進める。 ・Wnt シグナルを標的とするNCB-0846 の臨床開発に向けてより効果・選択性が高く、副作用の無い薬剤開発のための最適化を進める。また、Wnt シグナルの関与が示唆される様々な肉腫に対するNCB-0846 の効果を検討し、適応拡大の可能性を探る。 ・胃がん患者に対するシスプラチン効果予測因子としてのERCC1 等のDNA 修復因子の有用性の評価を行い、産官学共同研究にて特異的抗体の診断薬としての開発を進める。 ・大腸がん、膵がんのPDXモデルと2D/3D 培養系の発現遺伝子等の比較解析により、既存薬剤の反応性を指標とした臨床検体の反応を 	<p>した個別化治療に資する治療薬の実用化をめざした臨床研究を推進しているか。</p>	<p>いる施設の連携に基づき、造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査を開発した。そのパネルを用いて、中央病院・東病院と共同で臨床シーケンスを行う前向き臨床研究を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○HER2陽性乳がんが薬物療法高感受性を示すマーカーHSD17B4に関して、ノックアウト・過剰発現する細胞株を樹立、メタボリックシフトを示す可能性を認めた。 ○HER2陽性乳がんPDXモデルを用いて新規Antibody Drug Conjugate薬剤の薬効試験を開始した。 ○軽喫煙者・非喫煙者の肺腺がんの悪性化に関わるメカニズムを解明し、新たな治療標的及び術後予後の予測マーカーを発見した。 ○Wntシグナルを標的とする分子標的薬NCB-0846が、骨肉腫を脂肪細胞に分化転換し抗腫瘍効果を発揮する作用機序を解明した。更に、Mycを高発現する滑膜肉腫に対して強い抗腫瘍効果を示すことを見出し、Mycの発現がNCB-0846のコンパニオンマーカーとなる可能性を提示した。 ○シスプラチンの効果予測のため、外部機関との共同研究でDNA修復因子ERCC1特異的抗体のバイオマーカーとしての有効性を臨床検体で評価し、診断薬としての開発研究を進めた。 ○大腸がん、膵がん、子宮体がんのPDXモデルと2D/3D培養系に対する新規/既存薬剤の反応性を比較する解析を進めた。 ○HPV16ゲノムを標的とした多重(8個)gRNA候補28個による切断効果を調べ、Cas9 nickaseとの組み合わせで最適な8個のgRNAの組み合わせを数個選択した。Cas9 nickaseとこれらの8個のgRNAを同時に発現できるアデノウイルスベクターの作製技術を共同研究で開発した。 ○ヒストンメチル化阻害剤が、多発性骨髄腫及び大腸がんの幹細胞性を消失させることを明らかにした。 ○がん免疫療法の前後で採取した患者のがん局所の免疫解析によりレスポンドとノンレスポンドの層別化因子を同定し、解析手法を企業導出するための共同研究へと展開した。 ○多施設共同前向き研究「ピロリ菌除菌後健康人における胃粘膜DNAメチル化レベルを用いた胃がん発生高危険度群の捕捉に関する多施設共同前向きコホート研究」に参加し、当センターからは関連施設も含めて累積409例の症例登録を行った。2019年5月31日で、新規登録は終了し、その後はプロトコルに従い、追跡を継続している。 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した臨床研究を推進する。</p>	<p>予測するモデル系の妥当性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPV16 陽性子宮頸がん細胞Xenograft モデルを用いてCas9 nickase と抗HPV16 多重gRNA を発現するアデノウイルスベクターの腫瘍増殖抑制効果を検討する。 ・多発性骨髄腫及び大腸がんのPDX モデルに対するヒストンメチル化阻害剤の効果を検討する。 ・がん免疫療法の前後で採取した患者のがん局所および末梢血の免疫解析により明らかにしたレスポンドとノンレスポンドの層別化因子の中から、診断薬および創薬に向けた標的因子を同定する。 <p>エ 免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した臨床研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要がん種を対象として、免疫ゲノム解析プロジェクトIGA(Immune-Genome Atlas)を引き続き実施し、データを蓄積する。これによって新規診断薬および創薬に向けた免疫チェックポイント阻害剤の有効性を規定する新規バイオマーカーおよび免疫チェックポイント阻害剤が無効ながん細胞の感受性を回復する治療標的を明らかにする。 ・免疫ゲノムプロジェクトGRIP(Genomics-driven cancer Research for Immunoprofiling)に基づいて、センター内での免疫ゲノム解析を推進する。 ・平成30 年度に企業導出した新規口内炎鎮痛薬の臨床開発を企業とともに進め 	<p>○免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した臨床研究を推進しているか。</p>	<p>○非小細胞肺癌および胃癌において遺伝子変異が免疫応答に与える影響を解明した。特に非小細胞肺癌では日本人の約半数で認められるEGFR変異が直接的に免疫応答に関与することを明らかにし、分子標的薬とがん免疫療法という新たな併用療法のメカニズムベースの概念を構築した。</p> <p>○GRIPに基づいて、中央病院での胃癌免疫療法での免疫ゲノム解析を支援した。</p> <p>○2020年度に行う新規難治性口内炎鎮痛薬の臨床試験に向け、導出企業と協働し、実際に臨床で用いられる製剤の開発(剤型等)を行った。</p> <p>○支持療法の開発戦略マトリクスの更新を行い、症状別推奨尺度ガイドラインの日本語訳作成に着手するとともに、昨年度整備した研究申込のシステムを簡略化することで幅広く研究相談を受けられるよう体制を整備した。その結果、33件の研究相談を実施し、17件について支援継続中、累計12件の臨床研究(介入試験10件、観察研究2件)を承認した。介入試験のうち5件(予後の告知:105例、放射線皮膚炎(211例)、早期緩和ケア(204例)、化学療法による嘔吐:697例、障がい者の検診:172例)は登録終了、1件は登録中止(術前不安・せん妄:195例)、3件(化学療法による皮膚障害:26/50例、再発不安・恐怖:313/444例、膝がんACP:264/300例)は登録中、1件(有痛性骨腫瘍への動脈塞栓療法)は準備中であり、サーベイランス研究のうち1件(緩和医療の質:医療費支払いデータベース)は終了、1件(がん患者の自殺:全国がん登録データベース)は解析中である。ま</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>④患者に優しい新規医療技術開発に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する早期診断のための新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術など、がんの存在診断の開発研究を推進する。</p>	<p>る。 ・J-SUPPORT が承認した臨床研究の完遂を目指し、新規承認試験・研究を推進するとともに、研究相談や教育支援などJ-SUPPORT 体制を維持・発展させる。</p> <p>④患者に優しい新規医療技術開発に関する研究</p> <p>ア 早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する早期診断のための新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術など、がんの存在診断の開発研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・NCC オンコパネルを用いたリキッドクリニカル・シーケンスの社会実装に向け、先進医療B の準備を行う。 ・除菌後健康人胃粘膜のDNAメチル化異常によるリスク診断実現のための前向き研究に1800 例の登録を完了させ、追跡を行う。 ・深層学習を活用したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムの開発に関して、臨床試験を終了させ、早期に社会実装・グローバル展開へと発展させていく。また、中央病院内視鏡科から送られた内視鏡画像をリアルタイムで研究所において解析し、その結果を中央病院にフィードバックする仕組みを確立する。 ・NEC とのCREST 研究で開発した内視鏡画像のAI 診</p>	<p>○早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する早期診断のための新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術など、がんの存在診断の開発研究を推進しているか。</p>	<p>た、プロトコール審査委員会へコミュニティ代表および患者代表を招聘、患者代表を進行役とした研究成果報告会を開催し、PPI (Patient and Public Involvement) の取組を推進した。今後、研究領域やデザインの多様化に伴い、他の研究組織と連携を図りながら更なる研究実績を伸ばす。</p> <p>○NCCオンコパネルを用いたリキッドバイオプシーに関して、シスメックス株式会社、大阪大学との新たな共同研究の枠組みとし、社会実装として先進医療Bを開始する準備を進めた。 ○除菌後健康人胃粘膜のDNAメチル化異常によるリスク診断実現のための前向き研究に1880人の登録を完了した。 ○深層学習を活用した大腸がん及び前がん病変発見のためのリアルタイム内視鏡診断サポートシステムに関して、臨床試験を実施した。その結果を基に、AIを搭載したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムの承認申請をPMDAに行った。 ○血清中マイクロRNAの網羅的発現解析を行い、有意に変化する複数のマイクロRNAの組み合わせにより、様々な脳腫瘍をリキッドバイオプシーにより高精度に検出できる診断モデルの作成に成功した。 ○中央病院の内視鏡科と大腸外科との共同研究として、大腸がん手術例における、アミノレブリン酸(ALA)を用いた従来肉眼で診断できない、腹膜播種やリンパ節転移などの転移浸潤の新規診断法の開発に向けて検討を行った。大腸外科手術例5例で検討したが可視化が得られなかったため中間解析の結果研究は終了した。 ○内視鏡画像のAI診断をIn house研究と多施設共同研究で推進した。CREST研究としてNECと共同開発した大腸ポリープ発見AIについては、ソフトウェアが完成し特許を取得した。PMDAと相談の上、性能評価試験まで完了し、現在PMDAで審査中である。また、昭和大学横浜市北部病院と共同研究でエンドブレインという超拡大内視鏡検査AI診断の研究を行い、性能評価試験が終了した後、薬事承認を取得し、市販化された。がんの診断まで可能なソフトウェアへのバージョンアップのための性</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん並びに正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療、粒子線治療の新規技術、次世代のX線治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進する。</p> <p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究や再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p>	<p>断について、薬事認可を図るとともに、その後、腫瘍非腫瘍の鑑別、がんの深達度診断、転移診断のAI診断ソフトウェアの開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> がんの光力学特性に基づいた新しい内視鏡診断機器開発の非臨床試験を東京大学・東京慈恵医科大学との共同研究により引き続き実施する。 三重大学が開発中の革新的レーザー顕微内視鏡に関してFirst in human 試験およびその先の製造承認取得のために当施設の「医療系ベンチャー相談」組織とGLP, GMP 下での非臨床試験ステージの段階まで進める。 <p>イ がん並びに正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療、粒子線治療の新規技術、次世代のX線治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代の放射線治療技術開発の実用化を目指し、病院設置型加速器BNCT (Boron Neutron Capture Therapy: ホウ素中性子補足療法) の非臨床試験での生物特性の評価を進め、外部機関と共同でホウ素製剤等の至適化を検討する。 <p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究や再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次</p>	<p>○がん並びに正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療、粒子線治療の新規技術、次世代のX線治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進しているか。</p> <p>○体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究や再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目</p>	<p>能評価試験を完了し、病変検出のAIが薬事認可され市販化までいった。このほか、オリンパス、フジフィルムとAI診断に関する共同研究を進めている。FUJIとのAIはEUでC-markを取得し市販化されている。今後日本での薬事承認を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重大学が開発中の革新的レーザー顕微内視鏡については、インタープロテイン社の協力により、クルクミンのGMP合成(純度99.5%以上)が完了し、製剤化の検討を行った。非臨床試験のステージは今後の課題となる。 東京大学浦野研究室と共同し、癌特異的な酵素による蛍光反応を惹起する基質をがんマーカープローブとして活用し、切除検体を用いた胃がん、食道がんの早期発見への応用について検討を行った。さらに大腸がんについては余剰検体を用いた細胞ライセート作成を行い、そこから新たなプローブ(基質となる候補)のスクリーニングをすすめている。(がんの光力学特性に基づいた共同研究) <p>○当センターに導入されたリチウムターゲット型病院設置型加速器BNCTシステムの非臨床試験における生物特性の基本的な評価を産学共同研究によって完了し、企業治験段階に移行した。また、外部機関と共同でBNCTに使用するホウ素製剤の至適化と開発の検討を開始した。</p> <p>○腫瘍内での結合力と深部への浸透性を同時に保持する遺伝子改変体作製に必要な基盤構築を行い、その応用性を複数の抗体で検証した。</p> <p>○オリジナルの抗TMEM抗体と抗TF抗体に、α線放出核種をリンカーで結合した放射線免疫療法製剤の作製に成功して、特性評価を行った。</p> <p>○抗TMEM180抗体作製の基盤整備や標的分子の機能解析等を行った。GMP製造準備を整えた。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療のための技術並びに機器の開発、及び、個別化医療に資するゲノム情報を提供できる検体を低侵襲に採取する技術の開発と実用化を目指した研究を推進する。</p>	<p>のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗体の腫瘍内での結合力と深部への浸透性を同時に保持する遺伝子改変体の作製を行い、将来的にすべての抗体に応用できる基盤を構築する。 ・当センターで樹立した新規抗体と理化学研究所の核物理学、有機合成化学との異分野融合により放射線免疫療法を創成する。 ・抗TMEM180 抗体のGMP 製造に着手し、原薬製造後GLP 試験を開始する。 ・より安全で強力な抗体医薬の創成に向けて、東京農工大学と協力して二重特異性抗体作製の技術基盤を確立する。 ・質量分析イメージングと蛍光色素プローブを用いた薬物動態解析システムを用いた非臨床試験を実施し、薬剤開発に応用する。 <p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療のための技術等の開発及び個別化医療に資するゲノム情報を提供できる検体を低侵襲に採取する技術等の開発を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経皮的アブレーションの適応拡大に必要なエビデンス生成のための臨床試験を立案する。 ・画像下生検について、これまでの検討課題について成果をとりまとめ、公表するとともに、新たな検体採取技術の開発、画像下生検のトレーニング・システムの開発を進める。 ・オープンイノベーションセンターにて、オリンパスメディカルとの共同研究を継続し、革新的内視鏡治療 	<p>指した研究を推進しているか。</p> <p>○画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療のための技術並びに機器の開発、及び、個別化医療に資するゲノム情報を提供できる検体を低侵襲に採取する技術の開発と実用化を目指した研究を推進しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東京農工大学と協力して2重特異性抗体 (BsAb) 作製に必要な技基盤を構築して、大腸がんモデルでのBsAbの有効性を確認した。 ○抗体医薬の薬物動態試験に薬物イメージング技術を応用し、薬剤開発に応用した。 <p>○経皮的アブレーション治療のナビゲーションシステムをキャノンメディカルシステムズ社と共同開発し、プロトタイプが完成した。また、経皮的アブレーションと併用する動脈塞栓術について、同社との共同研究で開発したナビゲーションシステムの臨床評価研究を開始した。</p> <p>○画像下生検を用いて個別化医療に必要な検体を採取する技術については、あらたに複数の画像診断モダリティ (PET、MRI、CT) とのfusion画像によるナビゲーションを用いた超音波ガイド下生検を開始し、臨床評価研究を立案中である。また、次世代遺伝子シーケンサーにおける経皮的針生検の有効性について研究成果を論文公表した。画像下生検の施行数は、IVR総数6,411件のうち1,040件であった。</p> <p>○オリンパスメディカルとの革新的内視鏡治療用デバイス及び次世代内視鏡の共同開発を開始した。この中で新規縫合デバイスに関してはプロトタイプが完成し、薬事承認へむけ大型動物での実験を完了した。追加でいくつかのProjectが進行中である。</p> <p>○共焦点内視鏡の有効性を評価する多施設共同臨床試験についてはAMED研究費を取得し、先進医療Bに向けた準備を整備し、試験を順調に開始してい</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑤新たな標準治療を創るための研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 遺伝情報・オミックス情報に基づく治療の奏効性、安全性、QOL向上をめざした、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。</p>	<p>用デバイス及び次世代内視鏡の開発を行う。 ・共焦点蛍光顕微内視鏡の有効性を評価する多施設共同臨床試験を先進医療Bで完了させ、フローレセンの適応拡大の承認に向けて取り組む。 ・走査型卓上電子顕微鏡を用いた新規細胞検査法に関する共同研究を行う。 ・3Dマッピング機能の表示及び形態に関する研究開発を行う。 ・末梢型肺がんに対する低侵襲な経気道的治療の開発を行う。</p> <p>⑤新たな標準治療を創るための研究</p> <p>ア 遺伝情報・オミックス情報に基づく治療の奏効性、安全性、QOL向上をめざした、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)のデータセンター/運営事務局を運用し、成人固形がんを対象とする集学的治療開発のための研究者主導多施設共同臨床試験を支援・管理する。年間3,000例以上の患者登録を目標とする。 ・「JCOG-バイオバンクジャパン(BBJ)連携バイオバンク」を継続的に運用し、将来、結果が得られる</p>	<p>る。 ○新規広角内視鏡システム(3面モニター)の有効性を検証する多施設共同試験で症例登録が完了、結果もPositiveとなり、成果を取りまとめ、公表した。英語論文化しPublishされている。</p> <p>○遺伝情報・オミックス情報に基づく治療の奏効性、安全性、QOL向上をめざした、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進しているか。</p>	<p>る。 ○新規広角内視鏡システム(3面モニター)の有効性を検証する多施設共同試験で症例登録が完了、結果もPositiveとなり、成果を取りまとめ、公表した。英語論文化しPublishされている。</p> <p>○日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)のデータセンター/運営事務局を運用し、53研究班の医師主導多施設共同臨床試験を直接支援した。令和元年度はJCOG全体で2,720例の患者登録を行った。(観察研究・附随研究を除く)</p> <p>○日本医療研究開発機構「オーダーメイド医療実現のプログラム」は平成29年度で終了したが、センターの研究開発費に基づく事業として継続し、引き続きJCOG試験参加患者の血液検体のバンキングを行った。この結果令和2年3月末現在、4,310例分の血液検体がJCOG-BBJ連携バイオバンクにバンキングされている。</p> <p>○JCOG-BBJ連携バイオバンクにバンキングしていた血液検体を用いた試料解析研究を1件実施中であり(リンパ腫グループ:多発性骨髄腫 JCOG1105A1)結果の一部を学会発表した。終了したJCOG試験6試験(食道がん1、大腸がん4、胃がん1)について、DNAのゲノム解析(食道がん、大腸がん)もしくは組織検体の収集(胃がん)を行った。大腸がんのゲノム解析結果の一部の学会発表を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 緩和外科手術、画像下治療 (IVR)、緩和放射線治療など、薬物療法のみ依存しない症状緩和治療やがん患者に対する苦痛の緩和、栄養療法、リハビリ療法などの支持療法の開発とその効果判定手法開発に関する研究を推進する。</p>	<p>日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) 試験の附随研究として、個人や集団に最適化された治療選択に資するバイオマーカーの探索や検証を行えるよう血液・組織のバンキングを行う。</p> <p>・終了した日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) 試験における血液検体や組織検体を用いたバイオマーカーの探索や検証を行う。</p> <p>イ 症状緩和目的の外科手術、画像下治療 (IVR)、放射線治療や薬物療法など侵襲性を伴う症状緩和治療法や、軽微な侵襲となる栄養療法、リハビリテーション、サポート法やシステムなどの支持療法の開発とその効果判定手法開発に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>・頭頸部がん放射線治療による放射線皮膚炎軽減のための支持療法比較試験など支持・緩和療法の臨床3試験の登録を継続する。</p> <p>・新たにIVRを用いた疼痛緩和の臨床試験を開始する。</p> <p>・支持療法領域のアンメットメディカルニーズに対する新規治療薬開発を、日本支持療法研究グループ (J-SUPPORT) とともに推進する。具体的には、難治性口内炎鎮痛剤の臨床薬の剤型を決定し、J-SUPPORT の支援の下、First in human 試験を計画・実施する。</p>	<p>○緩和外科手術、画像下治療 (IVR)、緩和放射線治療など、薬物療法のみ依存しない症状緩和治療法やがん患者に対する苦痛の緩和、栄養療法、リハビリ療法などの支持療法の開発とその効果判定手法開発に関する研究を推進しているか。</p>	<p>【中央病院】</p> <p>○中央病院の患者サポート研究開発センターは多職種による周術期管理の標準化を目指し、周術期外来688例、薬剤師外来3901例、集団栄養指導42例を行った。また、薬剤師による経口抗がん薬の服薬指導ツールのクラウドを用いて運営した。</p> <p>○J-SUPPORTは、支持療法の検証試験計画の早期段階からの支援に介入し2019年12月時点で11課題がJ-SUPPORTの承認研究として行われている。その1課題である、J-FORCE STUDYでは、抗がん剤治療による悪心・嘔吐の新たな制吐療法を検証・確立した。</p> <p>○がんによる様々な症状に対して、IVRが有効な場合があり、がんや体の状態を総合的に判断して、治療法を選択する。腹腔-静脈シャント (デンバーシャント)、腎瘻増設、制御不能な腫瘍出血、疼痛、閉そく性黄疸・胆管炎の治療などの症状緩和・支持療法のIVを含め6246件の手技を施行した。</p> <p>【東病院】</p> <p>○臨床研究支援部門に「支持・緩和療法開発支援室」を設置し、本格的に支持療法に関する医薬品・医療機器開発支援体制の構築を開始した。</p> <p>○頭頸部がん放射線治療による放射線皮膚炎軽減のための支持療法比較試験の登録を終了した。</p> <p>○進行がん患者に対する緩和ケアチームの早期介入の有用性に関する比較試験の登録が終了した</p> <p>○がん治療中の患者に対する多職種介入によるせん妄発症予防プログラムを開発し、わが国初のクラスターRCTで効果の検証を引き続き実施中である。</p> <p>○転移性骨腫瘍に対するIVRによる疼痛緩和効果の検証的試験の研究計画申請がR2年度AMED研究公募に採択され、登録開始に向けた準備を行った。(R2年7月登録開始予定)</p> <p>○難治性口内炎鎮痛剤については、J-SUPPORTの支援の下、2020年度実施予定のPhase I臨床試験に向け、導出企業と協働で実際に用いられる製剤の剤型を決定した。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑥充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 就労、人間関係、性と生殖、健康行動、実存的問題などがん患者とその家族の健康維持増進と精神心理的、社会的問題に関する研究を推進する。</p> <p>イ がんに対する偏見の是正等、国民に対するがん教育を含めたがんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。</p>	<p>⑥充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究</p> <p>ア 就労、人間関係、性と生殖、健康行動、実存的問題などがん患者とその家族の健康維持増進と精神心理的、社会的問題に関する研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・平成30年度に作成した「病院ぐるみの就労支援に向けたアクションチェックリスト (ACL)」 Version 1 を各地の医療機関が活用できるよう、実践へのヒントをまとめた「ACL 実施の手引き」を作成する。 ・小児・AYA 世代がん経験者向け療養支援サイトを周知するとともに、評価研究を行い、サイトの充実を図る。 ・小児・AYA 世代がん経験者の初めての就職活動における病名開示意思決定支援ツールを開発する。 ・患者と家族の支援のためのエビデンスを構築するために、乳がん及び大腸がん患者コホート研究を推進する。</p> <p>イ がんに対する偏見の是正等、国民に対するがん教育を含めたがんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。 具体的な取り組みは次のとおりである。</p>	<p>○就労、人間関係、性と生殖、健康行動、実存的問題などがん患者とその家族の健康維持増進と精神心理的、社会的問題に関する研究を推進しているか。</p> <p>○がんに対する偏見の是正等、国民に対するがん教育を含めたがんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進している</p>	<p>○平成30年度に作成した「病院ぐるみの就労支援に向けたアクションチェックリスト (ACL)」に説明・イラストを追加し、医療機関向け研修資料として完成させた。</p> <p>○小児・AYA世代がん経験者向け療養支援サイトの関連学会等への広報に注力した。公開後のアクセス数は約13万である。共同研究として有用性評価研究を実施するとともに、体験談の追加などを通じてコンテンツを充実させた。</p> <p>○小児・AYA世代がん経験者の初めての就職活動における『よりよい意思決定のための就職活動応援ガイド』を開発し、さまざまなステークホルダーを対象とした実用性評価研究を経て、同冊子のPDFをがんサバイバーシップ支援部プロジェクトページ (公式サイト) にて公開した。</p> <p>○再発防止やQOL向上に資する要因の検討など、がん患者の療養生活の質の向上のためのエビデンスを提供するためにがん患者コホート研究を実施している。乳がん患者コホート研究については、患者登録を完了し、累計6,600人を超える世界最大の乳がんコホートとなり、現在追跡中である。平成26年度より開始した大腸がん患者コホート研究も今年度165名 (累計923名) 登録し、順調に登録が進んでいる。</p> <p>○がん患者と友人のコミュニケーション支援に向けたweb介入プログラム「友人サポーター」の効果検証研究のために、民間助成金の申請を行った。年度末の時点で最終結果待ちとなっている。</p> <p>○11月21日に行政担当者のためのがん教育セミナーを開催し、21府県からの参加者を得て都道府県のがん対策担当者と教育担当者の連携の課題について検討し、必要な提言等を厚労科研報告書にまとめた。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑦がん対策の効果的な推進と評価に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 予防・早期発見・診断・治療に関する医薬品や新規リスク等へのレギュラトリーサイエンス研究、エビデンス-プラクティスギャップを解消するための疫学的・臨床的な実証及びトランスレーショナル（橋渡し）研究を推進する。</p>	<p>・がん患者と友人のコミュニケーション支援に向けたweb 介入プログラム「友人サポーター」の有用性を検証するため、想定ユーザー対象のインタビュー調査、ストレス評価調査等を実施する。</p> <p>・がん教育が円滑に進むよう、研究班を通じてがん教育に関する実態を把握し必要な提言を行う。</p> <p>⑦がん対策の効果的な推進と評価に関する研究</p> <p>ア 予防・早期発見・診断・治療に関する医薬品や新規リスク等へのレギュラトリーサイエンス研究、エビデンス-プラクティスギャップを解消するための疫学的・臨床的な実証及びトランスレーショナル（橋渡し）研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>・がん予防法の普及・実装のための研究として、対象集団の特性に応じ個別化したメッセージを適切な伝達手段により届けるためのヘルスコミュニケーションに関するサーベイの予備調査の成果をとりまとめ、その成果を公表するとともに、平成32年度の本調査の実施に向けての準備を行う。</p> <p>・予防に関するエビデンス-プラクティスギャップを埋めるため、禁煙、肝がん予防などに関する研究・普及を行う。</p> <p>・がん検診のエビデンス-プラクティスギャップを解</p>	<p>か。</p> <p>○予防・早期発見・診断・治療に関する医薬品や新規リスク等へのレギュラトリーサイエンス研究、エビデンス-プラクティスギャップを解消するための疫学的・臨床的な実証及びトランスレーショナル（橋渡し）研究を推進しているか。</p>	<p>○がん予防法の普及・実装のための研究として、ヘルスコミュニケーションの計画立案と戦略開発に資するサーベイの全国調査の質問票を作成し、全国から一万人の対象者をランダム抽出し令和2年度の調査に向けた準備を行った。</p> <p>○禁煙について、禁煙外来受診勧奨方法に関する研究を実施し、評価を行った。肝がん予防について、肝炎検査受検勧奨方法を評価するランダム化比較研究を平成31年度4月より実施し、予定通り令和2年3月に終了した。</p> <p>○がん診療の質の向上のため、厚労省研究班と連携し、下記を実施した。</p> <p>①精度管理指標の1つであるプロセス指標値について、受診者集団の有病率を推計する手法での基準値の策定法を検討した。厚生労働省の検討会へは来年度報告予定。</p> <p>②プロセス指標の中心である精検受診率が向上しない原因を要因別に分析し、解決策案を自治体に対して提示した。</p> <p>③がん検診受診者台帳とがん登録との記録照合による利活用を都内自治体などと検討し、作業を実施した。</p> <p>④職域検診の実態把握をとりまとめ、厚生労働省の検診検討会において報告した。</p> <p>⑤職域におけるレセプトを用いた精度管理指標の開発手法を更に精緻化し、対策型検診と比較しながら妥当性を検討した。</p> <p>⑥ホームページや研修会を通じて、がん検診に関する最新の情報提供を行った。また15回程度の</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>消し、死亡率減少の実現に必要ながん検診の質向上のために以下の研究を推進する。</p> <p>①対策型検診5種類（胃・大腸・肺・乳・子宮頸）のプロセス指標の基準値案を検討し、厚生労働省の検討会等に提示する。</p> <p>②精検受診率向上を妨げる要因別に解決策を検討し、地方自治体にフィードバックするとともに、実際の精検受診率の改善の状況を評価する。</p> <p>③がん登録を利用した精度管理手法の提示に向けて、地方自治体での事例を基に検討を進める。</p> <p>④職域検診の実施状況（検診内容やデータ収集）の実態把握を行うとともに、これまで抽出した課題をもとに改善策を検討する。</p> <p>⑤職域検診における精度管理指標を開発し、妥当性を検討する。</p> <p>⑥がん検診に関する最新の情報提供を行うとともに、今後のあり方について検討する。</p> <p>・がん予防、検診、治療、サバイバーシップ、緩和ケア等における国民、患者、医療者の行動の最適化に向けて、実装科学（implementation science）の方法論も活用しながら、関係者の行動変容を促し、普及と実装を推進する手法（対話型の援助、監査とフィードバック、ステークホルダーとの協働、マスメディアの利用、金銭的インセンティブ、行動経済学にもとづくナッジなど）やこれらの戦略的な組合せについて研究する。これによって、これらの領域におけるエビデンスの普及と社会実装を促進</p>		<p>メディア取材に応じて、科学的根拠に基づいた検診の推奨と、根拠が不十分な検診手法の問題点を国民に分かりやすい形で積極的に情報提供を図った。</p> <p>○実装科学の方法論を用いた研究（実装研究）を実施するための基盤整備を行った。がんの領域ではJ-SUPPORTに実装科学領域を新設、その他の領域では実装科学推進のための基盤構築事業による6NCの連携、アカデミアとの連携により、研究コンセプトの相談、エビデンスに基づく介入実装のための介入試験プロトコルの承認、介入試験の実施ができる体制構築を行い、1件の介入試験を開始した。</p> <p>○実装研究の推進により、エビデンスの普及と社会実装の促進につなげることを目的とし、次の活動を行った。</p> <p>① 研究者、研究費配分機関に新しい研究領域である実装研究を理解してもらうため研究コンセプトを作成し、普及と実装科学研究会ホームページに公開、厚生労働省、AMED、RISTEXへの周知を行った。2) 6NC、主要な大学機関と連携し、普及と実</p> <p>② 装科学研究会学術集会を2回開催した。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 緩和ケアや在宅医療、標準治療の普及、医療資源の適正配置等を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p> <p>ウ がん対策における技術、経済、政策等の評価研究、及び評価結果に基づいたPDCAサイクルの構築に関する研究を推進する。</p>	<p>イ 緩和ケアや在宅医療、標準治療の普及、医療資源の適正配置等を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療における急性期医療と地域医療との連携を促進するため、我が国の地域緩和ケア連携の課題を明らかにし、地域の医療福祉関係者の関係構築の調整を担う地域緩和ケア連携調整員の育成・支援に関する研究に取り組む。 ・がん患者に対する在宅医療や療養の状況を明らかにするため、医療保険や介護保険の総合データベース等の活用方法について検討を行う。 ・精度管理を軸としたがん検診の提供体制の構築に関する研究について、「事業評価のためのチェックリスト」により全都道府県及び全市区町村の改善度を評価し、フィードバックする。また、関係機関と連携し、胃がん検診の最適化対象年齢層について検討する。 <p>ウ がん対策における技術、経済、政策等の評価研究及び評価結果に基づいたPDCAサイクルの構築に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県におけるがん医療の質を向上させていく取り組みへの支援を目的に、がん拠点病院が自施設のがん医療の取り組み状況の評価に活用できる手法の開発を進める。また、がん 	<p>○緩和ケアや在宅医療、標準治療の普及、医療資源の適正配置等を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進しているか。</p> <p>○がん対策における技術、経済、政策等の評価研究、及び評価結果に基づいたPDCAサイクルの構築に関する研究を推進しているか。</p>	<p>○地域緩和ケア連携調整員の研修を受講したものを対象に、研修受講後にどのような課題に対して、どのような取り組みを実施することで地域連携体制を構築を進めていくかについて分析を行い、がん医療における地域連携を進めていくための重要な要点を明らかにするとともに、それらを地域緩和ケア連携調整員の育成や支援に活用する方法について検討を行った。</p> <p>○がん医療における終末期医療を含めた在宅医療等の実態を明らかにし、実際に提供されている医療内容の妥当性や地域格差の問題等を明らかにしていくことを目的に、2020年度から本格的に利用が可能となる医療保険および介護保険についての統合データベースを活用していくことを目指した検討を行った。</p> <p>○精度管理を軸としたがん検診の提供体制の構築に関する研究として、以下を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対策型検診による偶発症データを年齢階級別に分析し、国内雑誌に発表するとともに、厚生労働省がん検診のあり方検討会で報告した。 ② マイクロシミュレーションモデルを用いた大腸がん検診の最適化対象年齢については成果をまとめ、作成方法は国内誌に発表した。 ③ 数学モデルを用いたシミュレーションにより胃がん検診の最適化対象年齢を検討し、50-80歳が推奨された。 <p>○各都道府県におけるがん医療の質の向上に資するよう、がん拠点病院が自施設の外来化学療法室の取り組み状況を評価し改善していくことに活用できるプログラムの開発を進めた。また、都道府県レベルでの診療の質の改善を目指し、都道府県全体でPDCAサイクル確保のための都道府県レベルでの共通目標を設定し、各病院が共通目標を達成するための施設行動計画を作成していくモデルを全国に提示したことに加え、具体的な共通目標の候補案を作成し提示した。</p> <p>○全国の緩和ケアの提供状況を明らかにすることを目的に、医療従事者（医師・看護師）及び医療機関での緩和ケアの取り組み状況について、がん拠点病院と非がん拠点病院の解析を進め課題を明らかにする。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ がん医療の均てん化に資するがん医療の支援方法、専門的にがん医療に従事する者や指導者を育成する研修方法等の開発研究を推進する。</p> <p>オ 全国がん登録データベース、人口動態統計、国民生活基礎調査、国民健康栄養調査などの政府統計を利用した国のがん対策の企画立案又は実施に必要な調査研究及び他の公的大規模データなどを組み込んだ研究基盤の整備と分析を推進する。</p>	<p>診療連携拠点病院が確保していくべきPDCA サイクルの体制について検討を進め、全国で普及させていくべきPDCA サイクル確保の方法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の緩和ケアの提供状況を明らかにすることを目的に、医療従事者（医師・看護師）及び医療機関での緩和ケアの取り組み状況について調査を行う。 ・がん医療のPDCA サイクルの推進のために、標準診療の実施に関するQI (Quality Indicator) の活用を促進する。 <p>エ がん医療の均てん化に資するがん医療の支援方法、専門的にがん医療に従事する者や指導者を育成する研修方法等の開発研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県のがん診療の質を向上させていくために、都道府県内の指導的立場にある医療従事者等に対する効果的な支援方法を明らかにするために、これまで取り組んできた研修について整理したうえで今後の研修方法等についての検討を行う。 <p>オ 全国がん登録データベース、人口動態統計、国民生活基礎調査、国民健康栄養調査などの政府統計を利用した国のがん対策の企画立案又は実施に必要な調査研究及び他の公的大規模データなどを組み込んだ研究基盤の整備と分析を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録の正確なデ 	<p>○がん医療の均てん化に資するがん医療の支援方法、専門的にがん医療に従事する者や指導者を育成する研修方法等の開発研究を推進しているか。</p> <p>○全国がん登録データベース、人口動態統計、国民生活基礎調査、国民健康栄養調査などの政府統計を利用した国のがん対策の企画立案又は実施に必要な調査研究及び他の公的大規模データなどを組み込んだ研究基盤の整備と分析を推進しているか。</p>	<p>かにした。さらに、今年度は診療所および訪問看護ステーションを対象とした調査を行った。</p> <p>○がん医療のQuality Indicatorとして標準診療9項目について、2015年症例の実施率を算出し公表した。また、2016年症例の実施率の算出を行い、施設のPDCAに活用可能なようにフィードバックを行った。</p> <p>○都道府県のがん診療の質を向上させていくために、都道府県内の指導的立場にある医療従事者等に対して、従来のそれぞれの都道府県内で研修会を開催していくための方法の指導に加えて、診療の質を改善していくための手法についても指導できるよう新たな研修プログラムを開発した。</p> <p>○全国がん登録2017年症例について年次確定を行った。また2018年症例の届出を受け付けた。</p> <p>○全国がん登録2016年症例に関する利用の窓口組織として、顕名情報提供に関する申出3件、匿名情報の提供に関する申出13件の審査を行った。</p> <p>○地域がん登録データを用いて前立腺がんの進展度別のトレンドを明らかにした。また、同じく地域がん登録のデータを用いて糖尿病を有するがん患者数の推計を行った。</p> <p>○胃がんおよび大腸がんについて、検診、罹患、死亡統計を組み込んだ予測モデルを構築し、検診条件の最適化および効果の検討を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>カ がん教育、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発に取り組む。</p> <p>キ 高齢化社会において、がんの予防・早期発見・治療のあり方についての社会的・経済的・生命倫理的・政策的な側面に関する包括的なヘルスリサーチを推進する。</p> <p>ク がん患者の療養生活の向上及び治療成績の向上のため、電話相談も含めた患者や検診受診者等に対する禁煙支援の地域連携モデルを開発し、全国の拠点病院等への普及を通じた新たな包括的禁煙支援体制を開発</p>	<p>ータという利点を生かした利活用を推進する。 ・がん対策の立案及び評価のため、全国がん登録データベース、人口動態統計、国民生活基礎調査、国民健康栄養調査などの政府統計を利用してがんの予防危険因子、検診、罹患、死亡などの統計を組み込んだ疾病負荷予測モデルの構築に取り組む。</p> <p>カ がん教育、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発に取り組む。</p> <p>キ 高齢化社会におけるがんの予防・早期発見・治療のあり方について、社会的・経済的・生命倫理的・政策的な側面に関する包括的なヘルスリサーチを推進する。 また、がんをはじめ、健康を阻害する疾病・状態の予防、早期発見・検診、治療、支持・サバイバーシップケアを通観し、国民及び国家にとって最適な医療技術の評価を行うとともに、ガイドラインを作成し、政策提言を行う。</p> <p>ク がん患者の療養生活及び治療成績の向上のため、電話相談も含めた患者や検診受診者等に対する禁煙支援の地域連携モデルを開発し、全国の拠点病院等への普及を通じた新たな包括的禁煙支援体制を開発する。</p>	<p>○がん教育、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発に取り組んでいるか。</p> <p>○高齢化社会において、がんの予防・早期発見・治療のあり方についての社会的・経済的・生命倫理的・政策的な側面に関する包括的なヘルスリサーチを推進しているか。</p> <p>○がん患者の療養生活の向上及び治療成績の向上のため、電話相談も含めた患者や検診受診者等に対する禁煙支援の地域連携モデルを開発し、全国の拠点病院</p>	<p>○各県の看護協会等と連携の下、「禁煙支援担当看護職向け研修会」開催（令和元年度、13回開催。受講者総数約600名）を通じて教材、カリキュラムを開発し、研修会参加者の効果測定を進めた。研修前後の調査から、知識とスキルの両面において、参加者の研修効果が確認された。</p> <p>○教育支援の手引き作成のために特別支援学校の教師等と連携し、高校在学中に診断を受けた患者とその保護者12名を対象にインタビュー調査を実施した。</p> <p>○がん予防について、疾患横断的疾病预防と健康寿命延伸を視野に入れながらライフコースに応じた予防法についての検討を進めた。高齢者ががん検診の現状と課題をとりまとめると共に、数理統計モデルを用いて胃・大腸がん検診の年齢上限を設定した。わが国のサバイバーシップ・ガイドライン作成のため、Delphi法によってガイドライン統括委員会の合意形成を行い、そのスコープを公表した。</p> <p>○国立がん研究センターで開発し、商標登録した禁煙電話相談プログラム「禁煙クイットライン」について、職域を通じた民間レベルでの普及拡大をまず進めた。患者や検診受診者への発展を睨み、質問や相談電話の受信対応だけでなく、対象者への架電による禁煙勧奨についても事業開発を進めており、禁煙準備期や実行期の喫煙者へのフォローコール事業に取り組んだ。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	する。		<p>等への普及を通じた新たな包括的禁煙支援体制を開発しているか。</p> <p><定量的の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ○論文被引用数 ○論文掲載数 (インパクトファクターが15以上) ○国際学会での発表件数 ○国際会議等の開催件数 ○国際学会での招待講演等の件数 ○国際共同研究計画数、実施数 ○海外の研究機関との研究協力協定の締結数 ○外部研究資金の獲得件数・金額 ○HPアクセス数 ○記者会見実施数 ○新聞、雑誌、テレビ等掲載・報道数 ○国民・患者向けセミナー実施件数、参加者数 ○医療従事者向けセミナー実施件数、参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○論文引用数 2,528件 ○論文掲載数 42件 ○国際学会での発表件数 623件 ○国際会議等の開催件数 12件 ○国際学会での招待講演等の件数 209件 ○国際共同研究計画数、実施数 222件 ○海外の研究機関との研究協力協定の締結数 18件 ○外部研究資金の獲得金額 98.5億円 <ul style="list-style-type: none"> ・公的研究費 70.8億円 AMED 61.8億円 厚生労働省科学研究費補助金 3億円 文部科学研究費補助金 4.8億円 その他競争的資金 (JST等) 1億円 ・その他研究費 (民間財団等) 1.7億円 ・共同研究費 26億円 ○HPアクセス数 93,735,516回 <ul style="list-style-type: none"> ・NCC公式 27,013,827回 ・多目的コホート 1,428,286回 ・がん情報サービス 65,293,403回 ○プレスリリース 57件 (うち会見10件) ○五大紙への掲載数 358件 在京キー放送数 122件 ○国民向けセミナーを下記の通り実施した。 患者教室やセミナー等16種類573回実施し、延べ3,836人参加。 ○医療従事者向けセミナーを下記の通り実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院の医師等を対象に33種類の専門研修を実施し、全国から合計6,785名が受講した。 ・がん相談支援センター相談員の基礎研修 (1) (2) 985名、継続研修422名、アップデート研修ゲノ 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

			<p>○委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数</p> <p>■中長期目標期間中の英文の原著論文数を、年600件以上とする。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>ム医療コース199名が受講を修了した。</p> <p>・院内がん登録の研修を昨年に引き続き行った。初級認定者として712名、中級認定者として172名が新たに認定された。また、初級認定者507名、中級認定者244名が資格を更新した。</p> <p>○委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数は、66件</p> <p>■令和元年に発行された国立がん研究センターの研究者が著者又は共著者である英文論文総数は、979件（平成30年度は747件）であり、令和2年6月1日時点でこれらの被引用総数は2,528件。また、979件のうち、掲載された雑誌のインパクトファクターが15以上の論文数は42件であった。</p> <p>○世界最高水準での研究成果を推進することを期待する等の指摘を踏まえ、顕著な成果を上げるなど適正に行った。</p>	
--	--	--	---	---	--

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
手術検体の新規保存件数	中長期目標期間中、年1,500件以上	1,607	1,692	1,697	1,889	2,104		予算額（千円）	4,316,000	4,672,000	4,987,084	5,297,064	6,539,394	
臨床研究実施機関の訪問監査（科学性・倫理性の確認調査）施設数	中長期目標期間中 道府県がん診療連携拠点病院35施設、地域がん診療連携拠点病院35施設以上	14（うちがん診療連携拠点病院10）	16（うちがん診療連携拠点病院16）	26（うちがん診療連携拠点病院21）	42（うちがん診療連携拠点病院36）	63（うちがん診療連携拠点病院34）		決算額（千円）	5,090,840	4,683,946	5,422,708	6,405,967	6,954,199	
新たな発明の出願件数	中長期期間中に新たに30件/年の発明を出願	62	22	34	26	56		経常費用（千円）	4,812,535	4,878,626	5,743,459	6,627,432	6,874,454	
学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果	中長期目標期間中20件以上	1	1	12	21	15		経常利益（千円）	1,128,418	1,407,505	1,207,915	1,367,503	1,249,001	
共同研究件数	中長期目標期間中1,000件以上	199	253	294	378	472		行政コスト（千円）	—	—	—	—	6,920,606	
臨床研究実施件数	中長期目標期間中1,700件以上	355	422	364	429	358		行政サービス実施コスト（千円）	1,753,416	1,199,094	1,539,766	1,168,883	—	
企業治験数	中長期目標期間中500件以上	148	128	156	150	154		従事人員数（3月31日時点）	293	309	361	401	425	
医師主導治験数	中長期目標期間中30件以上	11	18	16	32	30								
国際共同治験数	中長期目標期間中200件以上	89	81	106	96	101								
FIH試験数	中長期目標期間中FIH試験15件以上	16	13	12	16	34								

先進医療数	中長期目標期間中先進医療 6 件以上	3	4	6	4	3								
-------	--------------------	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価	評価	
別紙に記載						評価	
						<評価に至った理由>	
						<今後の課題>	
						<その他事項>	

4. その他参考情報

--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 メディカルゲノムセンター (MGC) の機能整備と人材育成、バイオバンク、データベース、共同利用施設 (コアファシリティ) の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの構築、倫理性・透明性の確保、知的財産の管理及び活用、国際連携の強化・国際貢献、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及により、研究・開発を推進する。 また、医療分野研究開発推進計画に基づき、臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、今後も、これらの資源を有効に活用しつつ、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を構築する。 具体的には、センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤整備を行い、特に、ナショナルセンター・バイオバンクネットワークを最大限活用し、センターが担う疾患に関する難治性・希少性疾患の原因解明や創薬に資する治験・臨床研究を推進するために、詳細な臨床情報が付帯された良質な生体試料を収集・保存すると</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 ① メディカルゲノムセンター (MGC) の機能整備と人材育成 健康・医療戦略推進本部の下で各府省が連携して推進している医療分野の研究開発の9つの事業の一つである「疾患克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」において、ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているMGCの整備を進める。同時に、MGCとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム検査・診断のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築に貢献する。 ② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース (細胞株、PDXを含む) の一層の充実を図るとともに、カタログデータベースや、付随する臨床病理学的情報を整備・強化し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等の利用を推進する。中長期目標期間中に、手術検体の新規保存件数を年間1,500件以上とする。</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 ① メディカルゲノムセンター (MGC) の機能整備と人材育成 ・がんゲノム情報管理センターへのゲノム・診療情報の収集と利活用の体制を構築する。がんゲノム医療中核拠点病院等に国内臨床試験の情報を搭載した調査報告書を送付することで、がんゲノム医療を支援する。 ② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース (細胞株、PDXを含む) の一層の充実を図るとともに、カタログデータベースや、付随する臨床病理学的情報を整備・強化し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等の利用を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・病院と連携して患者情報を付帯したGLP 管理下でのPDXライブラリー構築・分譲・管理体制を維持する。</p>	<p><評価の視点> ○「疾患克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト」において、ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているMGCの整備を進めているか。 ○MGCとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム検査・診断のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築に貢献しているか。 ○難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース (細胞株、PDXを含む) の一層の充実を図るとともにカタログデータベースや、付随する臨床病理学的情報を整備・強化し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等の利用を推進しているか。</p>	<p>○がんゲノム情報管理センターへのゲノム・診療情報の収集と利活用の体制が構築され、がんゲノム医療中核拠点病院等への国内臨床試験の情報を搭載した調査報告書の送付が開始された。 ○ゲノム医療の実装に向けては、2013年から、TOP-GEARプロジェクトとして、独自に開発したがん多遺伝子スクリーニングパネルであるNCCオンコパネルや品質保証下のNGS検査体制、エキスパートパネルの実装などの体制整備を行ってきた。2018年度に先駆け審査制度の対象に指定されたNCCオンコパネルの保険償還を目指し、先進医療B試験を実施、343例の症例登録を行った。この結果を踏まえ、2018年12月にNCCオンコパネルの薬事承認が得られ、2019年6月から保険適用となった。 ○病院と連携して患者情報を付帯したGLP管理下でのPDXライブラリー構築・分譲・管理体制を維持し、肺がん、大腸がん、膵がん、子宮体がん、希少がん等について、薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースを構築するために年間120例のPDXモデルを樹立し、特性評価としてオミックス解析などを実施した。研究開始後、300例を超えるPDXライブラリーを構築した。 ○希少がんの腫瘍組織、PDX、細胞株のゲノム・プロテオーム・プロテオゲノミクス解析を行い、臨床病理学的事象に相関するプロテオゲノミクスの異常の検出を進めた。また、抗がん剤の感受性試験を行い、適応拡大の候補となる抗がん剤の同定を行った。 ○医療情報部や病院診療科と共同で、肺がんに関するがん医療データプラットフォームを構築した。放射線画像に関しては、AI技術を活用した半自動</p>	<p><評定> 評定：S <目標の内容> メディカルゲノムセンター (MGC) の機能整備、バイオバンク、データベース、共同利用施設 (コアファシリティ) の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの構築、国際連携の強化、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及等により、研究・開発を推進する。 <目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、ゲノム医療の基盤整備や実装に向けた取組、データベースの構築、産官学の連携・ネットワークの構築、研究基盤整備、国際連携の強化等において、顕著な成果を挙げた。 ・がんゲノム情報管理センター (C-CAT) において、がんゲノム医療中核拠点病院等への国内臨床試験の情報を搭載した調査報告書の送付を開始した。 ・国内初の遺伝子パネル検査「OncoGuide™ NCC オンコパネル システム」が令和元年6月に保険適用され、日本においてがんゲノム医療が保険診療下で実施可能となった。 ・新薬開発プラットフォームである SCRUM-JAPAN において、登録対象を全固形がんに拡大した大規模マルチオミックスデータ収集を行う MONSTAR-SCREEN を開始するなど、産官学の連携ネットワークによる新薬開発に大きく貢献した。 ・アジア主導の新薬開発に向けたネットワークとして、AsiaOne コンソーシアム、PATHWAY 臨床試験などを通じてさらなる国際共同治験を推進した。 ・英国グラクソ・スミスクライン社とがん領域における研究開発に関する包括的な戦略的パートナーシップ契約を締結した。同契約の締結はアジアの組織として当センターが初めて。 <定量的指標> ・手術検体の新規保存数 目標 年1,500件以上 根拠 令和元年度実績 実績 2,104件 達成率 140.3%</p>
--	---	--	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>もに、外部機関へ提供できる仕組みを構築するなどバイオバンク体制のより一層の充実を図る。更に外部の医療機関からも生体試料の収集を行うことを検討する。</p> <p>また、運営費交付金を財源とした研究開発と同様に競争的研究資金を財源とする研究開発においてもセンターの取り組むべき研究課題として適切なものを実施する仕組みを構築する。</p> <p>以上の実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備により、中長期目標期間中に、First in human (ヒトに初めて投与する) 試験実施件数15件以上、医師主導治験実施件数30件以上、センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数6件以上及び学会等が作成する診療ガイドラインへの採用件数20件以上実施すること。また、臨床研究実施件数(倫理委員会にて承認された研究をいう。)及び治験(製造販売後臨床試験も含む。)の実施件数について中長期計画に具体的な目標を定めること。</p> <p>【重要度：高】 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p> <p>上記(1)及び(2)に</p>	<p>イ ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク(NCBN)について、企業や他の研究機関による治療薬開発等の一層の推進を図る観点から、外部の医療機関からのバイオリソースの受入を検討するとともに、それらを共同研究以外でも外部機関が活用できるよう、提供できる仕組みを構築する。</p>	<p>・肺がん、大腸がん、膵がん、子宮体がん、希少がん等について、薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースを構築するために年間50例のPDXモデルを樹立し、特性評価としてオミックス解析などを実施する。</p> <p>・希少がんの腫瘍組織、PDX、細胞株のオミックスプロファイルを多層的に調べ、プロテオゲノミクスとして情報を統合、新たな分子分類や治療方針の決定に有用な分子背景の解析を進める。</p> <p>・医療情報統合管理システムVNA (Vendor Neutral Archive)を活用し、AI解析を志向した世界最大規模の肺がん統合データベース(電子カルテ情報、ゲノム情報、エピゲノム情報、トランスクリプトーム情報、画像情報など)の構築を進める。</p> <p>・手術検体の新規保存件数を1,500件以上とする。</p>	<p>○ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク(NCBN)について、企業や他の研究機関による治療薬開発等の一層の推進を図る観点から、外部の医療機関からのバイオリソースの受入を検討するとともに、それらを共同研究以外でも外部機関が活用できるよう、提供できる仕</p>	<p>のアンノテーションツールも独自で開発、迅速なアンノテーション付けが可能なシステムを構築した。また、AI技術を用いた、電子カルテから臨床情報を効率的に抽出するプラットフォームの開発に着手した。</p> <p>■手術検体の新規保存件数 2,104件</p> <p>○NCBNの運営協議会・NCバイオバンク長会議・情報関連実務者会議・倫理実務者会議・将来構想WG・広報関連WG・研究活用WG・品質管理WGに部会員等として参加し、NCBN事業の発展に貢献した。全国6ナショナルセンターの保有資料にまたがる横断型詳細検索を可能にするアプリケーションが構築された。バイオバンク試料・情報を共同研究以外でも外部機関が活用できるように提供するための仕組み作りを進め、分譲依頼の共通書式「NCBN試料分譲審査共通申請書」を作成し、またNCBN中央事務局での一括分譲審査についても検討した。</p>	<p>・臨床研究実施機関の訪問監査 目標 35施設以上 根拠 第1期中期目標期間の施設数 実績 63施設 達成率 180.0%</p> <p>・新たな発明の出願数 目標 年30件以上 根拠 令和元年度実績 実績 56件 達成率 186.7%</p> <p>・学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果が採用された件数 目標 年10件以上 根拠 令和元年度実績 実績 15件 達成率 150.0%</p> <p>・共同研究数 目標 年200件以上 根拠 令和元年度実績 実績 472件 達成率 236.0%</p> <p>・臨床研究実施数 目標 年350件 根拠 令和元年度実績 実績 358件 達成率 102.3%</p> <p>・企業治験 目標 年140件 根拠 令和元年度実績 実績 154件 達成率 110.0%</p> <p>・医師主導治験 目標 年12件 根拠 令和元年度実績 実績 30件 達成率 250.0%</p> <p>・国際共同治験 目標 年60件 根拠 令和元年度実績 実績 101件 達成率 168.3%</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>関し、6NC 連携による全世代型の研究やデータ基盤の構築、研究支援等が進み、新たなイノベーションの創出が図られるよう、当面は6NC 共通の研究推進組織を構築し、それぞれの専門性を活かしつつ、6NC間の連携推進に取り組んでいくこと。</p> <p>また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20 年法律第63 号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用すること。</p>	<p>ウ バイオバンクジャパン、NCBN、東北メディカルメガバンク等の連携体制を構築するとともに、MGC機能と密接に連携して、その遂行に必須な人材を育成する。</p> <p>エ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティの整備と運用を図る。</p>	<p>ウ バイオバンクジャパン、NCBN、東北メディカルメガバンク等の連携体制を構築するとともに、MGC 機能と密接に連携して、その遂行に必須な人材を育成する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオバンクジャパンと連携し、日本人の婦人科がん、乳がんの発症における生殖細胞系列変異の関与を明らかにする。また、バイオバンクジャパン、NCBN、東北メディカルメガバンク等との連携により、バイオバンク機能を推進する人材を育成する。 <p>エ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティの整備と運用を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院での新薬治験を推進するため、企業治験を呼び込める付随研究の企画・提案・実施体制を確立する。 ・センター全体における基盤・開発研究の国際競争力の強化に寄与するため、基盤的臨床開発研究コアセンターのコア・ファシリティ機能による基盤・開発研究支援をさらに進化させるとともに、支援状況及びその成果のモニタリングを継続する。新たな支援技術として、蛍光色素イメージング法による抗がん薬の腫瘍内送達解析技術の開発を行うとともに、組織逆相タ 	<p>組みを構築しているか。</p> <p>○バイオバンクジャパン、NCBN、東北メディカルメガバンク等の連携体制を構築するとともに、MGC 機能と密接に連携して、その遂行に必須な人材を育成しているか。</p> <p>○基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティの整備と運用を図っているか。</p>	<p>○バイオバンクジャパンと連携し、日本人の婦人科がん、乳がんの発症におけるBRCA1/2遺伝子等の生殖細胞系列変異の関与の大きさを把握した。また、バイオバンク機能を推進する人材の育成を進めた。</p> <p>○病院での新薬治験を推進するため、企業治験を呼び込める付随研究の企画・提案・実施体制を確立し、複数の製薬企業と新たに共同研究契約を締結した。</p> <p>○モニタリング結果を基に免疫系コアファシリティの重点化を行う等、基盤的臨床開発研究コアセンター(FIOC)によるコアファシリティサービスの充実を図った。センター全体に対する基盤・開発研究支援を継続し、80,000検体以上の解析を行うとともに、50件以上の企業との共同研究に関わった。</p> <p>○FIOCでの新たな解析技術として、細胞レベルの薬物イメージング技術開発を企業と共同開発を実施した。また、組織逆相タンパクアレイ (RPPA) 解析基盤の精度向上を目指し、適切な陽性・陰性コントロールのアレイへの組み込みについて最適化を行った。</p> <p>○NGS解析データや医用画像データなどのビッグデータを、マルチモーダルに解析するAIプラットフォームの開発を行った。また、全ゲノム解析を効率的に解析することを目的に、DGX-2・AIスーパーコンピュータを用いた全ゲノム解析プラットフォームの構築に着手した。</p> <p>○ICPCの活動の一環として、肉腫の手術検体からゲノム・質量分析のデータを得て、プロテオゲノミクス解析を行った。</p> <p>○「大腸疾患における腸内環境理解のための内視鏡的生検バンキングの構築とそれらを用いた探索的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FIH 試験 <ul style="list-style-type: none"> 目標 年 10 件 根拠 令和元年度実績 実績 34 件 達成率 340.0% ・先進医療 <ul style="list-style-type: none"> 目標 年 1 件 根拠 令和元年度実績 実績 3 件 達成率 300.0% <p>上記のとおり、令和年度において、実用化を目指した研究・開発の推進に積極的に取り組み、目標を大きく超えて達成した事項が多くあり、特に顕著な成果を上げていると認められるため、S評価とした。</p>
---	---	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>③ 研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、各種研究倫理審査の迅速化・効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究及び研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p>	<p>ンパクアレイ (RPPA) 解析基盤の確立を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ゲノム解析を中核に、ビッグデータを人工知能技術により解析するプラットフォームを構築する。 ・国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム(International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) と連携し、質量分析データの検証を行う。 ・バイオバンク事業の一環として、内視鏡的生検バンクの設立のための環境整備を行う。今後、大腸のほか消化管における臓器全てでバンキングが行える体制づくりを進める。 <p>③研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、各種研究倫理審査の迅速化・効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究及び研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会について、特定臨床研究等実施者の実施基準遵守等の審査等を行い、審査の質を担保しつつ、審査の迅速化・効率化を図る。 ・臨床研究法に対応した利益相反管理システムの導入を検討し、より効率的に法の要請を満たす利益相反管理を目指す。 ・リモートSDVを活用し、モニタリングの効率化、治験の効率化を図る。 ・電子カルテから直接EDCへデータを送ることができるよ 	<p>○症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、各種研究倫理審査の迅速化・効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究及び研究不正の防止・対策に関して、より一層強化しているか。</p>	<p>研究」として、大腸内視鏡から生検バンキングをスタートし、240例の登録を行った。今後は大腸浸潤癌にも対象を広げる予定であり、将来的にこれらの遺伝子検索からがんの転移再発の高危険群の同定や、将来的な発がんの予測などが可能になることを目指す。さらに多くの検体採取のための体制を整備している。</p> <p>○臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会を設置し、特定臨床研究等実施者の実施基準遵守等の審査等を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央病院臨床研究審査委員会： 原則月1回、年11回開催、審査件数新規7件、経過措置38件、審査件数162件 ・東病院 臨床研究審査委員会： 原則月1回、年11回開催、審査件数新規5件、経過措置32件、審査件数240件 <p>○遺伝子細胞療法・ウイルス療法など、新規治験薬を用いた受託研究を実施できるよう整備を行い、試験を実施した。</p> <p>○中央病院にて、未承認薬・適応外薬の医師主導治験を新たに5試験開始した。新しい診断法等の開発として、フロントラインでのNCCオンコパネルの有用性を検証する先進医療の準備を進め先進医療会議での承認を得た。がん患者のQOL向上を目指した支持療法の標準治療確立のため、単施設/多施設の臨床研究を支援・管理する体制構築を進め、J-SUPPORTとして7試験を実施中である。</p> <p>○T細胞受容体遺伝子導入リンパ球輸注療法 (TCR療法) のFIH試験を実施、サイトカイン放出症候群などへの対応方法を確立した。さらに、キメラ抗原受容体発現T細胞 (CAR-T細胞) 療法については、医師主導治験・企業治験のみならず、新規製剤 (キムリア) の保険承認を見据え、院内での細胞調製体制はじめとする実施体制を整備した。</p>	
--	---	---	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>うな汎用性の高いデータ連系のシステムの構築に向けて、企業と共同開発を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICH-E6 R2 によりリスクベースアプローチが多くの企業で採用され始めていることを踏まえ、医療機関側で実施される試験の質を自ら保証できるようにSOP やマニュアルを完備し、高水準の試験を実施することによって、治験を実施する医療機関の手本となるように取り組む。 ・ 光免疫療法やウイルス療法、遺伝子細胞療法等の日本ではまだ実施したことがないような新規性の高い第1 相臨床試験や、未承認薬・適応外薬を用いた医師主導治験、新しい診断法等の開発やがん患者のQOL 向上を目指した支持療法の標準治療確立のための単施設/多施設の臨床研究を実施・主導する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○2020年1月より ICH-E6 (R2) が施行されたことを受け、研究単位のクオリティマネジメント計画書テンプレートを作成し、1月以降に開始になる試験ではテンプレートをもとに、試験や施設のリスクに基づき試験ごとのクオリティマネジメント計画書を作成している。また、臨床研究支援部門（セントラル支援機能）としての組織のクオリティマネジメント手順書を作成し、実装している。 ○臨床研究法に対応した利益相反管理システムを導入し、臨床研究法の標準的な手順に従った利益相反の事実確認の仕組みを構築した。 ○遺伝子細胞療法・ウイルス療法など、新規治験薬を用いた受託研究を実施できるよう整備を行い、試験を実施した。 ○未承認薬・適応外薬の医師主導治験、新しい診断法等の開発や、がん患者のQOL向上を目指した支持療法の標準治療確立のため、単施設/多施設の臨床研究を支援・管理する体制構築を進めた。 ○企業と共同開発したリモートSDVを活用して新たな治験への組み入れを開始し、治験やモニタリングの効率化を進めた。 ○リモートSDVを導入した試験は、製薬企業9社（CR0含む）35試験まで増えており、企業治験のみならず、医師主導治験のモニタリング業務（CROに委託）にまで広がった。 ○光免疫療法やウイルス療法などの新規メカニズムを用いた治験薬や新規医療機器試験をセンターで実施できるように環境および体制整備を行い、試験を開始した。 ○光免疫療法は第1相試験が終了し、今後、第3相試験を予定している。また、ウイルス療法では、コホートが拡大するなど、試験の規模は拡大しつつある。 ○T細胞受容体遺伝子導入リンパ球輸注療法（TCR療法）のFIH試験を実施、サイトカイン放出症候群などへの対応方法を確立した。さらに、キメラ抗原受容体発現T細胞（CAR-T細胞）療法については、医師主導治験・企業治験のみならず、新規製剤（キムリア）の保険承認を見据え、院内での細胞調製体制はじめとする実施体制整備を進めた。 ○センターが主導して実施する未承認薬・適応外薬の医師主導治験や新しい診断法/手術手技/放射線治療技術を開発し、がん患者のQOL向上を目指した支持療法の標準治療確立のための単施設/多施設の臨床研究を支援・管理する体制を構築した。 ○電子カルテ内にあるデータをCRCがEDCにデータ入力することなく、電子カルテから直接EDCへデータを送るシステム（データ連携）の構築を進めた。 	
--	--	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p> <p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推</p>	<p>イ データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p> <p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進する。</p>	<p>○データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進しているか。</p> <p>○リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力</p>	<p>○ICH-E6 R2によりリスクベースドアプローチが多くの企業で採用され始めていることを踏まえ、医療機関側で実施される試験の質を自ら保証できるようにSOPやマニュアルの整備を進めた。</p> <p>○東病院において、今年度はFDA査察を2回、PMDA実地調査を2回、EMA査察を1回受けた。査察や実地調査で大きな指摘はなかった。</p> <p>○中央病院において、人に初めて未承認薬を投与するFirst in Human試験を9課題開始、中央病院の医師が主導する医師主導治験を5課題開始した。</p> <p>○中央病院において、今年度はPMDA実地調査を1回受け、指摘事項はなかった。</p> <p>○Remote SDVを導入し実施している数は、製薬企業及び医師主導治験治験調整事務局含め14社68件へ増加。COVID-19感染症への対応の際にも利用を推奨し、希望する製薬企業へ対応を継続している。</p> <p>○キメラ抗原受容体発現T細胞（CART細胞）を用いたFIH試験を開始した。また、その他のCART細胞、ウイルス治療の準備を進めた。</p> <p>○緩和・支持療法の支援を行う部署の立ち上げを行い令和2年4月1日に組織化した。</p> <p>○新たに5試験でデータマネジメントを開始した。OJTによるトレーニングを行うとともに、EDC構築の内製化に向けたトレーニングを実施している。また、中央病院研究企画推進部薬事管理室では薬事コンサルテーションを14件実施した。</p> <p>○研究支援センター生物統計部/中央病院臨床研究支援部門では、生物統計セミナー【入門編】14回、【発展編】2回のセミナーを開催し、所内全職員を対象とした生物統計コンサルテーションの枠組みを提供すると共に、生物統計学を専攻する国が外部の大学院生のOJT・研修を受け入れ、国立がん研究センター内外の人材育成に取り組んだ。</p> <p>○東病院では、データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を進めた。</p> <p>○治験や臨床研究に付随するバイオマーカー探索等の研究の推進のため、アストラゼネカ社と包括連携契約を締結した。また、包括連携契約を締結したベーリンガーインゲルハイム社とは、アジア・世界における早期段階からの臨床研究の開発拠点となるべく、FIH3試験を含む早期開発治験5試験を実施するとともに、TR研究1試験を実施した。なお、既存のその他国内外製薬企業等10社と</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>進する。</p> <p>エ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進するとともに、米国国立がん研究所 (NCI)、仏がん研究所 (INCA) 等との人事交流・共同研究を実施していく。</p> <p>④ 産官学の連携・ネットワークの構築</p> <p>ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとして</p>	<p>また、先端医療開発センターにおいて、センター内、特に柏キャンパスの基礎、TR、臨床研究者の研究特性に関する情報を集約し、国内外のアカデミア研究者や製薬、診断薬、情報企業等と共同して研究開発を推進するためのリサーチアドミニストレーション機能を強化する。</p> <p>エ 厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) との人事交流を着実に実施するとともに、国際がん研究機関 (IARC)、アジア各国の国立がんセンターや欧米の包括連携協定締結済み施設との人事交流・共同研究の計画・実施を継続する。</p> <p>④産官学の連携・ネットワークの構築</p> <p>ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとしての機能・役</p>	<p>して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進しているか。</p> <p>○医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進しているか。</p> <p>○米国国立がん研究所 (NCI)、仏がん研究所 (INCA) 等との人事交流・共同研究を実施しているか。</p> <p>○産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、</p>	<p>の包括連携契約についても連携の強化を図った。</p> <p>○リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を進めた。</p> <p>○厚労科研がん対策総合推進研究事業において、AMEDと連携して、がん研究10か年戦略に関わる各研究事業の成果と進捗状況を明らかにし、今後強化すべき研究課題や運営面での提言に関する報告書を取りまとめた。</p> <p>○国際がん研究機関 (IARC) の新中期計画策定に向けた専門家諮問委員会にEPOC落合センター長が就任し、IARCの今後の在り方についての議論に参加した。また、IARCでの病理分類規約の新版編纂において、EPOCセンター長が編集委員として編集業務に従事した。</p> <p>○途上国における子宮頸がん対策の国際コンソーシアムに参画し、フランス国立がんセンター (INCa) 等と共同で申請したグラントが下り、プロジェクトの準備を進めた。</p> <p>○米国国立がん研究所 (NCI) との交流を通じて、WHOの小児がん対策への協力を要請され、担当者と情報交換を進めた。</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、AMED、PMDAとの人事交流を実施するため医師、研究員、薬剤師、看護師等を派遣している。(AMED 6名、PMDA 8名)</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、国、国立大学法人等との人事交流を実施するとともに、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用している。(東京大学1名、京都大学1名)</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、国立大学法人・研究開発法人とクロス・アポイントメント制度を用いて人事交流を行い、研究成果の最大化を図っている。(東京大学1名、長崎大学1名、名古屋大学1名、京都府立医科大学2名、東京理科大学1名、国立成育医療研究センター2名、日本医療研究開発機構1名)</p> <p>○中央病院は日本最大のがん多施設共同研究グループである日本臨床腫瘍グループ (JCOG) の中央支援機構を担っている。データセンター/運営事務局として令和2年3月末時点において本体研究で登</p>		

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>の機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。</p>	<p>割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。</p> <p>具体的な取組は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-Japan) においてリキッドバイオプシーによるスクリーニングプロジェクトをさらに促進し、対象疾患の全固形がんへ拡大、新たなデータベースを構築する。腸内細菌叢などのデータも組み入れた大規模なオミックスデータの構築を開始して、臨床情報が付随したゲノム等のオミックス情報をセンター内で統合解析可能なシステムを構築することにより、新規開発の基盤とし、日本での新薬開発を促進する。 SCRUM-Asia の基盤を整備し、台湾からの登録を円滑に進めるとともに、他の東アジア諸国への拡大に向けて協議を進める。 希少がんのレジストリ研究・MASTER KEY プロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進める。 日本を中心としたアジア国際共同第I 相試験のコンソーシアムであるAsiaOne コンソーシアムにおいて、平成31年度中に2試験を開始する。 乳がんに対する国際共同医師主導第III 相試験 (PATHWAY 試験) について、登録を完了させる。また、PATHWAY 試験における中央病院臨床研究支援部門のARO 機能の経験を活かし、アジア領域で開発を要するがん腫に対する国際 	<p>データセンターとしての機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進しているか。</p>	<p>録中および追跡中の80、附随研究および個別バンキングとして実施中の7の合計87の多施設共同試験を支援している。近年、JCOGとして医師主導治験の実施を推進しており、現在医師主導治験2試験を実施中で、さらに2試験が準備中である。また、欧州最大の臨床試験グループであるEORTCとの国際共同研究を5件実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先端医療開発センターは、米国ボストン ベス・イスラエル・ディーコネス・メディカル・センター キャンサーセンター (Cancer Center at Beth Israel Deaconess Medical Center、略称:Cancer Center at BIDMC) と研究協力に関する覚書を締結した。 ○先端医療開発センターと東京大学国際高等研究所であるカブリ数物連携宇宙研究機構および理化学研究所とともにアルファ線治療を目指した、アルファ線のイメージング開発を開始した。 ○産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-Japan) においてリキッドバイオプシーによるスクリーニングプロジェクトを促進し、3,000例を超える世界最大規模の臨床ゲノムデータを構築した。同時にリキッドバイオプシースクリーニングを基盤とした医師主導治験8試験を開始し、世界最先端個別化治療実現のためのグローバルエビデンス創出に向けた取り組みを開始した。 ○SCRUM-Asiaを設立し、台湾から100例を超える臨床ゲノムデータの登録を得た。さらに次年度の拡大に向け韓国、香港、シンガポール、オーストラリアなどとの協議を実施した。 ○SCRUM-Japanでの臨床ゲノムデータをもとに欧米・韓国などの研究者グループと国際データ統合を行い、新たなグローバルエビデンスを創出し論文報告を行った。 ○SCRUM-Japanでのゲノムスクリーニングを新たに頭頸部、乳腺、泌尿器、婦人科、皮膚がんにも拡大 (これによりほぼ全固形がんに拡大) し、組織・リキッドバイオプシースクリーニングに加えて腸内細菌叢などのデータも組み入れた大規模なマルチオミックスデータの構築を開始し全国の施設から約400例の登録を行った。 ○LC-SCRUM-Japanで構築した日本最大規模の臨床ゲノムデータを活用しスーパーコンピュータを用いて、治療薬の効き目を予測することに成功した。 ○希少がんのレジストリ研究・MASTER KEYプロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進めた。(2020年3月末時点で固形がん 1,015例、 	
--	--	---	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワークを構築する。</p>	<p>共同医師主導第III 相試験を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器開発基盤を構築し、ロボット手術機器開発の医師主導治験の平成32年度開始に向けた準備を行う。 臨床応用を志向したバイオインフォマティクスに関する人材育成を実施する。 	<p>○特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワークの構築を行っているか。</p>	<p>血液がん 98例が登録済。また、アンブレラ・バスケット試験は、企業治験 4課題、医師主導治験 7課題、準備中の試験 2課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本を中心としたアジア国際共同第I相試験のコンソーシアムであるAsia Oneコンソーシアムにおいて、R元年度中に11課題を実施した。 ○乳がんに対する国際共同医師主導第III相試験 (PATHWAY試験) について、症例登録を完了した。また、PATHWAY試験における中央病院臨床研究支援部門のARO機能の経験を活かし、アジア領域で開発を要するがん腫 (PIK3CA変異陽性の進行・再発子宮頸がん) に対する国際共同医師主導第II相試験の準備を進めた。 ○東病院がAMEDの次世代医療機器連携拠点に選定され、AIを用いた手術支援システムの開発を学会および大手医療機器開発企業と共同で着手した。 ○東病院発のベンチャー企業と共同で手術支援ロボットを開発し、R2年度の薬事承認申請に向けた準備を行った。 ○臨床応用を志向したバイオインフォマティクス人材育成のためのセミナーを年8回開催した。 <p>○国内の公開臨床試験データベースに登録された臨床試験の情報を集積した上で検索を容易にするための情報付加を行い、がんの種類等のカテゴリを選択して検索する方式 (「カテゴリ検索」) のがんの種類を詳細化し、対話形式で検索する方式 (「チャットで検索」) を新たに公開することで、検索の利便性を向上するとともに、その結果得られた臨床試験情報を臨床試験参加に活用しうるシステムの運用を継続し、情報の更新を行った。また、平成30年度に運用開始された臨床研究実施計画・研究概要公開システム (jRCT) に登録された臨床試験情報を取り込む仕組みを構築し、情報付加を行った上で一般公開しているシステム上の検索対象にjRCTのデータも追加した。(令和2年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SCRUM-Japanにおいて、全国260施設及び製薬企業17社との共同研究として組織での遺伝子パネル解析12,000例および血液での遺伝子解析 (リキッドバイオプシー) 3,500例の合計15,500例 (うちR元年度は4,794例) の登録を行い、これらの遺伝子結果に基づく医師主導治験をR1年度は合計8試験開始した。また、SCRUM-Japanプラットフォームを活用して新薬5剤 (6適応) 診断薬6剤の薬事承認をすでに取得している。(R元年度はそれぞれ2剤で取得) ○SCRUM-Japanの海外展開としてSCRUM-Asiaを設立し、台湾から100例を超える登録とともに国際的な臨床ゲノムデータベースの構築を行った。ま 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p>	<p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TRボードを継続的に展開し、新たに製薬企業との共同研究(3~4件)を開始する。 ・免疫ライブモニタリングによる免疫療法、個別化治療開発の基盤を継続して構築するとともに、治療成績向上のための併用療法医師主導治験を展開する。 ・外科手術及び内視鏡診断技術へのAI解析技術取り込みによる実用化研究を産学共同研究として進める。 ・Augmented reality (AR) デバイスを用いた遠隔診療による地域連携のネットワーク基盤の構築に向けて、産総研とも連携の下、企業との共同研究を推進する。 	<p>○産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進しているか。</p>	<p>た、次年度の拡大に向けて韓国、シンガポール、オーストラリアなどの施設と調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SCRUM-Japanでの臨床ゲノムデータをもとに欧米・韓国などの研究者グループと国際データ統合を行い、HER2大腸がんおよびBRAFnon-V600E大腸がんにおいて新たなグローバルエビデンスを主導的に創出し論文報告を行った。 ○新たにリキッドバイオプシーと腸内細菌叢解析を加えたマルチオミックスデータによる個別化医療構築を目指したMONSTAR-SCREENを設立し、新たに頭頸部、乳腺、泌尿器、婦人科、皮膚がんグループを加えて全固形がんに拡大した遺伝子スクリーニングの登録を開始し、全国から370例の登録を得た。 ○SCRUM-Japan規制対応レジストリデータのPMDA相談を実施し、国内初の薬事承認申請でのリアルワールドデータ組み入れに関する事前相談を行うなど医師主導治験での申請準備を行った。 <p>○希少がんに対する遺伝子プロファイリングと標的治療に関する前向きレジストリ研究や、バイオマーカー情報に基づいて実施される医師主導治験/企業治験等の介入試験から成る研究プロジェクト(MASTER KEY Project)において、国内外の製薬会社13社との共同研究契約を締結した。MASTER KEY Projectのレジストリ部分への登録患者が1000人を超え、副試験としても医師主導治験を6試験実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消化管内視鏡画像のAI解析を組み入れた診断自動化システム開発基盤を内視鏡学会と共同で開始した。 ○膵臓がん・胆道がんの早期診断マーカーとして世界で初めてのマイクロRNAを用いた診断キット開発を産学連携で行い、さきがけ申請のトラックに乗った。 ○先端医療開発センターと湘南ヘルスイノベーションパークとが、がん創薬支援プラットフォームを設立し、先天医療開発センターのラボにおいて、薬剤抵抗性の新しい薬剤のスクリーニングを開始した。 ○AI診断のための基盤になる病理画像の標準化に向けて、スローンケッタリングがんセンター及び企業とともにコンソーシアム作りを開始した。 ○中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TRボードを継続的に展開し、新たに製薬企業およびベンチャー企業との共同研究を9件開始した。 ○皮膚腫瘍科と連携して、皮膚科学写真データ12万 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 日本臨床腫瘍研究グループの研究について、センターが中心となって、センターが、直接的又は間接的に実施する臨床研究実施機関の訪問監査(科学性・倫理性の確認調査)を、都道府県がん診療連携拠点病院35施設、地域がん診療連携拠点病院35施設以上を実施する。</p>	<p>・他の企業サイエンスパーク等との協働による新しいシーズ開発の枠組みの構築に向けて取り組む。 ・国際的TR センターを目指した国際TR 研究を推進するためにBIDMC (Beth Israel Deaconess Medical Center) との共同研究開始の準備を行う。</p> <p>エ 日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の参加医療機関に対し、がん診療連携拠点病院を中心に年間25医療機関以上の施設訪問監査を行う。</p>		<p>枚の中から褐色調～黒色調皮膚病変を抽出し、深層学習技術を用いて学習を行い、皮膚腫瘍判定システムの開発に取り組んだ。その結果、専門医と比しても高い精度を示す、AIシステムの開発に成功した。</p> <p>○免疫ライブモニタリングによる免疫機能・遺伝子解析結果等に基づいた治療成績向上のための抗PD-1抗体併用療法医師主導治験を2試験開始するとともに、前年度までに開始した医師主導治験結果の良好な成績に基づき国際的な比較試験を東病院研究者が主導して登録を開始した。</p> <p>○全国の協力施設から収集した大規模な外科手術動画からAIを用いた外科手術支援システム構築に向けて大手医療機器メーカーとの共同研究を開始し、S-access Japan (サクセスジャパン) を始動させた。</p> <p>○AIを用いた内視鏡自動診断/診断補助システム構築に向けて、大手内視鏡機器メーカーと頭頸部および大腸それぞれで共同研究を開始した。</p> <p>○Augmented reality (AR) デバイスを用いた遠隔診療システム構築に向けて、建設予定の東病院連携宿泊施設への導入に向けた企業との協議を開始した。</p> <p>○日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の参加医療機関に対して、63医療機関(うち、がん診療連携拠点病院49)に施設訪問監査を行った。 (監査を行ったがん診療連携拠点病院: 国立国際医療研究センター病院、広島市立広島市民病院、広島市立安佐市民病院、福山市民病院、県立広島病院、岡山大学病院、函館厚生院函館五稜郭病院、旭川医科大学、札幌医科大学、札幌厚生病院、広島大学病院、横浜市立大学附属病院、九州大学病院、国立病院機構九州医療センター、大分大学医学部附属病院、秋田大学医学部、宮城県立がんセンター、国立病院機構仙台医療センター、山形大学医学部、大阪赤十字病院、佐久総合病院佐久医療センター、滋賀県立総合病院、東京慈恵会医科大学附属柏病院、山形県立中央病院、大阪医科大学、名古屋第二赤十字病院、名古屋市立大学病院、名古屋大学医学部、東京大学医学部、大阪大学医学部、市立豊中病院、島根大学医学部、鳥取大学医学部、岐阜市民病院、慶應義塾大学病院、信州大学医学部、岐阜大学医学部、静岡県立総合病院、和歌山県立医科大学、香川大学医学部、徳島赤十字病院、博愛会相良病院、国立病院機構熊本医療センター、鹿児島市立病院、倉敷中央病院、国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター、山口大学医学部附属病院、帝京大学医学部、京都第</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>⑤倫理性・透明性の確保</p> <p>ア 臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制を強化する。具体的には、主要な倫理指針などについて研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図る。</p>	<p>⑤倫理性・透明性の確保</p> <p>ア 「人を対象とする研究に関する倫理指針」をはじめとした、研究に適用となる各種の倫理指針に対応した倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守に関する新たな指針・ガイドライン等への対応を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究実施・管理体制の整備・強化を行う。教育の具体例としては、臨床研究法施行2年目を踏まえ、主要な倫理指針、研究倫理原則、臨床研究の方法論、臨床研究法等に関するセミナーの内容をさらに充実させ、職員の研究教育の充実を図る。</p>	<p>○臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制の強化を図っているか。</p> <p>○主要な倫理指針などについて研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図っているか。</p>	<p>2赤十字病院:下線は都道府県がん診療連携拠点病院)</p> <p>○研究倫理教育として、4月と10月に主に新入職員を対象にした研究倫理の基礎研修講演を実施し、NCC内で研究活動を始めるために最低限身に着けるべき知識・情報を示した。また、2019年8月、10月及び12月の臨床研究セミナーにおいて、上級者向けの研究倫理教育研修を開催した。センター全体として、職員等に対する研究倫理セミナーの平成31年度の開催は合計5回であった。</p> <p>○研究倫理審査委員会は、月1回(年12回)開催し、当該委員会における審査の前に、研究者の責務であるCOI申告および研究者の教育履修歴を確認している。</p> <p>○両病院において臨床研究審査委員会をそれぞれ、中央病院臨床研究審査委員会は11回開催し6件の新規計画審査、東病院臨床研究審査委員会は12回開催し3件の新規計画審査を行った。</p> <p>○令和元年度においてもAMED中央IRB促進事業(以下①～③)に参画した。</p> <p>①多様な多施設共同非介入臨床研究における中央IRBの基盤整備とその効率的運用に関する研究(分担機関)</p> <p>②情報共有と適切な審査のあり方の検討を目的としたCRB協議会の運営に関する研究(代表機関)</p> <p>③中央IRB促進事業/多施設共同臨床試験グループのネットワークを活かした研究代表医師業務支援システムの仕様の構築(代表機関の事業分担者)</p> <p>○築地キャンパスにて67件、柏キャンパスにて98件の相談に対して研究倫理コンサルテーション・サービスを提供した。</p> <p>○「臨床研究の方法論の教育」や「臨床研究の方法論に関するセミナーの開催」</p> <p>AMED事業として東病院では医師・歯科医師向けセミナー、東病院及び中央病院共に上級CRC養成研修を開催している。また、センター全体として、臨床研究に関する基礎的な知識を習得し、それぞれの立場での日常業務への反映を目的とするコメディカルを対象とした臨床研究セミナー13回、がん臨床研究を計画、実施する上で必要な知識を習得し、質の高い臨床研究を目指すことを目的とした研究者を対象とした臨床研究セミナーを11回、生物統計セミナー16回などを開催している。また、東病院においては臨床研究に関する広</p>	
--	---	--	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みを構築する。</p> <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進する。</p> <p>⑥ 知的財産の管理及び活用 外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の</p>	<p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発について、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みを構築する。</p> <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進する。各種人対象研究審査委員会（研究倫理審査委員会と遺伝子治療臨床研究審査委員会）では、一般的かつ患者の視点を倫理審査に活かし、より第三者性の高い審査機能を提供する。</p> <p>⑥ 知的財産の管理及び活用 研究成果の社会還元を最優先課題に掲げつつ、出願に伴う維持費用と出口戦略を踏ま</p>	<p>○競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みの構築を行ったか。</p> <p>○臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進しているか。</p> <p>○外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の出願及び維持を適切</p>	<p>報、啓発を目的とし、産官学連携合同シンポジウムを医薬品開発、医療機器開発と2回開催した。2019年度 臨床研究セミナー：基礎編全13回などを実施。</p> <p>○競争的研究資金を財源とする研究開発について、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みを構築し、各研究者が応募する前に、分野長・診療科長において応募内容のチェックを行う体制とした。</p> <p>○令和元年度のAMED課題（革新がん）応募・採択状況は、39課題応募中、採択は23課題であり、採択率は59%であった。（申請数308件／採択数95件：全体の採択率は30.8%）なお、これらの研究課題については、病院長のもとでのJCOG管理会議でセンターとしてのビジョンとの整合性を判断し実施の可否を判断している。応募に際してはすべての課題を臨床研究支援部門で内容のチェックとブラッシュアップを行うことで採択率の向上に努めている。</p> <p>○臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進した。具体的には、センターのホームページから、当センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施中の研究について、一般の方にもわかりやすい言葉で情報公開を行うとともに、個別の研究で行われる公開シンポジウム、主な研究成果に関する多数のプレスリリース、患者・家族との意見交換会等のPPI活動（患者・市民参画）等が挙げられる。また、初診患者対象に行っているバイオバンクへの協力のインフォームド・コンセントは、同意の有無にかかわらず、国民への臨床研究の意義・目的等に関する説明・啓発としても重要な活動となっている。</p> <p>○研究倫理審査委員会における外部委員は、令和元年度は4名、一般・患者の立場の者は3名であった。これら外部委員の平均出席率は85.4%であり、審査機能の高い第三者性を保った委員会運営を行うことができた。</p> <p>○令和元年度の新規特許出願数は21件。（国内のみ、海外も含めれば56件）</p> <p>○今年度も出願にあたり厳選した知的財産の絞り込みを行った結果、知財関連収入は24,035千円、知財関連支出は1,031千円となり、23,004千円の黒字を</p>	
--	---	---	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>出願及び維持を適切に判断するとともに、知財に関する法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進する。</p> <p>これにより、中長期期間中に新たに30件/年の発明を出願し特許取得を目指す。</p> <p>⑦ 国際連携の強化及び国際貢献</p> <p>ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、MGC機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との連携を推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p>	<p>えた将来リターンとの投資対効果を勘案の上、合理的かつ適正な判断を行うことで、安定的な利益の維持確保に努める。</p> <p>また、知財に関する制度・法改正に適時対応し、職務発明規程等の整備を適切に行うとともに、知的財産への理解の深度を深め、更には職務発明の推進・発掘を促せるようなセミナーを企画し、開催する。</p> <p>以上により、30件以上の発明を出願する。</p> <p>⑦国際連携の強化及び国際貢献</p> <p>ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、MGC機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との連携を推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの研究・医療・政策に係る国際的団体への貢献をはじめとして、研究開発や政策形成等における国際連携に積極的に参加・参画するとともに、各国主要がんセンター・大学等との研究等協力を推進する。 ・海外先進医療機関・研究施設とのネットワークを構築し、それを通じた人材育成を行う。 ・国際がんゲノムコンソーシアム(International Cancer Genome Consortium: ICGC)の後継プロジェクトであるICGC-ARGOの創立メンバーとして新たな国際コンソーシアム 	<p>に判断するとともに、知財に関する法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進しているか。</p> <p>○ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、MGC機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との連携を推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進しているか。</p>	<p>確保することが出来た。</p> <p>○英国グラクソ・スミスクライン社とがん領域における研究開発に関する包括的な戦略的パートナーシップ契約を締結した。同契約の締結はアジアの組織として当センターが初めて。</p> <p>○英国Genomics England社やフランスInsermに職員を派遣して英国とフランスの全ゲノム解析、ゲノム医療の状況を調査した。</p> <p>○AsiaOneコンソーシアムにおいて、日本、香港、韓国、シンガポール、台湾の早期新薬開発拠点である医療機関との連携を推進し、また、PATHWAY臨床試験において、日本、韓国、台湾、シンガポールで乳がんに対する完全GCP下の国際共同医師主導治験(第Ⅲ相)を実施するなど、アジアに多いがん種の予防・診断・治療について国際連携を推進した。</p> <p>○フランス国立がんセンター(INCa)、在京のフランス大使館と日仏小児がんワークショップを共催した。後藤喜代子・ポールブルダリ癌基金協会の協賛により、開催した。</p> <p>○国際がん研究機関(IARC)の新中期計画策定に向けた専門家諮問委員会にEPOC落合センター長が就任し、IARCの今後の在り方についての議論に参加した。また、IARCでの病理分類規約の新版編纂において、EPOCセンター長が編集委員として編集業務に従事した。</p> <p>○途上国における子宮頸がん対策の国際コンソーシアムに参画し、フランス国立がんセンター(INCa)等と共同で申請したグラントが下り、プロジェクトの準備を進めた。</p> <p>○米国国立がん研究所(NCI)との交流を通じて、WHO</p>		
---	---	---	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 欧米主要医療機関等との学術・人材交流を目的とした覚書を締結するなど、国際交流を活発化し、人材育成、ネットワークを構築するとともに、協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究を進める。また、アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案並びに医療技術の向上に寄与する。</p>	<p>に参加・貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肺がん国際ゲノムコンソーシアム (ILCCO, FLCCA) に参加し、アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群を同定する。 ・肉腫担当として国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム (International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) に参加・貢献する。ICPC の活動に必要な、プロテオゲノミクスの解析のためのソフトウェアの開発を進める。 <p>イ 協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究、人材交流を進める。また、アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案並びに医療技術の向上に寄与する。</p> <p>具体的な取り組みは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアなど、海外から当センター病院などへの研修を希望する研修者を積極的に受け入れる。 ・中国国立がんセンター、韓国国立がんセンターなどアジアのがんセンターとがん対策について、共同研究・人材交流を進める。 ・米国国立がん研究所 (NCI)、国際がん研究機関 (IARC) など、協力の覚書を締結した先進的な機関と人事交流・共同研究を進める。 	<p>○国際交流を活発化し、人材育成、ネットワークを構築するとともに、協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究を進めているか。</p> <p>○アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案並びに医療技術の向上に寄与しているか。</p>	<p>の小児がん対策への協力を要請され、担当者と情報交換を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア国立がんセンター協議会 (ANCCA) の事務局機能の強化をリードして各トップが参加するテレビ会議を実施するとともに、情報共有や協力・連携の基盤づくりとなるホームページの立ち上げを進めた。 ○37カ国1,300名を超える世界中のがん研究者が参加した国際共同研究に参加・貢献し、過去最大の38種類のがん、2,658症例のがん全ゲノム解読データの統合解析によって、これまで明らかではなかったヒトゲノムの約99%を占める非コード領域における新たなドライバー異常、突然変異や染色体構造異常に見られる特徴的なパターン (変異シグネチャー) の解明など、ヒトがんゲノムの多様な全体像を明らかにした。(再掲) ○ILCCO, FLCCAに参加し、アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群候補を複数同定した。 ○ICPCに日本の代表機関として参加し、プロテオゲノミクスの解析のためのソフトウェアを開発しつつ、肉腫のプロテオゲノミクスデータをICPCサーバーに登録した。 ○米ベス・イスラエル・ディーコネス・医療センター、仏ボルドー大学病院、豪ピーターマッカランがんセンター及びシドニー大学に職員を派遣し、それぞれPDxの樹立、大腸がん手術の共同臨床研究の基盤づくり、がんサバイバーシップ研究の状況を調査した。 ○IARC (国際がん研究機関) の研究者を招聘してセミナーを実施し、研究者との意見交換会を実施した。 ○令和元年5月、タイ保健省医療局長・国立がんセンター総長らの一行を迎え、2日間にわたり交流して協力関係を推進した。 ○ベトナム国立がんセンターの設立50周年記念式典に幹部が出席し、協力関係を強化し、さらに職員をベトナム南部ホーチミン市のホーチミン市立腫瘍医院とザーアン115病院に派遣し、今後の協力の基盤を打ち立てた。 ○韓国ソウルで開催された日中韓3か国のがんセンターによるがん対策ワークショップに参加し、情報共有を推進した。 ○世界各国から病院等へ261名の研修者を積極的に受け入れた。 ○国際原子力機関 (IAEA) からの受託により、アジア各国から22名の受講生を対象に核医学人材養成のためのワークショップを開催した。 	

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1 — 2

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国際対がん連合 (UICC)、ANCCA等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。</p>	<p>ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国際対がん連合 (UICC)、Asian National Cancer Centers Alliance (ANCCA) 等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。</p> <p>具体的な取り組みは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低中所得国を対象としてがん登録の運営を支援することを目的としてIARC/WHO が推進するがん登録の国際協力プログラム (GICR) で、アジア地域HUB (インド・ムンバイ) を支援するコラボレーションセンターとして、センターのメンバーが中心となり、国内でのセミナー開催や現地での訓練等を行う。 ・ IARC の出版する世界標準として使用される病理組織分類WHO-Blue Book題版の編集に協力し、骨軟部腫瘍組織分類の作成に参加する。 ・ IARC とがんゲノム変異シグネチャー解析に関する国際共同研究を継続する。 ・ 日米がん医学協力 (USJCMSP) において、米国国立がん研究所 (NCI) とがん研究について連携を強化する。 ・ IARC/IACR 及びタイNCI、韓国NCC、中国NCC のコラボレーションセンターと協働し、引き続き東南アジア諸国を中心としたがん登録の支援活動を進める。 ・ 研修教材の整備を進め、アジアのがん登録の標準化と精度向上に努める。 ・ WHO-FIC 日本協力センターの一員として、国際疾病分類 (ICD-11) の策定に参画する他、関連分類の改訂に関与する。 	<p>○世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国際対がん連合 (UICC)、ANCCA等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図っているか。</p>	<p>○国際がん研究機関 (IARC) が進める発展途上国でのがん登録普及事業 (GICR) において、当センターは東アジアを統括するコラボレーションセンターの一つとして、インド、中国、韓国、タイの国立がんセンターとともに、引き続きベトナムとミャンマーのがん登録の指導を行った。</p> <p>○米ブルームバーグ財団傘下のVital Strategies社から受託してミャンマー・ヤンゴンがん登録を軌道に載せ、データ精度管理を実施した。</p> <p>○WHO組織分類第5版の作成にあわせて、ICD-0-3.2 のアップデートに引き続き参画している。</p> <p>○国立国際医療研究センターのチームが日本産婦人科学会から受託したカンボジアでの子宮頸がん検査推進プロジェクトに連携し、カンボジアでのがん登録立ち上げ支援に協力する準備を開始した。</p> <p>○病理組織診断の国際的標準となるWHO組織分類第5版の作成に参加し、消化管腫瘍および乳癌の組織分類を出版した。</p> <p>○IARCとがんゲノム変異シグネチャー解析に関する国際共同研究を進めた。</p> <p>○日米がん医学協力 (USJCMSP) において、米国国立がん研究所 (NCI) とがん研究について連携を進めた。</p> <p>○IARC/IACR及びタイNCI、韓国NCC、中国NCCのコラボレーションセンターと協働して、カンボジア、ベトナム、及びミャンマーでのがん登録研修を実施、がん登録における国際基準の策定と、研修内容の標準化を進めた。</p> <p>○WHO-FICのAnnual Meeting in Canadaに参加して、国際疾病分類 (ICD-11) に関する情報収集を行った。国際疾病分類腫瘍学 (ICD-O) の改訂・日本語版の普及に関して、国内和訳に関するパブリックコメントを収集して、がん登録での応用を準備した。</p>	
--	--	--	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>⑧ 診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及</p> <p>診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。</p> <p>中長期目標期間中に、学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果が20件以上採用されるよう努める。</p> <p>これらの取組により、次の目標を中長期目標期間中に達成することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 1,000件以上 ・臨床研究実施件数 1,700件以上 ・企業治験 500件以上 ・医師主導治験 30件以上 ・国際共同治験 200件以上 ・FIH試験 15件以上 ・先進医療 6件以上 <p>上記(1)及び(2)に関し、世界最高水準の研究開発や医療を目指して、6つの国立高度専門医療研究センター(以下「6NC」という。)共通の内部組織として、共同研究等の推進や産学連携の強化等の研究支援を行うための横断的研究推進組織を設置し、6NC間の連携による研究やデータ基盤構築等による新たなイノベーションの創出に向けた取組を推進する。</p> <p>また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性</p>	<p>⑧診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及</p> <p>診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国のがん診療連携拠点病院などから院内がん登録及びDPC データを収集し、婦人科がん(卵巣癌)の標準診療に関するQI を新たに設定し、測定の上で、学会及び診療施設にフィードバックを行う。 ・肺がんや胃がんについて、QI のレビューを行い、見直しを検討する。 ・日本の26の癌取り扱い規約を統一した記載法にする「領域横断的癌取り扱い規約」第1版を出版する。 ・学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果が10件以上採用されるよう努める。 <p>⑨ その他の実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム医療の実装に向けて、パネル検査の保険適用などの国の施策の動向も睨みながら、国や関係機関との連携の下に必要な取組を進める。 ・上記のほか、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」の施行も踏まえ、センター内の体制を整えつつ、産学官の連携の推進 	<p>○診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化を図っているか。</p>	<p>○院内がん登録とDPCのデータを用いて2016年症例476施設に対して標準診療実施率(QI)の集計とQIの測定・フィードバックを行った。2017年症例についても536施設程度からデータ収集を行い集計作業を開始した。</p> <p>○肺癌のQIについて見直しの検討会を開催し32項目のQIを策定した。卵巣がんのQIの作成に向けて診療ガイドライン委員向けの説明会を開催し準備を開始した。</p> <p>○我が国の22のがん取り扱い規約を統一し、領域横断的がん取り扱い規約を作成した。2019年10月に第1版を出版した。今後、リンパ節の番号などの標準化を行う。</p> <p>○新たに計15件のJCOG試験論文が診療ガイドラインに採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大腸癌研究会編：大腸癌治療ガイドライン医師用7版：8件 (JCOG0208DI、JCOG0212(主解析/安全性/性機能/排尿機能)、JCOG0404(安全性)、JCOG0910、JCOG1609INT) ・日本脳腫瘍学会編・日本脳神経外科学会監修：脳腫瘍診療ガイドライン2019年版：2件 (JCOG0504、JCOG0911) ・日本頭頸部癌学会編：頭頸部がん薬物療法ガイドランス第2版：1件 (JCOG0706) ・日本膀胱癌学会編：膀胱癌診療ガイドライン 2019年版：2件 (JCOG0506、JCOG1106) ・日本肝胆膵外科学会：胆道癌診療ガイドライン 2019年版：2件 (JCOG0805、JCOG1113) <p>○がんゲノム医療に関わる多くの検討会等において、理事長、研究所長をはじめ職員が多数参画するほか、厚労省とC-CATの共催でゲノム中核拠点病院との会議の開催やWGにおける検討や調整の役割を担うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組に主導的に関与し、国との緊密な連携の下に施策の推進に寄与した。2019年度は、遺伝子パネル検査が2019年6月に保険収載されたことから、保険収載前の体制整備や収載後の課題について上記会議やWGで検討を行い、ゲノム医療の推</p>	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用する。</p>	<p>や人材育成など、必要な取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記のほか、今後のがん研究のあり方に関する有識者会議等の「がん研究10か年戦略」の推進に関する報告書を踏まえ、必要な研究開発に取り組む。 <p>⑩ 実用化を目指した研究開発における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 200 件以上 ・臨床研究新規実施 350 件以上 ・企業治験 140 件以上 ・医師主導治験 12 件以上 ・国際共同治験 60 件以上 ・FIH 試験 10 件以上 ・先進医療 1 件以上 	<p><定量的の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業治験、臨床研究実施件数 ○バイオバンク検体登録数 ○バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 ○先進医療申請・承認件数 ○実施中の先進医療技術数 ○医師主導治験実施数 ○外部委員による事業等評価実施数 	<p>進に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 472件 ・臨床研究新規実施 358件（内訳：指针对象 316件、臨床研究法対象 中央病院26件／東病院 16件） ・企業治験 154件（中央：83件、東：71 件） ・医師主導治験 30件（中央：15件、東：15件） ・国際共同治験 101件（中央：50件、東：51件） ・FIH試験 34件（中央：9件、東：25件） ・先進医療 23件（新規3件）（中央：11件（新規1件）、東：12件（新規2件）） <ul style="list-style-type: none"> ○企業治験 949件（中央 394件、東：555件） 臨床研究実施件数 1,691件（内訳：指针对象 1,473件、臨床研究法対象 中央病院 122件／東病院 96件） ○バイオバンク検体登録数 12,931件 ○バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 375件 ○申請件数 3件 承認件数 3件（中央病院 申請1件・承認1件）（東病院 申請2件・承認2件） ○先進医療A 1件 先進医療B 22件（中央病院 A：0件 B：11件）（東病院 A：1件 B：11件） ○医師主導治験 100件（中央 51件、東病院 49件） ○5件 <ul style="list-style-type: none"> ・顧問会議（令和2年3月に開催を予定していたがCOVID-19の影響を鑑み、資料送付により顧問の先生方からの意見集約等を行った。） 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			<p>○学会等の組織する診療ガイドラインへの採用件数</p> <p>○育成研究者数</p> <p>○教育・人材育成に係る研修実施数、参加研究者数</p> <p>○連携大学院への参画件数</p> <p>■手術検体の新規保存件数を年間1,500件以上とする。</p> <p>■臨床研究実施機関の訪問監査(科学性・倫理性の確認調査)を、都道府県がん診療連携拠点病院35施設、地域がん診療連携拠点病院35施設以上を実施する。</p> <p>■中長期期間中に新たに30件/年の発明を出願する。</p> <p>■中長期目標期間中に、学会などが作成する診療ガイドライ</p>	<p>・がん研究開発費評価部会 ・がん研究開発費運営委員会 ・外部評価委員会 ・患者・家族との意見交換</p> <p>○学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果 15件</p> <p>○以下のとおり研究者を育成した。 ・大学研究機関等への研究職就職者数 21名 ・将来的に外部での活躍を期待した育成目的で雇用している研究者数103名 ・学位取得者：博士号14人(慶應大学：2人、順天堂大学：11人、東京慈恵会医科大学：1人) 修士号1人(東京大学：1人) ・学部生及び大学院生(連携大学院を含む)の受け入れ学生数 166人</p> <p>○以下のとおり、教育・人材育成に係る研修を行った。 ・大学学部・大学院等における講義実施数 110件 ・連携大学院のセンター内講義実績(慶応大学・順天堂大学) 10回、参加研究者累計 112人 ・NCCUniversity 13回開催、合計1,460名</p> <p>○連携大学院への参画回数 27件</p> <p>■手術検体の新規保存件数 2,104件</p> <p>■日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の参加医療機関63病院(うち都道府県がん診療連携拠点病院15、地域がん診療連携拠点病院34)に施設訪問監査を行った。</p> <p>■職務発明出願(新規) 56件(うち基礎出願16件)</p> <p>■学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の成果(新規) 15件</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			<p>ンに多施設共同臨床試験の成果が20件以上採用される。</p> <p>■中長期目標期間中に、共同研究1,000件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、臨床研究実施件数1,700件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、企業治験 500件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、医師主導治験 30件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、国際共同治験 200件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、FIH試験 15件以上を実施する。</p> <p>■中長期目標期間中に、先進医療 6件以上を実施する。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>■共同研究 472件</p> <p>■臨床研究新規実施 358件 (内訳：指针对象 316件、臨床研究法対象 中央病院26件/東病院 16件)</p> <p>■企業治験(新規) 154件 (中央：83件、東：71件)</p> <p>■医師主導治験(新規) 30件 (中央：15件、東：15件)</p> <p>■国際共同治験(新規) 101件 (中央：50件、東：51件)</p> <p>■FIH試験(新規) 34件 (中央：9件、東：25件)</p> <p>■先進医療(新規) 3件 (中央病院 1件、東病院 2件)</p> <p>○実施中の研究が新薬開発の成果に繋がることを期待するとの指摘を受けて、産学連携全国がんゲノムスクリーニングプロジェクトで多数の治験を実施するなど、適正に対応を行った。</p>	

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	医療の提供に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン	3,000件以上/年	3,915	4,404	5,372	6,694	6,456		予算額（千円）	45,194,000	45,908,000	48,350,124	56,088,919	56,835,951	
栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数/加算件数	1,600件以上/年 5,300件以上/年	2,942 7,381	3,150 7,841	2,637 5,442	3,033 5,569	3,283 6,128		決算額（千円）	44,425,487	47,739,353	48,124,477	51,268,005	60,314,303	
緩和ケアチームの関わる症例数	1,600件以上	2,196	2,176	2,331	2,588	2,650		経常費用（千円）	42,165,413	45,332,153	47,479,989	50,038,363	54,681,385	
外来化学療法実施数	55,000件以上/年	64,375	72,206	76,304	82,114	88,616		経常利益（千円）	2,595,798	3,062,197	2,663,676	3,834,305	2,897,809	
全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会	年間2回以上	2	2	2	2	2		行政コスト（千円）	—	—	—	—	54,961,106	
医療安全委員会（医療事故等防止対策委員）開催数	月1回以上	1	1	1	1	1		行政サービス実施コスト（千円）	▲978,602	▲2,583,886	▲2,875,403	▲3,246,972	—	
								従事人員数（3月31日）	1,748	1,903	2,038	2,071	2,140	

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
						評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>
別紙に記載						

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>2. 医療の提供に関する事項</p> <p>病院の役割については、引き続きがん診療連携拠点としての中核機能を果たした上で、今後策定が予定されている地域医療構想策定ガイドライン等を踏まえた高度急性期機能等の医療機能を担うものとする。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。</p> <p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>我が国におけるがんに対する中核的な医療機関として、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進する。</p> <p>また、各病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定し、医療の質の評価を実施し、その結果を情報発信する。</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p> <p>がん征圧のための中核機関として、予防、診断、治療において最高レベルの診療を提供するとともに、研究所と連携しての基礎研究から臨床への橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）や国内外の病院・研究機関や企業と連携しての新規診断治療法の開発と標準化のための研究、臨床試験等を展開する。</p> <p>緩和医療については、がん患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から緩和ケアを提供する。</p> <p>外来から入院治療及び治療後の通院中に至るまで充実した人生を送れるよう、苦痛や不安、生活上の不具合を軽減し、就労も含め、社会生活に戻ることができるよう支援を実施する。</p> <p>また、高度かつ専門的ながん医療の提供のみならず、がん研究の中核機関としてバイオバンクの整備、特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんなどの臨床研究、専門的な医療従事者の育成などを推進していく上で必要な症例を確保していくため、標準的がん医療の提供も含め適切な病床規模で安定的に運営し、症例集積性の維持・向上に努めていく。</p> <p>中長期目標期間中の手術件数・病床稼働率・平均在院日数・入院実患者数について、年度計画に適切な数値目標を設定する。</p> <p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p> <p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化</p>			<p><評定> 評定：S</p> <p><目標の内容> がんに対する中核機関として、内外の機関と連携し、高度・専門的な医療を提供するとともに、患者の視点に立った良質かつ安心な医療を提供する。</p> <p><目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、臨床開発を推進し、高度・専門的な医療を提供するとともに、希少がん対策を進めるなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム医療中核拠点病院である両病院が、がんゲノム情報管理センター及びゲノム医療連携病院（令和2年1月1日現在、中央病院11、東病院5）等と協力し、保険適用後の遺伝子パネル検査の運用及びエキスパートパネル開催によるがんゲノム医療のハブとしての機能を果たした。 ・希少がんにおけるゲノム医療の推進を目指した「MASTER KEY Project」において、2019年度末までに予定していた症例登録を大幅に上回るとともに、レジストリ研究へ登録された患者の受け皿として企業治験2試験、医師主導治験7試験を新たに実施するなど、希少がん対策に大きく貢献した。 ・がん遺伝子パネル検査後の新たな治療選択肢として、がんゲノム医療充実化を視野に患者申出療養制度下における分子標的治療の臨床試験（通称：受け皿試験）を開始した。 ・米国NCI、楽天メディカル社との共同研究により、食道がん及び胃がんに対する内視鏡を用いた光免疫療法を開発するとともに、臨床応用に向けて医師主導治験を開始した。 ・患者の視点に立って患者サポートを充実・強化したほか、特に男性患者のアピランスキアの支援に努めた。また、疾患ごとにごがん患者さんの食事の悩みを解消するレシピ検索サイト“CHEER！（チアー）”を構築し、HP上で公開するなど、総合的な取り組みを推進した。 <p><定量的指標> ・がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンの件数 目標 年6,000件</p>
---	---	--	--	--	---

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>準化に資する医療の提供</p> <p>①高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア 我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治験や先進医療の臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p>	<p>に資する医療の提供</p> <p>①高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア 我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治験や先進医療の臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師主導治験を新たに12試験開始する。 ・がんゲノム情報管理センター、がんゲノム中核拠点病院(中央・東)を通じて、ゲノム医療連携拠点病院等との協力の下、がんゲノム医療の提供や支援を行う。 ・NCC オンコパネルの開発の経験を活かし、小児がん、肉腫などに特化した多遺伝子マルチプレックスパネルの開発、及び臨床性能評価試験を開始する。 ・NCC オンコパネルシステムによるクリニカルシーケンスを継続(300~400例/年)し、希少フラクションの遺伝子変異情報の解明・把握を行うとともに、遺伝子変異に紐づく、バスケット・アンブレラ型試験、FIH 試験を実施する。 ・NCC オンコパネルシステムが保険償還された後、費用対効果を評価する臨床研究を実施する。 ・希少がんレジストリ・開発のプラットフォームであるMasterKey プロジェクトを推進し、バイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の 	<p><評価の視点></p> <p>○高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治験や先進医療の臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図っているか。</p>	<p>○豊富ながん診療と臨床研究基盤に基づき、全国の診療水準向上に資するエビデンスを創出するため、両病院が臨床研究中核病院として主導的に治験・先進医療を実施した。</p> <p>○中央病院及び東病院が(平成30年3月に)、がんゲノム医療中核拠点病院として指定された。両病院においては、がんゲノム情報管理センター、ゲノム医療連携病院(令和2年1月1日現在、中央病院11、東病院5)等と協力しながら、保険適用後の遺伝子パネル検査の運用、および、エキスパートパネル開催によるがんゲノム医療のハブとしての機能を果たした。</p> <p>○2019年度新たに医師主導治験(30件)試験を開始した。(中央病院15件、東病院15件)</p> <p>【中央病院】</p> <p>○中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TR ボードを継続的に展開し、新たに製薬企業およびベンチャー企業との共同研究を9件開始した。</p> <p>○希少がん患者のレジストリ研究と複数の医師主導治験が一体となった産学連携のプラットフォーム研究であるMASTER KEY Projectを2017年より開始した。同プロジェクトのレジストリ研究では、希少がん患者に対する網羅的データベースの構築と、将来の開発治験におけるヒストリカルコントロールとしての活用、遺伝子異常の情報に基づいた効率的な医師主導治験/企業治験への導出を狙っている。このレジストリ研究には2019年度末までに予定を大幅に上回る症例登録が得られている(固形がん 1013例、血液がん 100例)。さらにレジストリ研究へ登録された患者の受け皿として企業治験2試験、医師主導治験7試験を実施し、2試験の準備を進めた。</p> <p>○ゲノム医療の実装に向けては、2013年から、TOP-GEARプロジェクトとして、独自に開発したがん多遺伝子スクリーニングパネルであるNCCオンコパネルや品質保証下のNGS検査体制、エキスパートパネルの実装などの体制整備を行ってきた。2018年度に先駆け審査制度の対象に指定されたNCCオンコパネルの保険償還を目指し、先進医療B試験を実施、343例の症例登録を行った。この結果を踏まえ、2018年12月にNCCオンコパネルの薬事承認が得られ、2019年6月から保険適用となった。(再掲)</p> <p>○NCCオンコパネル保険適用後のがんゲノム医療充実化を視野に、患者申出療養制度下における分</p>	<p>根拠 令和元年度実績 実績 6,456件 達成率 107.6%</p> <p>・栄養サポートチーム全体での目標症例数 目標 年 2,800件 根拠 令和元年度実績 実績 3,283件 達成率 117.3%</p> <p>・栄養サポートチーム全体での目標症例数 目標 年 6,600件 根拠 令和元年度実績 実績 6,128件 達成率 92.8%</p> <p>・緩和ケアチームの関わる加算件数 目標 年 1,700件 根拠 令和元年度実績 実績 2,650件 達成率 155.9%</p> <p>・外来化学療法実施数 目標 年 83,000件 根拠 令和元年度実績 実績 88,616件 達成率 106.8%</p> <p>・職員を対象とした医療安全や感染症対策のための研修会の開催 目標 年 2回 根拠 令和元年度実績 実績 2回 達成率 100%</p> <p>・医療安全委員会の開催 目標 月 1回 根拠 令和元年度実績 実績 1回 達成率 100%</p> <p>・手術件数 【中央病院】 目標 年 5,600件 根拠 令和元年度実績 実績 5,612件 達成率 100.2%</p> <p>【東病院】 目標 年 3,800件</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>試験を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東病院が主導するSCRUM-Japan プラットフォーム及び臨床ゲノムデータ共有システムを活用し、新規薬剤を用いた医師主導治験（5試験）を新たに開始する。 日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会合同の次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスの改訂に協力し、遺伝パネル検査の保険償還にあわせてゲノム医療の基盤となる指針の作成に貢献する。 	<p>子標的治療の臨床試験（通称、受け皿試験）を開始した。さらに、「固形がん患者における初回治療時の包括的ゲノムプロファイル検査の実現性と治療選択への有用性を評価する前向き研究」を計画、先進医療として実施準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SCI-Laboにおいて、小児がんを対象にクリニカルシーケンス（TOP-GEARプロジェクト）を21例実施し、稼働性を確認した。 ○JCCG、国立成育医療研究センター、学会との協力による全国体制の下、小児がん遺伝子を含む新規パネル検査の開発に協力した。 ○TR・reverse TR研究を促進するため研究所と共にTsukiji TR-Boardをつくり、プレクリニカルから企業とコンタクトを取り、新たにTR研究を4件開始した。 ○希少がん患者のレジストリ研究と複数の医師主導治験が一体となった産学連携のプラットフォーム研究であるMASTER KEY Projectを昨年度より開始した。同プロジェクトのレジストリ研究では、希少がん患者に対する網羅的データベースの構築と、将来の開発治験におけるヒストリカルコントロールとしての活用、遺伝子異常の情報に基づいた効率的な医師主導治験/企業治験への導出を狙っている。このレジストリ研究には平成31年度末までに予定の約2.5倍以上の500例強の患者登録があり、さらにレジストリ研究へ登録された患者の受け皿として8試験（医師主導治験5試験、企業治験3試験）を開始した他、4治験（医師主導治験2試験、企業治験2試験）の開始準備を進めた。 ○ゲノム医療の実装に向けては、従来から、TOP-GEARプロジェクトとして、独自に開発したがん多遺伝子スクリーニングパネルであるNCCオンコパネルや品質保証下のNGS検査体制、エキスパートパネルの実装などの体制整備を行ってきた。平成30年度は、先駆け審査制度の対象に指定されたNCCオンコパネルの保険償還を目指して先進医療B試験を実施し、全体で343例の症例登録を行った。また、平成30年12月に、NCCオンコパネルの薬事承認を得た。（2019年6月から保険適用） ○遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく標的治療の患者申出療養の研究実施計画書を作成し、CRB及び患者申出療養評価会議の承認を経て、本年度より登録を開始した。 ○初回治療時の遺伝子プロファイリングに基づく標的治療の有用性を評価する前向き研究の研究実施計画書を作成し、IRB及び先進医療会議にて承認を得た。 	<p>根拠 令和元年度実績 実績 3,883 件 達成率 102.2%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床稼働率 【中央病院】 目標 98% 根拠 令和元年度実績 実績 100.2% 達成率 102.2% 【東病院】 目標 99% 根拠 令和元年度実績 実績 101.6% 達成率 102.6% ・平均在院日数 【中央病院】 目標 11.2 日 根拠 令和元年度実績 実績 11.0 日 達成率 101.8% 【東病院】 目標 11.7 日 根拠 令和元年度実績 実績 11.3 日 達成率 103.5% ・1日平均入院患者数 【中央病院】 目標 532 人 根拠 令和元年度実績 実績 531 人 達成率 101.5% 【東病院】 目標 400 人 根拠 令和元年度実績 実績 397.7 人 達成率 99.4% <p>上記のとおり、令和元年度において、患者の視点に立って最新の知見を取り入れつつ、高度かつ良質な医療の提供に取り組み、計画を上回る特に顕著な成果を上げていることが認められるため、S評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
				<p>○全国から集まった患者が治療を終了した後、高度急性期から慢性期まで幅広い疾患に対応すべく、平成30年2月JCHOと医療・教育研究等の連携・交流に関する包括協定を締結したところであり、在宅医療やリハビリなど、地元で安心して療養できる体制構築を進めた。</p> <p>【東病院】</p> <p>○令和元年度は東病院主導の医師主導治験を新たに10試験、他施設主導の医師主導治験5試験の合計15試験を開始した。</p> <p>○国内外のアカデミア施設で開発されたシーズの相談支援体制を構築し、医師主導治験として、FITC-CAR-T細胞療法および光免疫療法単独と抗PD-1抗体併用の合計3本の医師主導治験を開始した。</p> <p>○最先端の免疫機能解析による免疫ライブモニタリングに基づいて実施した抗PD-1抗体併用医師主導治験で良好な成績を示し、東病院医師が主導する国際共同比較試験を開始した。</p> <p>○SCRUM-Japanにおいて、全国260施設及び製薬企業17社との共同研究として組織での遺伝子パネル解析12,000例および血液での遺伝子解析（リキッドバイオプシー）3,500例の合計15,500例（うちR1年度は4,794例）の登録を行い、これらの遺伝子結果に基づく医師主導治験をR1年度は合計8試験開始した。また、SCRUM-Japanプラットフォームを活用して新薬5剤（6適応）診断薬6剤の薬事承認をすでに取得している（R1年度はそれぞれ2剤で取得）</p> <p>○SCRUM-Japanの海外展開としてSCRUM-Asiaを設立し、台湾から100例を超える登録とともに国際的な臨床ゲノムデータベースの構築を行った。また、次年度の拡大に向けて韓国、シンガポール、オーストラリアなどの施設と調整を行った。</p> <p>○SCRUM-Japanでの臨床ゲノムデータをもとに欧米・韓国などの研究者グループと国際データ統合を行い、HER2大腸がんおよびBRAFnon-V600E大腸がんにおいて新たなグローバルエビデンスを主導的に創出し論文報告を行った。</p> <p>○新たにリキッドバイオプシーと腸内細菌叢解析を加えたマルチオミックスデータによる個別化医療構築を目指したMONSTAR-SCREENを設立し、新たに頭頸部、乳腺、泌尿器、婦人科、皮膚がんグループを加えて全固形がんに拡大した遺伝子スクリーニングの登録を開始し、370例の登録を得た。</p> <p>○SCRUM-Japan規制対応レジストリデータのPMDA相談を実施し、国内初の薬事承認申請でのリアル</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

				<p>ワールドデータ組み入れに関する事前相談を行うなど医師主導治験での申請準備を行った。</p> <p>先進医療23件（新規3件） 【中央病院】（先進医療1件申請、1件承認） ○先進医療A 0件 ○先進医療B 11件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法 肺がん（扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。） ・経皮的乳がんラジオ波焼灼療法 早期乳がん（長径が一・五センチメートル以下のものに限る。） ・インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法 成人T細胞白血病リンパ腫（症候を有するくすぶり型又は予後不良因子を有さない慢性型のものに限る。） ・放射線照射前に大量メトトレキサート療法を行った後のテモゾロミド内服投与及び放射線治療の併用療法並びにテモゾロミド内服投与の維持療法 初発の中樞神経系原発悪性リンパ腫（病理学的見地からびまん性大細胞型B細胞リンパ腫であると確認されたものであって、原発部位が脳、小脳又は脳幹であるものに限る。） ・術前のS-1内服投与、シスプラチン静脈内投与及びトラスツズマブ静脈内投与の併用療法 切除が可能な高度リンパ節転移を伴う胃がん（HER2が陽性のものに限る。） ・テモゾロミド用量強化療法 膠芽腫（初発時の初期治療後に再発又は増悪したものに限る。） ・FOLFIRINOX療法 胆道がん（切除が不能と判断されたもの又は術後に再発したものに限る。） ・術後のカペシタビン内服投与及びオキサリプラチン静脈内投与の併用療法 小腸腺がん（ステージがI期、II期又はIII期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。） ・陽子線治療 根治切除が可能な肝細胞がん（初発のものであり、単独で発生したものであって、その長径が三センチメートルを超え、かつ、十二センチメートル未満のものに限る。） <p>【外科的治療を実施する施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・術後のアスピリン経口投与療法 下部直腸を除く大腸がん（ステージがIII期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。） ・プローブ型共焦点レーザー顕微内視鏡による胃上皮性病変の診断 胃上皮性病変 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

				<p>【東病院】(先進医療 2件申請、 2件承認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先進医療A 1件 ○先進医療B 11件 ・陽子線治療、頭頸部腫瘍(脳腫瘍含)、肺・縦隔腫瘍、骨軟部腫瘍、消化管腫瘍、肝胆膵腫瘍、泌尿器腫瘍、乳腺・婦人科腫瘍又は転移性腫瘍(いずれも根治的な治療法が可能なものに限る) ・ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法、肺がん(扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。) ・経皮的乳がんラジオ波焼灼療法早期乳がん(長径が一・五センチメートル以下のものに限る。) ・インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法、成人T細胞白血病リンパ腫(症候を有するくすぶり型又は予後不良因子を有さない慢性型のものに限る。) ・術前のS-1内服投与、シスプラチン静脈内投与及びトラスツズマブ静脈内投与の併用療法、切除が可能な高度リンパ節転移を伴う胃がん(HER2が陽性のものに限る。) ・陽子線治療、肝細胞がん(初発のものであって、肝切除術、肝移植術、エタノールの局所注入、マイクロ波凝固法又はラジオ波焼灼療法による治療が困難であり、かつChild-Pugh分類による点数が七点未満のものに限る。) ・陽子線治療 根治切除が可能な肝細胞がん(初発のものであり、単独で発生したものであって、その長径が三センチメートルを超え、かつ、十二センチメートル未満のものに限る。) 【陽子線治療を実施する施設】 【外科的治療を実施する施設】 ・術後のカペシタビン内服投与及びオキサリプラチン静脈内投与の併用療法、小腸腺がん(ステージがI期、II期又はIII期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。) ・陽子線治療、根治切除が可能な肝細胞がん(初発のものであり、単独で発生したものであって、その長径が三センチメートルを超え、かつ、十二センチメートル未満のものに限る。) ・術後のアスピリン経口投与療法、下部直腸を除く大腸がん(ステージがIII期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。) ・FOLFIRINOX療法胆道がん(切除が不能と判断さ 	
--	--	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供していく。</p> <p>ウ 患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発に付随して、最新の個別化医療を実施する。</p>	<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝胆膵を中心に画像下治療 (IVR) と内視鏡治療を融合した新しい低侵襲治療法や機器開発の基盤整備を行う。 ・食道がんに対する光免疫療法医師主導治験を実施する。 ・新たに開発したロボット手術の医師主導治験の実施に向けた準備を行う。 ・消化管自動挿入内視鏡デバイスの開発の基盤を形成する。 ・8 K内視鏡システムの更なる改良を行うとともに、同システムを応用した遠隔手術支援システムの開発を行う。 <p>ウ 患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発に付随して、最新の個別化医療を実施する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Master Key プロジェクト 	<p>○IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供しているか。</p> <p>○患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発に付随して、最新の個別化医療を実施しているか。</p>	<p>れたもの又は術後に再発したものに限る。) (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期デュルバルマブ静脈内投与療法肺尖部胸壁浸潤がん(化学放射線療法後のものであって、同側肺門リンパ節・縦隔リンパ節転移、同一肺葉内・同側の異なる肺葉内の肺内転移及び遠隔転移のないものに限る。)(新規) <p>○肝胆膵を中心に画像下治療 (IVR) と内視鏡治療を融合した新しい低侵襲治療法や機器開発の基盤整備を行った。早期がん病変に対する内視鏡治療、IVR、高精度放射線治療に加え腹腔鏡下切除・ロボット支援による低侵襲手術に重点的に取り組んだ</p> <p>○中央病院のIVRセンターは、米MSKCC、MD-Anderson CC、仏IGR等と並び、がん専門病院としてはIVRの質・量ともに世界最高レベルにあり、令和元年度は 6,529件 (前年度6,241件、前年度比105%) を実施。</p> <p>○食道がんに対する光免疫療法単独の医師主導治験および胃・食道がんを対象とした抗PD-1抗体併用医師主導治験の2試験の登録を開始した。</p> <p>○東病院発ベンチャー企業が新たに開発した手術支援ロボットの薬事申請に向けた準備を行った。(規制当局との相談の結果承認前の医師主導治験は実施せずに市販後に臨床試験として実施する予定となった)</p> <p>○膵臓がん・胆道がんのマイクロRNAの検査機器を開発し、さきがけ申請に登録された。</p> <p>○8 K内視鏡システムの更なる改良を行うとともに、同システムを応用した遠隔手術支援システムの開発を行う。</p> <p>○米国NCIとの共同での食道がんに対する光免疫療法医師主導治験の登録を行うとともに、抗PD-1抗体併用の医師主導治験も胃・食道がんを対象に登録開始した。</p> <p>○IVRの臨床研究グループJIVROSG (日本腫瘍IVR研究グループ) を統括して多施設共同臨床試験を行っており、令和元年度までに29試験が症例登録終了、22試験の結果が論文公表され、3件が保険収載に寄与した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○中央病院では、クリニカルシーケンスプロジェクト・TOP-GEARプロジェクトは、2018年12月に薬事承認を取得後、2019年6月の保険適用までの間、評価療養を実施した (8例)。保険適用後は、患者申出療養制度下による受け皿試験を開始するとともに、パネル検査実施タイミングを</p>		
--	---	--	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>のプラットフォームを活用し、リキッドバイオプシーやパネル解析等の結果に基づくバイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の試験（医師主導治験・企業治験・先進医療等）を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネル遺伝子検査に基づく抗がん剤の適応外使用の安全な実施のため、患者申出療養を立案し、全国のゲノム中核拠点病院と連携して実施する。 ・平成31年度から新たにSCRUM-Japan 第Ⅲ期を開始し、組織・リキッドバイオプシーによる遺伝子解析とともに各種薬剤感受性との関連性が示唆されている腸内細菌叢の遺伝子解析も加え、新たに医師主導治験（5試験）を開始することによって、世界最先端の開発研究と最新の医療の提供を行う。 <p>エ 全国のがん診療連携拠点病院や近隣の検診センター、医師会、病院との連携強化を図るとともに、通院者のフォローを強化する取組を推進する。</p>		<p>検討する「固形がん患者における初回治療時の包括的ゲノムプロファイル検査の実現性と治療選択への有用性を評価する前向き研究」を計画、先進医療として実施準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2017年より開始した、希少がん患者のレジストリ研究と複数の医師主導治験が一体となった産学連携のプラットフォーム研究であるMASTER KEY Projectでは、2019年度に固形がん 477例、血液がん 64例の症例登録（レジストリー）があり、総登録数は固形がん 1013例、血液がん 100例に達した。さらに、レジストリ研究へ登録された患者の受け皿として企業治験 2試験、医師主導治験 7試験を実施した。 ○遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく標的治療の患者申出療養（受け皿試験）の研究実施計画書を作成し、CRB及び患者申出療養評価会議の承認を経て、本年度より登録を開始した。 ○初回治療時の遺伝子プロファイリングに基づく標的治療の有用性を評価する前向き研究の研究実施計画書を作成し、IRB及び先進医療会議にて承認を得た。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SCRUM-Japanにおいて、全国260施設及び製薬企業17社との共同研究として組織での遺伝子パネル解析12,000例および血液での遺伝子解析（リキッドバイオプシー）3,500例の合計15,500例（うちR1年度は4,794例）の登録を行い、これらの遺伝子結果に基づく医師主導治験をR1年度は合計8試験開始した。また、SCRUM-Japanプラットフォームを活用して新薬5剤（6適応）診断薬6剤の薬事承認をすでに取得している（R1年度はそれぞれ2剤で取得） ○SCRUM-Japanの一連の遺伝子スクリーニングプロジェクトにおいてR1年度は東病院から738名の患者さんを登録し、最新の個別化医療を提供した ○SCRUM-Japanでのリキッドバイオプシーのスクリーニングにより、遺伝子適合治験への登録率が約2.5倍に向上して、より多くの患者さんに有効薬剤を提供した。 ○全国のがん診療連携拠点病院や近隣の検診センター、医師会、病院との連携強化を図るとともに、通院者のフォローを強化する取組を推進した。 ○東病院主催の地域連携情報交換会を2回開催し、いずれも200名を超える連携施設の医療従事者が出席し当院職員との交流を深めた。 ○柏市医師会との共同で、胃、大腸内視鏡二次検 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>②希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供</p> <p>ア 難治性がん、希少がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供するとともに、ホットラインにより全国の患者、医療機関から電話相談を受ける。</p>	<p>オ IT等の活用を通じて宿泊機能等を有する施設との連携による新たな診療モデルの創出に向けた取組を進める。</p> <p>② 希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供</p> <p>ア 希少がん、難治がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供する。また、希少がん中央医療機関として、希少がん医療の支援体制を構築、拡充する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がん中央機関として、希少がんに関する診断、治療、研究開発、情報提供、研修のハブとしての取組を推進する。 ・希少がん・難治がんに関する新たな治療開発を促進するため、MASTER KEYプロジェクトの推進をはじめ、希少がん・難治がんに関する臨床試験、レジストリ・コホート研究を推進する。 ・希少がんに関するセンター内の情報共有ならびに課題解決のために、希少がんセンターカンファレンスを毎月1回開催する。また、希少がんの中でも数が多い肉腫（サルコーマ）に関しては、サルコーマカンファレンスを毎月開催し、集学的治療を実践する。 ・AYA世代のがんに関して、小児と大人のがんの診療科をつなぎ、その診療・研究を活性化させるとともに、定期的にカンファレンスを開催し、AYA世代特異的な精神的・社 	<p>○難治性がん、希少がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供しているか。</p> <p>○ホットラインにより全国の患者、医療機関から電話相談を受けているか。</p>	<p>診の受託を開始した。</p> <p>○IT等の活用を通じて宿泊機能等を有する施設との連携による新たな診療モデルの創出に向けた取組を進めた。</p> <p>○「希少がん中央機関」の中に「希少がんネットワーク」「病理診断」「患者支援」の3プロジェクトチームを立ち上げ、夫々、希少がん（肉腫）専門的診療施設の指定、診療の集約化に関する検討、希少がんの病理診断正診率に関する検討などの活動を行った。</p> <p>○希少がんセンターカンファレンス 希少がんに関する情報共有、検討の場として、築地・柏両キャンパス合同の希少がんセンターカンファレンスを5回開催(後半は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)し、希少がんに関する幅広い情報共有や議論を行った。</p> <p>○サルコーマカンファレンス 希少がんに対する集学的治療を実践する場としてサルコーマカンファレンスを9回開催し、新規25症例について多診療科の医師 (multidisciplinary team) による検討を行った。</p> <p>○希少がんセンターWEBサイト・SNS 希少がんセンターWEBサイトについては、がん情報サービスと相互に連携し、20コンテンツを更新した。さらに、希少がんに関する情報をより広い対象に伝える方策としてSNS (Facebook) で523コンテンツを投稿した。また、希少がんに関する情報を希少がんセンター掲示板で掲示すると共にセミナー参加者等へ配布した。</p> <p>○希少がんホットライン 相談件数の増加に伴い、2回線（患者・家族専用03-3543-5601、医療者専用03-3543-5601）とし、相談時間を8時30分～16時と以前より30分早く開始とした。新規相談者は約12,000名であった。その内、当センターを初診した患者は約3,470名、セカンドオピニオン来院者は約2,900名であった。</p> <p>○希少がんMeet the Expert 患者、家族等に対する希少がんのセミナーを毎月2回の計20回開催、後半は新型コロナウイルス感染症の影響で動画撮影のみ2回、延期1回であつ</p>	
--	--	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ 小児がんについては、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携をしながら適切な医療を提供するとともに、こころのケアチーム（精神腫瘍科医、臨床心理士、子ども療養支援士、保育士）による患者及び家族の心理面のサポートも実施する。</p>	<p>会的な課題を明らかにし、他職種により課題解決に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がんホットラインによる相談・支援や当センターへの受診・セカンドオピニオンの受け入れを推進するとともに、その相談内容を解析し、希少がん患者、医療の抱える課題を明らかにする。 ・マルチステークホルダーと共働し、希少がんに関する一般向け講演会（希少がんMeet the Expert）を定期的開催し、その内容をWEB 公開するとともに、希少がんセンターWEB サイトの内容の充実を図ることによって、希少がんに関する最新・正確な情報を広く発信する。 ・希少がんセンターロゴ、イメージキャラクター、SNSなどを活用し、より幅広い対象への希少がんの情報発信を行う。 ・全国の希少がん医療の拠点として、希少がんの診療件数の増加を図るとともに、希少がん医療の集約化・ネットワーク化のモデルを構築する。 <p>イ 小児がんの患者に対して、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携を行い、最適な医療と個々の患者のニーズに見合う療養環境を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児がん全般に対する標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫及び肉腫等の特に希少ながんに対しては集学的治療を提供し、さらなる専門化を進める。 ・再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発及び新薬・新規治療の早期開発 	<p>○小児がんについて、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携をしながら適切な医療を提供するとともに、こころのケアチーム（精神腫瘍科医、臨床心理士、子ども療養支援士、保育士）による患者及び家族の心理面のサポートも実施しているか。</p>	<p>た。テーマは各希少がんに関する最新情報を盛り込んだものを選定した。参加者数は毎回定員30名を超え、合計は約800名であった。30以上の患者会支援団体から協力を得た。セミナー後に動画配信を行い、動画視聴回数合計は130,057回をかぞえた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○希少がん患者会との協働 希少がんの患者支援団体（一般社団法人がん患者団体連合会、一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパン、NPO法人がん患者団体支援機構、NPO法人GISTERS、認定NPO法人キャンサー・ネット・ジャパン、NPO法人がんノートなど）と希少がんセンターの共同開催によるセミナーを計15回開催した。 ○希少がんの人材育成 希少がん医療に携わる医療者教育のために作成した希少がんに関するビデオライブラリー52コンテンツの動画視聴回数合計は22,466回をかぞえた。希少がんに関する医療記事を医学雑誌に毎月連載し、これまでの累計は50回を超えた。 ○MASTER KEY Projectを推進した：臨床試験登録の実施（令和2年3月末までの登録数固形がん1015例、血液がん98例） <p>○小児がん全般に標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫及び肉腫等、希少がんに対して専門的かつ集学的治療を提供した。</p> <p>○再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発、新薬・新規治療の早期開発を行った。令和元年度は新たに1件の小児がんを対象とした新規医師主導治験を開始し、令和元年度に実施中の治験は医師主導治験計8件となった。新規試験計画立案も複数進行中であり、国内の小児がんに対する薬剤開発を牽引している。</p> <p>○治療開発において、ゲノム情報に基づく個別化医療の小児への導入を目的として、小児がん患者においてもNCCオンコパネル検査を行い、49例の結果を返却した。この結果に基づき、4例が標的治療を受けた。</p> <p>○小児専用病棟において、特別支援学校との連携により、学習を継続しながらの療養を提供する</p>	
--	--	---	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>③医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係る臨床評価指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表する。</p>	<p>を行う。小児がんにおいてもゲノム情報に基づく治療選択が可能となるよう、小児がんに対する標的薬の開発を推進する。平成31年度に2件以上の新規医師主導治験または先進医療を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養環境サポートのさらなる充実を図る。小児専用病棟において、特別支援学校との連携により、学習を継続しながらの療養を提供する。情報共有のための院内分教室とのカンファレンスを年10回以上実施する。また、通院治療センターにおける外来治療件数の増加を図るとともに、地域医療との連携により入院期間を短縮し、「発病前と変わらぬ環境」での療養を支援する。 患者及び家族の心理面のサポートとして、小児がん患者に対し、原則、全例に心のケアチームによるサポートを行う。治療担当医師・看護師と心のケアチームの定期的カンファレンスを年20回以上開催する。 在宅医療との連携を強化し、在宅看取りを希望する患者の50%以上が最期の1か月中2週間以上を在宅で過ごすことのできるよう支援を行う。 <p>③ 医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係る臨床評価指標を用いて医療の質の評価を実施し、医療の質の改善を図る。</p>	<p>○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係る臨床評価指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表しているか。</p>	<p>とともに、情報共有のため院内分教室の教職員と医療従事者とのカンファレンスを10回実施した。通院治療センターにおける外来治療、地域の医療機関との連携を推進し、「発病前と変わらぬ環境」での療養を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者及び家族の心理面のサポートとして、小児がん患者に対し、心のケアチームによるサポートを行い、治療担当医師・看護師と心のケアチームの定期的カンファレンスを年47回開催した。 ○在宅医療との連携を強化し、在宅看取りを希望する患者の50%以上に在宅医療との連携を行い、希望する療養の支援を行った。 <p>【中央病院】 ○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、医療安全管理部の医療安全管理室と放射線品質管理室、医薬品情報管理室、臨床工学室とで医薬品医療機器安全管理を行い、これに加え診療の質管理室を置き、がん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質(QA/QC)50項目を毎月末評価し、医療の質の改善を図っている。診療の質管理室では、更に高難度新規医療技術評価会議を設置し、未承認医薬品等の評価をする薬事委員会等と共に新しい医療の導入に関する新規導入案件5件を承認した。また、臨床研究中核病院、特定機能病院に係わる外部監査を受け、結</p>	
--	--	--	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供 医療の高度化・複雑化が進む中で、質が高く安全な医療を提供するため、各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら互いに連携することにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど、医師及びその他医療従事者</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供 ①適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供 ① 適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい診療情報</p>	<p>＜評価の視点＞ ○患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病</p>	<p>果を公表している。特定機能病院医療安全監査委員会（年2回）、臨床研究中核病院外部監査（年1回）、医療法第25条第3項に基づく立入検査（令和元年12月）を実施し良好な評価を得た。 【東病院】 ○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、医療安全管理室を中心として、放射線品質管理室、医薬品情報管理室、臨床工学室等での医薬品医療機器安全管理を行うとともに、毎月開催する医療安全管理委員会で病院全体で質の高い医療安全管理に努めた。医療安全管理部に診療の質管理室を設置、共通部門には臨床倫理支援室を開設した。臨床倫理コンサルテーションチームは院内の相談に対応する体制を確立した。未承認医薬品医療機器および新規外科手術手技等に関して、未承認医薬品等評価会議、高難度新規医療技術評価会議を設置し、新しい医療の導入に関する安全管理体制を確立した。また、臨床研究中核病院、特定機能病院に係わる外部監査を受け、結果を公表している。特定機能病院医療安全監査委員会（年2回）、臨床研究中核病院外部監査（年1回）、医療法第25条第3項に基づく立入検査（令和元年11月）を実施し良好な評価を得た。臨床研究に関して、独自に内部監査を進めており、問題事例に関しては是正・予防処置（CAPA）を施行し報告する体制を構築し品質改善体制を整備した。がん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質（QA/QC）51項目を毎月末評価のうえ、東病院運営会議で審議し、医療の質の改善を図っている。さらに、平成31年度より院長直下にクオリティマネジメント室を新設し4つの目標「患者の待ち時間対策」、「退院サマリー承認率」、「読影レポート作成率」、「ご意見箱における感謝の割合」を掲げ、毎月の会議で議論を行い一定の効果があった。令和2年度においてもさらなる医療の質向上を図っていく。 ○患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい診療情報を提供した。また、治療方針等の意思決定や療養生活における心理的支援のために、看護相談</p>	
---	---	--	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、継続して質の高い医療の提供を行うこと。</p> <p>特に医療安全については、NC 間における医療安全相互チェックを行うこと、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を年間2 回以上開催し受講状況を確認すること、医療安全委員会を月1 回以上開催すること、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努め、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>また、患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うことができるよう支援することに加え、患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、がんと診断された時から緩和ケアの提供を行うこと。</p> <p>患者とその家族の更なる療養生活の質の向上を目指すため、緩和ケアチームの関わる症例数1,600 以上件/年を維持するとともに、栄養サポートチームにおいてチーム全体で目標症例数を1,600 件以上/年、加算件数を5,300 件以上/年とし、また、通院治療センターを中心とした外来化学療法実施数(延べ数)を55,000 件以上/年とすること。</p> <p>「研究開発成果の最大化」</p>	<p>診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供する。</p>	<p>を提供する。また、治療方針等の意思決定や診療支援及び療養生活における心理的支援のため、看護相談(初診時スクリーニング後の面談、再診患者の面談、専門看護師・認定看護師による「がん患者指導管理料イ・ロ」算定対象面談等)、専門外来(リンパ浮腫ケア外来、ストマケア外来、薬剤師外来等)や患者教室(膵がん・胆道がん教室等)や患者・家族へのサポートプログラム(がんを知って歩む会等)を実施する。</p>	<p>態に応じた説明文書の提供など正確でわかりやすい診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供しているか。</p>	<p>(初診時スクリーニング後の面談、再診患者の面談、専門看護師・認定看護師による「がん患者指導管理料イ・ロ」算定対象面談等)、専門外来(リンパ浮腫ケア外来、ストマケア外来、移植後LTFU外来、薬剤師外来等)や患者教室(膵がん・胆道がん教室、AYAひろば、外見ケア教室等)や患者・家族へのサポートプログラム(がんを知って歩む会等)を実施した。</p> <p>○J-SUPPORTにおいて、プロトコール審査委員会へコミュニティ代表および患者代表を招聘、患者代表を進行役とした研究成果報告会を開催し100名を越える参加者を確保した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○例年通り、令和2年3月14日に「がん患者さんのサポートと生活の工夫展2020」開催を予定し準備していたが、新型コロナウイルス感染対応のため、開催延期(中止)とした。</p> <p>○アピアランス支援センターで下記を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外見ケアプログラム(定例週2回)(のべ96回開催・349人参加) ・個別相談(外来・病棟新規281件)(のべ2,433件) ・自由相談時間(週4回)(のべ1,210人来室対応) <p>○患者・家族へのサポートプログラム「がんを知って歩む会」2日間コースを下記4回開催(のべ参加者数116人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第64回:6月3日、6月10日 ・第65回:9月30日、10月7日 ・第66回:11月25日、12月2日 ・第67回:2020年1月27日、2月3日 <p>○下記のメディカル外来を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リンパ浮腫外来 実施総数:641件/週3日 ・リンパ浮腫複合的治療料算定 416件 ・ストマケア外来(平日毎日) 1,338件 ・造血幹細胞移植後フォローアップ外来 週4回 ・造血細胞移植後患者指導管理料算定 382件 ・周術期管理外来(平日毎日) 7,916件(初診+再診) <p>○下記の患者教室棟を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・膵がん・胆道がん教室 182人参加/教室:11回開催、サロン:6回開催/月1回 ・乳がん術後ボディイメージ教室 105人参加/22回開催/定例月2回 ・栄養教室 31人参加/49回開催/定例週1回 ・リンパ浮腫教室 146人参加/32回開催/月3回 ・抗がん剤治療教室 	
---	---	--	---	--	--

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1 — 3

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立の実現に資するよう、各病院の手術件数・病床利用率・平均在院日数・入院実患者数等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p> <p>上記数値目標の実績について、病院の担当疾患に係る割合を分析すること等により、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営を行うための病床規模等を検討すること。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 24人参加/11回開催/月1回 ・AYAひろば 77人参加/13回開催/月1回 ・親と子サポート教室 22人参加/12回開催月1回 ・リラクゼーション教室 31人参加/22回開催/月2回 ・脳腫瘍家族テーブル 50人参加/2回開催/年3回 ○がん患者の意思決定支援、心理的支援や療養生活支援として、専門看護師・認定看護師等が面談・相談に対応した。 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者指導管理料イ算定数：1,815件 ・がん患者指導管理料ロ算定数：1,400件 ・入院支援加算1： 16,250件 ・入院時支援加算： 2,758件 ・認知症ケア加算2： 9,084件 ・排尿自立指導料： 344件 ○薬剤師外来 6,242件 ○外科の初診患者の持参薬確認 6,580件 【東病院】 ○下記のコメディカル外来を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・リンパ浮腫外来（週1回）外来件数：600件/年 （リンパ浮腫指導管理料：239件、複合型リンパ浮腫指導料：361件） ・ストーマ外来（平日毎日）外来件数：1702件/年 ・女性看護外来（平日毎日）外来件数：対応患者数：1869件 相談件数：3695件 ・入院準備センター対応件数（平日毎日）：8210件/年 ・がんゲノム医療コーディネーター補助説明件数：検査前説明269件、検査後説明173件 ○下記の患者教室等を実施した。（患者教室は2月よりすべて休会） <ul style="list-style-type: none"> ・隣がん教室 68名参加/6回開催 ・食道がん教室 61名参加/4回開催 ・お肌と爪のケア教室 73名参加/10回開催 ・カバーメイク教室 12名参加/7回開催 ・リハビリテーション教室 14人参加/10回開催 ・お薬教室 19名参加/10回開催 ・ピアサポーターズサロン 17名参加/1回開催 ・なんでも相談 2,788件/平日毎日 ○がん患者の意思決定支援、心理的支援として、専門看護師・認定看護師が面談・相談に対応した。 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者管理指導料イ： 2,468件/年 ・がん患者管理指導料ロ： 4,193件/年 ・認知症ケア加算2（4月～7月）：4,623件、認知症ケア加算1（8月～）： 13,733件 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供する。具体的には、がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを、年間3,000件以上実施する。</p> <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p>	<p>イ セカンドオピニオンを利用する患者やその家族の目的を達成することができるよう、患者やその家族の意向を踏まえ、専門性の高いセカンドオピニオンを実施する。相談支援センターやサポートケアセンター等において、多職種の連携の下、院外の全国の患者等からの相談に対して幅広い相談支援を実施する。特に、パネル検査の保険収載によるゲノム医療に関する相談の増加に的確に対応する。がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを、年間6,000件以上実施する。</p> <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p>	<p>○患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供しているか。</p> <p>○患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善を図っているか。</p>	<p>○薬剤師外来 7,676件 ○外科の初診患者の持参薬確認 4,507件</p> <p>○セカンドオピニオンを6,456件（中央病院4,468件、東：1,988件）実施した。利用者において、目的を達成できたと考えている者は95.6%、受診したことを満足している者は94.9%であり、質の高いセカンドオピニオンの提供を行った。</p> <p>○相談支援センターにおいて、がん患者やその家族が抱える疑問、不安や悩みを伺い、必要な支援を行うとともに、対面及び電話による相談支援を実施した。医療に直接かかわる相談以外にも、がん患者が抱える就労に関する問題や経済的な問題への支援なども含めて、心理社会的な問題についても幅広く対応した。中央病院においては院内から8,853件、院外から2,518件、合計11,371件の相談支援を実施した。</p> <p>○サポートケアセンターでは13,981件の相談支援を実施した。うち、臨床研究に関する電話・メール相談は668件である。</p> <p>【中央病院】 ○令和元年度には500件以上の意見箱からの意見を受け、分析した。意見箱以外にも意見を収集する手段を充実させ、相談窓口の設置、facebookを通じて寄せられた意見の収集にも尽力した。患者サービス向上委員会では、対応の仕方、周知掲示、院長報告の仕組みを再確認してルール化した。平成31年3月、患者満足度調査を実施し、入院外来1833名に調査（回答率93%）し、その結果をHPに結果を公開するとともに、患者サービス向上委員会で意見を分析するなど必要な改善に努めた。また、3年間の経時的な変化を分析、改善の評価を行った。</p> <p>【東病院】 ○令和元年度には386件の意見箱からの意見を受け、患者サービス向上委員会を月1回開催し対応した。サービス向上の主な取り組みとしては、接遇研修の実施、経年劣化により固くなっていた陽子線棟1階トイレの流しボタンを改修、患者さんとの面会やバスを待つ時間等に利用出来るよう正面玄関前のスペースにテーブルと椅子を設置、歩行者が安全に通行できるよう正面玄関前の駐輪スペースの整理を行うなど患者サービスの改善を図った。また、平成31年3月、患者満足度調査を実施し、入院外来2,877名に調査し、1,970名の回答（回答率68.5%）を得てその結果をHPに公開するとともに、患者サービス向上委員会で意見を分析</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>② チーム医療の推進</p> <p>ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。</p> <p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる治療を提供する。</p> <p>ウ 手術療法による合併症</p>	<p>② チーム医療の推進</p> <p>ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、必要な業務改善や人材育成を行いながら、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。</p> <p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる治療を提供する。</p> <p>ウ 手術療法による合併症予</p>	<p>○質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置しているか。</p> <p>○安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置しているか。</p> <p>○多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる治療を提供しているか。</p> <p>○手術療法による合</p>	<p>し必要な改善に努めた。引き続き、令和2年3月にも患者満足度調査を実施したところであり、分析を進めているところである。</p> <p>○放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても対応できる診療を提供した。</p> <p>○安全で効果的な化学療法を提供するため、多職種で協働し患者を支援（チーム医療）、患者教室（医師・看護師）、外来化学療法ホットライン・外来化学療法における個別面談（医師・薬剤師・看護師）、治療説明・副作用セルフケア支援（看護師）、就労支援・在宅環境整備（MSW）、服薬指導（診療科ごとに薬剤師を配置：薬剤師）、治験（臨床試験）説明・面談（CRC）を行った。また、通院治療センターでは、看護部を中心としてがん化学療法看護認定看護師など専門職種を配置し、人材育成、抗がん剤治療を熟知し安全・確実な投与管理、副作用管理、患者支援、抗がん剤曝露対策、アレルギー反応など救命救急体制、チーム制、治験・臨床試験を行う体制を構築した。さらに、薬剤部を中心として、がん専門薬剤師、がん化学療法認定、薬剤師など専門職種を配置し、人材育成、抗がん剤のオーダー確認（適応症、腎機能・肝機能、投与量、前投薬）、服薬指導時に支持療法薬追加や変更を考え医師にフィードバック、処方提案、通院治療センター専属薬剤師を常駐させるなど医療の質の向上に努めた。</p> <p>○東病院においては、「抗がん剤院内認定IVナース」22名を新たに認定（計125名）し、血管外漏出等の予防と発生の（漏出率0.11%）に貢献している。さらに、放射線検査院内認定IVナース（8名）も放射線検査薬投与時の末梢静脈確保を実践し安全な検査の実施に寄与している。</p> <p>【中央病院】</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。</p>	<p>防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。特に、高齢者や併存疾患を有するがん患者の増加も踏まえ、多職種によるリスク評価を行い、周術期外来を充実するとともに、外来から入院・退院までを通じた術前・術後の周術期管理体制を強化する。また、感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士等、早期栄養状態を改善する栄養管理士、認定看護師など多職種によるスムーズな連携を構築し、運用する。</p>	<p>併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制の整備を図っているか。</p> <p>○術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施しているか。</p>	<p>○手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医、看護師、薬剤師、栄養士、理学療法士、歯科医、歯科衛生士等が連携して周術期管理チームを構成し、質の高い周術期管理体制を整備した。周術期管理センターでは、リスク評価を行うとともに、外来から入院・退院までを通じて術前・術後の周術期管理を行っており、周術期外来では2,147件の介入を実施したほか、口腔機能のケア・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養士、認定看護師等の多職種連携をスムーズに行った。こうした取組により、令和元年度は5,179件の全身麻酔件数を実施し、周術期外来での介入件数が2019年12月で650件に達成した。また、手術後のせん妄防止のため、精神科、麻酔科、外科、看護師が協力して、せん妄発生率と危険因子をスクリーニングした。さらに、周術期の感染対策としては多職種による院内感染対策組織を強化しICT, ASTの介入を行った。必要に応じ術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施しているほか、TATを毎月チェックし迅速な病理報告の達成に努めた。</p> <p>【東病院】</p> <p>○医師、認定・専門看護師、薬剤師、歯科医師、栄養師、PT等が連携し周術期管理チームを構成し、手術の合併症予防や早期回復のため、リスク評価をすると共に外来から入院・退院までを通じて術前・術後の管理体制を強化している。食道・頭頸部外科等のハイリスク手術患者限定から全身麻酔手術を受けるすべての患者に拡大し、入院準備センターにおいて治療選択への意思決定支援やオリエンテーション、リスク評価および関連診療科や支持療法・栄養科・リハビリ・歯科・MSW等へのコンサルトがなされ周術期の患者支援体制が充実した。口腔ケアは歯科医師および歯科衛生士で対応しており手術患者だけでなく化学療法や放射線治療の患者にも実施しており必要に応じて治療後も継続的に対応している。歯科による口腔ケアは延べ2191件実施した。嚥下外来を週1回開催しており言語聴覚士、嚥下認定看護師が中心となり周術期のリハビリを行っている。術前の筋肉量の増加、栄養状態の改善などを目的に理学療法士が適宜介入している。介入件数765件（全外科学療法処方のうち、術前介入率は80%であった）。ICTによりSSIのサーベイランスが定期的実施されており、令和元年度は泌尿器科、頭頸部外科が加</p>	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>エ 各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による口腔ケアの推進をはじめ、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進する。</p>	<p>エ 各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による口腔ケアの推進をはじめ、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科部門の診療枠を拡大し、関係部門の連携の下、院内における口腔管理の更なる普及、円滑化を進める。 ・ 院内の口腔ケア連携の整備のため、医科歯科連携の意義など知識の普及啓発を目的として、定期的な講習会、口腔ケア実習などを開催する。(年10回以上) ・ がん医科歯科連携の全国展開の推進のため、がん対策情報センターと協働して必要とされる関連情報やツールなどをホームページから発信する。また、がん医科歯科連携の全国共通テキストの改定及び普及活動を行う。 ・ がん研究センター研究所のがん患者病態生理研究分野と協働し、がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発を継続して行う。 ・ 研究所と総合内科歯科部門が協働し、放射線治療による下顎骨壊死患者を予測できるバイオマーカーの検証を進める。 ・ 栄養管理室において関係部門と連携し、術前や抗がん剤 	<p>○各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による口腔ケアの推進をはじめ、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進しているか。</p>	<p>わり外科系全診療科のサーベイランスが可能となった。社会的資源の活用(介護や訪問看護)が必要と予想される患者や経済的問題・精神的・社会的問題を抱えている患者に対しては、MSW・精神腫瘍科医師・リエゾンナース等が介入し、術後スムーズな在宅移行ができるよう看護師と連携して入院前より継続的な退院支援を行った。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん治療に伴う口腔有害事象の予防・治療に努め、のべ14,000人の外来患者を診察した。手術前の予防的口腔管理は、サポートセンターと協同し頭頸部外科、食道外科、大腸外科、肝胆膵外科、骨軟部腫瘍科のほぼ全症例に介入した。 ○緩和ケアチームと月に1回の合同カンファレンスを継続して行った。入院患者の口腔トラブルの早期の拾い上げ、情報の共有を行うことでがん患者の療養生活の向上に努めた。 ○院内の口腔ケア連携の整備のために、医科歯科連携の意義など知識の普及啓発を目的とした、定期的な講習会、口腔ケア実習などを開催した。(レジデントを対象とした講習会:12回、看護師対象の実習:2回、NST関連の講習会:2回) ○がん医科歯科連携の全国展開の推進のため、地域のがん診療連携歯科医院の検索ツールの普及に努めた。厚生労働省の委託を受け、日本歯科医師会、がん対策情報センターと共同し、がん医科歯科連携の全国共通テキストの改訂を行ない、テキストを用いた講演動画ビデオを作成した。 ○当院研究所と共同し、1)がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発、2)がん患者の唾液メタボローム解析による口腔有害事象の予測因子の探索、の2つの研究を推進した。1)はAMED事業として製薬企業(マルホ)との共同研究を継続して行なっており、2)バイオマーカーの検証を進めている。 ○外科系を中心に、術前・術後から、必要に応じて退院後数か月まで食事摂取状況及び栄養状態について栄養食事指導を行い、患者のQOL向上に向けた栄養・食事サポートを行った。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術前の予防的な口腔管理に関して、頭頸部外科、食道外科の全症例、呼吸器外科のハイリスク症例、肝胆膵外科の一部に介入した。 ○血液内科と週1回の合同カンファレンスを行い、前向きな介入を継続して行った。入院患者の口腔トラブルの早期の拾い上げ、情報の共有を行 	
--	---	---	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 上記の外、緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チームによる医療の支援活動を充実させる。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を1,600件以上/年、加算件数を5,300件以上/年 ・緩和ケアチームの関わる症例数においては、1,600件以上/年 ・外来化学療法実施数について、55,000件以上/年とするなど充実を図る。 	<p>治療開始前等の早期からの栄養状況の評価を行い、退院後のフォローも含め指導を強化する。</p> <p>オ 上記の外、緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チームによる医療の支援活動を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を2,800件以上/年、加算件数を6,600件以上/年 ・緩和ケアチームの関わる症例数 1,700件以上/年 ・外来化学療法実施数 83,000件以上/年 	<p>○緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チームによる医療の支援活動を充実させているか。</p>	<p>うことで療養生活の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内の口腔ケア連携の整備のため、口腔ケア勉強会などを病棟及び認定看護師に対し講義・講習会などを開催した。(看護師対象の勉強会：5回) ○がん医科歯科連携の全国展開の推進のため、地域のがん診療連携歯科医院の検索ツールの普及に努めた。 ○放射線治療で発生した下顎骨壊死患者および未発生患者より唾液を採取しメタボローム解析を実施、壊死発生を予測する因子を探索し、バイオマーカーの検証を進めている。 ○乳腺外科の術前ダイエットでの栄養指導を開始。その他、従来実施の肝胆膵外科のリハビリ栄養においてプログラムを再検討し、術前・術後・退院後のフォローまで栄養評価の機会を強化した。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○チーム医療 <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア診療加算 18,665件 ・褥瘡ハイリスク患者ケア加算 3,401件 ・NST加算 4,055件 ・外来化学療法加算1A 33,032件 ・排尿自立指導料 344件 ・リンパ浮腫複合的治療料 416件 ・造血幹細胞移植後患者指導管理料382件 ・入退院支援加算1: 16,250件 ・入院時支援加算: 2,758件 ・認知症ケア加算2: 9,084件 ○院内認定看護師の育成 抗がん剤IV看護師新規認定：18名(総計41名) ○アピアランス支援センターにおいて、がん患者の外見に関する研究と教育、臨床を通じ、がん患者が社会で生きることを多職種からなる医療チームの連携により、総合的かつ専門的に支援した。 ○中央病院の患者サポート研究開発センターにおいて、チーム医療の拠点として多職種が主導の多彩な支援プログラムや患者教室をひとりひとりの状況に即して提供した。特に、AYA世代がん患者の苦痛のスクリーニングを用いた介入とAYAサポートチームと病棟・外来看護師の連携システム、がん患者の妊孕性温存支援のための院内連携・施設間連携のシステムを構築し、患者支援の充実を図った。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○チーム医療 <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアチーム加算件数： 19,898件 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ 診断時から充実したサポート体制の構築</p> <p>ア 患者・家族療養生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした、支持療法を提供する。</p>	<p>③ 診断時から充実したサポート体制の構築</p> <p>・がん患者及び家族の退院後の診療支援のため連携医療機関を検索サイトの充実を図る。 ・相談支援センターでの新規依頼・介入状況を毎月分析し適正な支援が行えているか解析する。</p>	<p>○患者・家族療養生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした、支持療法を提供しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・褥瘡ハイリスク加算件数： 2,499件 ・排尿自立指導料： 128件 ・NST加算件数： 2,066件 ・外来化学療法加算1A： 30,828件 ・リンパ浮腫指導管理料： 239件 ・複合型リンパ浮腫指導料： 361件 ・造血幹細胞移植後患者指導管理料：32件 ・入院時支援加算： 2,654件 ・入退院支援加算： 3,296件 ・認知症ケア加算2(4月～7月)：4,623件、2019年8月よりチーム体制整備し認知症ケア加算1の算定を開始した。 ・認知症ケア加算1： 13,733件 ・がん患者管理指導料イ： 2,468件 ・がん患者管理指導料ロ： 4,193件 <p>○院内認定看護師の育成 抗がん剤IV看護師：22名</p> <p>○女性ががん患者の身体的、精神的及び社会的な問題点や背景を把握して関連する診療科や多職種連携が有機的に連携しその支援を提供するための組織横断的な体制としてレディースセンター内「女性看護外来」対応患者数：1,869件 相談件数：3,695件</p> <p>○放射線治療を受ける患者に対し専門的なケアと相談を受ける窓口として2019年6月より放射線看護外来を開設した。対応件数：1,945件</p> <p>○疾患ごとにがん患者さんの食事の悩みを解消するレシピ検索サイト“CHEER!(チアー)”をHP上に立ち上げた。</p> <p>○栄養サポートチーム全体で、症例数 3,283件(中央1,415件、東1,868件)、加算件数 6,128件(中央4,056件、東2,072件)を行った。</p> <p>○緩和ケアチームの関わる症例を2650件(中央病院：1501件、東病院：1,149件)行った。</p> <p>○外来化学療法の実施を88,616件(中央病院：44,802件 東病院：43,184件)行った。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○連携医療機関検索サイトに連携医療機関の登録を行い、合計423施設を登録し、ホームページで検索可能とした。</p> <p>○相談支援センターへの依頼とその対応について、毎月開催される地域医療連携委員会において多職種の視点から意見交換を行い、患者が希望する療養生活を可能な限り実現できるようにしていく体制のあり方について定期的に検討を</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチームなどの機能強化等により、がんと診断された時から患者とその家族が、精神心理的苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供する。</p> <p>④ 安全管理体制の充実</p>	<p>・がん患者への生活支援を目的として、ハローワークや社会保険労務士と連携した就労支援に取り組む。 ・厚生労働省の「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」の成果等を踏まえ、就労支援に関するノウハウを全国に向けて提示していく。 ・がん患者や家族に対し、小児・AYA 世代・高齢者などライフステージ特有のニーズに合わせて、がんの診断時から多職種と連携した全人的な緩和ケアを適切に提供する。</p> <p>④ 安全管理体制の充実</p>	<p>○がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチームなどの機能強化等により、がんと診断された時から患者とその家族が、精神心理的苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供しているか。</p>	<p>行った。 ○がん患者の就労支援については、ハローワークや社会保険労務士とともに就労支援に取り組み、670件の就労支援を行った。また、2018年度に引き続き、厚労科研がん政策研究事業「がん患者の就労継続および職場復帰に資する研究」および「2019年度がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業実施施設」としてがん患者が医療と就労を両立しながら生活していくための実践的な方法の在り方の検討に取り組んだ。 【東病院】 ○サポーターケアセンターでは、早期からの緩和ケアの導入に伴う外来からの症状スクリーニングを目的にタブレット型EASA-Jを開発・導入し、積極的な介入体制を行っている。 ○相談支援センターのあり方について、毎月開催されるサポーターケアセンター運営委員会において新規依頼・介入状況を報告、多職種で構成される会議員とともに、より良い支援体制のあり方について協議を行った。 ○就労支援に関しては、社会保険労務士、ハローワーク出張相談とがん専門相談員の協働による就労支援を467件実施した（前年度比123.0%）。また、厚労科研がん政策研究事業「がん患者の就労継続および職場復帰に資する研究」および「2019年度がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業実施施設」として介入試験を実施し、より良い支援体制のあり方を検討した。 ○がん医療に携わる医療従事者への研修について、東病院では、緩和ケア研修会を開催し19名修了、厚労省の定める受講が求められる医師の受講率は95.5%。 ○緩和ケアチームの関わった診療件数のうち、抗がん治療実施中から緩和ケアが開始された割合が東病院は55.1%（633/1149）、精査・今後も抗がん治療を行う経過観察中に緩和ケアが開始された割合が東病院は20.3%（233/1149）と早期からの緩和ケアの実施が進んでいる。医療科外来は中央病院・東病院ともに週5日午前・午後に受診可能。東病院外来新患458件。</p> <p>【中央病院】</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ア 安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講じるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組む。</p>	<p>ア 特定機能病院として、安全管理体制の強化、インフォームド・コンセント及び診療録等の管理体制、高難度新規医療技術の導入プロセスの強化等の承認要件が見直されたことに伴い、医療安全管理体制等の強化を目的として、両病院に医療安全管理部を設置し包括的なリスク管理を行い更なる医療安全管理体制の充実を図る。 具体的な取り組みは次のとおりである。 ・医療安全に関する外部委員会を年2回開催する。 ・他の特定機能病院と連携し、医療安全相互チェックを年1回以上実施する。 ・全死亡例の報告を実施する。</p> <p>イ 安心・安全な医療を提供するため、定期的に各部門を巡視し、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講じるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組む。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・医療安全に関しては、現場で発生したヒヤリ・ハットから重大事故まで全ての事例について、医師からの報告、インシデントレベル0の報告、同事例について複数職種からのインシデント報告の増加を働きかけ、「報告→分析→対策立案→周知」のサイクルで実施し、集積された事例については年度末に事例集を作成する。また、各職員に対して、医療安全に関する意識向上の確認として、インシデ</p>	<p>○安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講じるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組んでいるか。</p>	<p>○死亡退院患者症例の確認：全死亡患者症例については、病院幹部とともに確認（死亡の予期、診療上の問題、該当治療の説明・同意等）を開始し、問題点については医療事故等防止対策委員会で審議し、該当診療科へ指導を実施した。 ○医療安全外部監査委員会を6月と3月の年2回実施した。 ○他特定機能病院（杏林大学附属大学病院）と相互に12月と1月に医療安全相互ラウンドを実施した。 【東病院】 ○全死亡症例の確認：全死亡患者症例（外来死亡患者も含む）について医療安全管理部会員と医療安全管理責任者または医療安全管理室長で確認（死亡の予期と死因理由等）し、報告対象となった場合は、通常の医療安全報告の対応に順じて医療安全管理部会及び医療安全管理委員会で検討・対策周知を実施した。 ○医療安全外部監査委員会を9月と3月の年2回実施した。 ○特定機能病院相互ラウンドとして、日本大学医学部附属板橋病院と相互にR1. 11. 29とR1. 12. 13に実施した。</p> <p><医療安全> 【中央病院】 ○定期的な各部門の巡視：医療安全管理室全員にて毎週院内巡視を実施した。具体的には、インシデント及びアクシデントの再発予防策が理解・実践できているか等、学習効果について定期巡視を活用し調査した結果、共通項目に対する理解度は75.7%であった。 ○医療事故防止対策マニュアルの改訂：過去1年間のインシデント及びアクシデント事例の再発防止策等を踏まえて改訂を実施した。 ○各診療科・部門の手順・マニュアルの改訂：過去1年間のインシデント及びアクシデント事例に関する再発防止策を踏まえて改訂を実施した。 ○インシデント事例集の作成：平成31年度インシデント事例集を作成し、医療安全ポケットマニュアルの編綴と内部サーバーへの掲載を行った。 ○臨床研究安全管理担当者や診療情報管理士による専門的視点でのインシデント及びアクシデント事例の分析を実施。 ○インシデント・アクシデント、有害事象報告の医師報告割合は、11.3%で前年度1.4%減であったが、報告件数では約700件で前年度より10件増であった。</p>	
--	--	---	---	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>ト及びアクシデントの再発予防策が理解・実践できているか等、学習効果について定期調査等で把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の報告件数：月12%以上 ・感染管理については、職員の指衛生遵守率80%以上を目指した活動を推進する。 ・ICT と共にAST 活動を充実させ、抗菌薬適正使用、薬剤耐性（AMR）対策を推進する。 ・術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを充実させ、感染対策に役立てる。 ・JANIS サーベイランスを継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関してのデータを他施設と比較することで、自施設における感染対策の状況を評価していく。 ・職員の流行性ウイルス性疾患抗体獲得率95%以上、季節性インフルエンザワクチンの接種率95%以上を目指し、院内のアウトブレイクを防ぐ。 ・がん患者におけるワクチン接種を推進し、がん患者の感染症予防に貢献する。 ・がん専門施設における感染症専門医育成を推進する。 		<p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期的な各部門の巡視：医療安全管理室によるリスクラウンドを実施し、患者誤認防止策実施状況やポケットマニュアル携帯状況、医療安全周知事項等をチェックした。 ○医療安全管理マニュアルの改訂：過去1年間のインシデント及びアクシデント事例の再発防止策等を踏まえて改訂を実施した。インシデント事例集は内部サーバーに掲載した。 ○高難度新規医療技術評価委員会：2回（食道外科・泌尿器科）開催した。 ○臨床研究安全管理担当者による専門的視点でのインシデント及びアクシデント事例の分析を実施。 ○インシデント・アクシデント、有害事象報告割合：医師報告10%（前年度9%）、患者影響レベル3b以上5%（前年度4%）、転倒発生率0.246%（前年度0.226%） <p><感染管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染管理については、標準予防策として、職員の手指衛生遵守・向上を推進した。（中央病院看護部手指衛生遵守率：70%→71%）（東病院看護部手指衛生遵守率：66%→96%） ○ASTの組織を設置し、抗菌薬のモニタリングとフィードバックを行い、抗菌薬の適正使用を推進した。（中央病院AUD：カルバペネム系薬 42.3⇒26.3 抗MRSA薬 34.6⇒37.8） ○術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを継続し早期介入に努めた。（中央病院：アウトブレイク介入件数：3件）（東病院：アウトブレイク介入件数：0件） ○厚労省院内感染対策サーベイランス（JANIS）を継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関してのデータを他施設と比較し、自施設における感染対策の状況を評価した。 ○職員のワクチン接種を実施し院内のアウトブレイクを防いだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・流行性ウイルス性疾患抗体獲得率：中央病院：91%（麻疹94%、水痘97%、風疹94%、ムンプス97%）東病院：93%（麻疹88%、水痘99%、風疹94%、ムンプス89%） ・季節性インフルエンザワクチンの接種率：中央病院：87%、東病院：90% ○がん専門施設における感染症専門医育成を目指し体制を整えた ○国立高度専門医療研究センター間で実施される 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ 国立高度専門医療研究センター間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>具体的には、国立高度専門医療研究センター間における医療安全相互チェックを行うとともに、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会年間2回以上開催や医療安全委員会を月1回以上開催することなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。</p>	<p>ウ 国立高度専門医療研究センター間で実施される医療安全相互チェックの情報を収集し、医療安全・感染防止対策の強化に努める。また、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を年間2回開催し、職員の出席率100%を維持する。</p> <p>さらに、医療安全・院内感染対策委員会を月1回以上開催し、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。</p> <p>⑤ その他の実施すべき医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓病・腎臓病・糖尿病などの内科慢性疾患を合併したがん患者が安全にがん治療を受けられるための診療体制を継続して提供する。 ・がん治療によって引き起こされる腎機能障害や内分泌異常などの予防と治療・対処法について、がん専門医やがんスタッフに対する啓発活動を行う。 ・内科併存疾患診療に関する他院との連携をさらに推進する。 <p>⑥ 医療の提供における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <p>(中央病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 5,600件以上 ・病床稼働率 98.0%以上 ・平均在院日数 11.2日以下 (一般病床) ・1日入院平均患者数 532人以上 <p>(東病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 3,800件以上 ・病床稼働率 99.0%以上 ・平均在院日数 11.7日以下 	<p>○国立高度専門医療研究センター間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制の強化を図っているか。</p>	<p>医療安全相互チェックを、令和2年1月31日に国立精神・神経研究センターへ訪問を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会をそれぞれ各年2回開催し、医療安全と院内感染ともに研修会への職員の出席率を100%を確保した。 ○医療安全・院内感染対策委員会を月1回以上開催し、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努めた。 <p>○治療中のがん患者の併存内科慢性疾患、又はがん治療による有害事象に対する診療支援として、糖尿病・内分泌関連約700例、循環器関連約500例、腎臓病関連約300例のコンサルテーションに対応した。</p> <p>○必要な症例に対しては当院でのがん治療と並行して、併存内科慢性疾患についても外来で診療を行っており、がんの病状の変化や治療内容の変化に応じて迅速に対応できている。</p> <p>○免疫チェックポイント阻害薬による内分泌学的有害事象などに関する相談体制を確立し、死亡例を出すことなく対処できた。</p> <p>○心臓病の精査を中心に済生会中央病院や心血管研究所附属病院との安定的な連携体制を維持、運用した。</p> <p>○糖尿病患者の術前血糖コントロール入院の体制について、慈恵医科大学附属病院との連携構築に向け協議を進めた。</p>	
--	---	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		(一般病床) ・1日入院平均患者数 400人以上	<p><定量的指標></p> <p>■各事業年度の年度計画における手術件数・病床稼働率・平均在院日数・入院実患者数を達成する。</p> <p>■がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを、年間3,000件以上実施する。</p> <p>■栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を2,800件以上/年、加算件数を6,600件以上/年とする。</p> <p>■緩和ケアチームの関わる症例数においては、1,700件以上/年とする。</p> <p>■外来化学療法実施数について、58,000件以上/年とする。</p> <p>■全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を年間2回以上開催する。</p> <p>■医療安全委員会を月1回以上開催する。</p>	<p>■【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 5,612件 ・病床稼働率 100.2% ・平均在院日数 11.0日 (一般病床) ・1日入院平均患者数 531人 <p>■【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 3,883件 ・病床稼働率 101.6% ・平均在院日数 11.3日 (一般病床) ・1日入院平均患者数 397.7人 <p>■がん相談対話外来を含め、セカンドオピニオンを6,456件 (中央 4,468件、東 1,988件) 実施した。</p> <p>■栄養サポートチーム全体で、症例数 3,283件 (中央1,415件、東1,868件)、加算件数 6,128件 (中央4,056件、東2,072件) を行った。</p> <p>■緩和ケアチームの関わる症例を2,650件 (中央病院：1,501件、東病院：1,149件) 行った。</p> <p>■外来化学療法の実施を88,616件 (中央病院：44,802件 東病院：43,814件) 行った。</p> <p>■全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を各年間2回開催 (出席率100%)。</p> <p>■医療安全・院内感染対策委員会を月1回開催</p>	

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-3

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

			<p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>○引き続き目標達成に向けた取り組みを期待するとの指摘を受けて、目標以上の手術を行うなど、適正に対応を行った。</p>	
--	--	--	--------------------------------------	---	--

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	人材育成に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
指導者の立場にある医療従事者への研修プログラム提供	中長期目標期間中に、毎年7種類以上提供	8	10	10	10	8		予算額（千円）	2,459,000	2,378,000	2,416,676	2,563,766	2,634,881	
								決算額（千円）	2,372,755	2,462,591	2,541,540	2,661,202	2,825,732	
								経常費用（千円）	2,418,112	2,435,745	2,553,225	2,645,977	2,727,702	
								経常利益（千円）	▲1,727,765	▲1,638,571	▲1,688,180	▲1,878,812	▲1,966,960	
								行政コスト（千円）	—	—	—	—	2,749,976	
								行政サービス実施コスト（千円）	2,361,643	2,367,000	2,478,426	2,584,300	—	
								従事人員数（3月31日）	272	262	274	278	273	

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
						評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>
別紙に記載						

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>3. 人材育成に関する事項 人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p> <p>具体的には、高度な医療技術を有する外国の医師が、その技術を日本の医師に対して教授するために来日するケースや、海外のトップクラスの研究者が、日本の研究者と共同して国際水準の臨床研究を実施するために来日するケースも想定されることから、国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。</p> <p>高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。</p> <p>なお、研修等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、全国に輩出していく。</p> <p>イ 医師・薬剤師・看護師を対象にした緩和ケア、化学療法等のチーム研修や看</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、全国に輩出していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度に対応したがん専門修練医制度の制度設計を行う。 ・病院若手医師とともにクリニカルシーケンスとそれに基づく診療体制をさらに強化し、がんゲノム医療に対応できる国際的なリーダーとなる医師を育成する。 ・海外の指導的立場にある医師の招聘及び若手医師・研究者の海外派遣を積極的に進めるための環境を整備し、学会などで実施している国際的なプリセプターシッププログラムに積極的な参加を促す。 ・薬剤師、看護師などのメディカルスタッフについても、英語力向上に努め、国際学会への積極的参加を促して、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、全国に輩出していく。 ・研究と臨床の現場の往来を活発化し、将来のTR/rTR等を担う研究志向を持った臨床医（フィジシャン・サイエンティスト）を養成するためのプログラムをセンター内に設ける。 <p>イ 全国のがん医療水準の向上を目指し、がん診療連携拠点病院等の医療従事者を対象</p>	<p><評価の視点></p> <p>○国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、輩出しているか。</p> <p>○医師・薬剤師・看護師を対象にした緩和ケア、化学療法等</p>	<p>○がんに対する高度な医療及び研究のため、リーダーとして国際的に活躍できる人材の育成を目指し、人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築及び連携大学院生・海外招聘講師の増加などの実績創出を目指している。</p> <p>○新専門医制度に対応したレジデントプログラム及び専門修練医プログラムの制度設計の検討を行い、パンフレット等を改善した。</p> <p>○令和元（平成31）年度には、がん専門修練医26名（中央：15名、東：11名）、レジデント正規コース27名（中央：15名、東：12名）、レジデント短期コース58名（中央：41名、東：17名）、専攻医10名（中央：8名、東：2名）、がん専門修練薬剤師0名（中央：0名、東：0名）、薬剤師レジデント11名（中央：5名 東：6名）の合計132名が所定の研修を修了した。</p> <p>○C-CAT及びエキスパートパネルにおけるクリニカルシーケンスの臨床応用を目指した体制を構築するとともに、がんゲノム医療の中核となる医師を育成するための研修プログラムを作成した。併せて内科系ではゲノム医療、TR教育に積極的に取り組みつつ、教育セミナーを開催した。</p> <p>○優秀なレジデント等を安定して育成するため、平成22年度から連携大学院制度を開始し、連携協定の連携大学院数が17施設、連携大学院在籍者数は77名になった。</p> <p>○海外の指導的立場にある医師を5名招聘した。若手職員への海外研修、海外留学の機会の提供を行い、3名の職員が海外研修、海外留学に行った。</p> <p>○メディカルスタッフの英語力向上のため、英会話研修をおこなった。参加人数：17名</p> <p>○前年度に創設したフィジシャン・サイエンティストを養成するためのプログラムを施行するために、令和元年度に1名採用を行った。さらに令和2年3月までに2名の採用を決め、本格的な実施を目指している。</p> <p>○海外の人材育成を行うため、積極的に世界各国の病院等から261名の研修を受け入れるとともに、アジア各国の受講生を対象に専門人材養成のためのワークショップも開催した。</p> <p>○全国のがん医療の水準の向上を目指し、がん診療連携拠点病院の緩和ケアチーム、化学療法チーム、看護師、薬剤師、がん専門相談員、院内</p>	<p><評定> 評定：A</p> <p><目標の内容> 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究のリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努める。</p> <p><目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、がんに関する医療及び研究を推進する人材の育成において、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん専門修練医の育成や連携大学院制度の強化等を通じて、がん医療を担う人材の育成を行った。 ・人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築及び連携大学院生・海外招聘講師の増加などの実績創出に取り組んだ。 ・全国のがん医療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院の医師等を対象として 33 種類の専門研修を実施し、全国から合計 6,785 名の医療従事者等が研修を受講した。 ・海外から 261 名の研修を受け入れ、内視鏡技術など最先端の医療を伝えるなど、国内の研修拠点として海外の人材育成に大きく貢献した。 ・全国の臨床研究教育等を育成するための e-learning サイトとして ICRweb を運営し、34 の新規講義を配信するなど、年間新規登録 16,000 人を得た。これにより、累計 11 万人の登録者に教育を提供した。 ・フィジシャン・サイエンティストの養成プログラムを施行するため、令和元年度に計3名を採用し、本格的な実施に向けて取り組んだ。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者的立場にある医療従事者への研修プログラム提供 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>年7種類</td> </tr> <tr> <td>根拠</td> <td>令和元年度実績</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>8種類</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>114.3%</td> </tr> </table> <p>上記のとおり、令和元年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>	目標	年7種類	根拠	令和元年度実績	実績	8種類	達成率	114.3%
目標	年7種類												
根拠	令和元年度実績												
実績	8種類												
達成率	114.3%												

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>看護師、薬剤師、がん相談支援センター相談員、院内がん登録実務者等、センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムを提供するとともに、がん相談支援センター相談員、院内がん登録実務者については、学習到達度に関する認定を行う。</p>	<p>とした研修を実施する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・緩和ケアチーム、化学療法チーム、看護師、薬剤師、がん専門相談員、院内がん登録実務者等の医療従事者を対象とした研修を実施する。 ・全国のがん医療における地域連携を促進していくため、地域内の連携体制を構築する地域緩和ケア連携調整員の育成を目的とした研修を実施する。 ・院内がん登録の質を確保するために、プール問題などの材料を提供することで、実務者の自己研鑽を支援する方策を充実させる。 ・がん相談支援センター相談員の基礎研修 (1) (2) や継続研修のE-learning のプログラム提供及び「がん専門相談員のための学習の手引き」について、第3期がん対策推進基本計画及び「がん診療連携拠点病院の整備指針」の内容を反映させ、全国のがん相談支援センターの相談員に向けて周知を図り、受講を促進する。また、学習達成度を確認でき、対外的にも提示可能な認定がん専門相談員および認定がん相談支援センターの認定事業について安定的に運営できる体制を整え、必要とする受講者および施設に向けた案内(広報)を行う。 ・がん患者の栄養サポートチーム(NST)を充実させるため、NST専門療法士認定施設臨床実地修練研修(40時間の研修と症例報告にてNST専従、NST専任資格を有することができる)を院内及び院外を対象に行い、人材育成を行う。</p>	<p>のチーム研修や看護師、薬剤師、がん相談支援センター相談員、院内がん登録実務者等、センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムを提供しているか。</p> <p>○がん相談支援センター相談員、院内がん登録実務者について、学習到達度に関する認定を行っているか。</p>	<p>がん登録実務者等を対象とした33種類の専門研修を実施し、全国から合計6,785名の医療従事者等が研修を受講した。</p> <p>○各地域において、がん医療における地域連携を促進していく人材である「地域緩和ケア連携調整員」の育成のための研修について、ベーシックコース2回、アドバンスコース2回、フォローアップ研修1回、合計5回の研修を開催した。参加者の総計は200名で、全国の62地域からの参加があり、全国の地域緩和ケア連携の促進に貢献した。</p> <p>○都道府県のがん医療水準の向上を担う地域の指導者の継続的な育成を目的として、化学療法チーム、緩和ケアチーム、薬剤師、看護師、がん専門相談員等に関する地域指導者のための研修を実施した。都道府県の指導的な立場にある医療従事者等を対象として、地域指導者向けの研修プログラム8種類を実施した。</p> <p>○2018年度の日本歯科医師会と協力し、がん医療における医科歯科連携を全国で推進していくことを目的とし作成した「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト第2版」を元に、全国で研修会が開催できるための資料として動画を作成した。</p> <p>・がん相談支援センター相談員の基礎研修(1)(2)985名、継続研修422名、アップデート研修ゲノム医療コース199名が受講を修了した。 がん専門相談員のための学習の手引きについては、3月に第3版をがん情報サービス上に公開し、全拠点病院へ配布した。認定がん専門相談員は新規51名、更新75名を認定、認定がん相談支援センターは新たに1施設が認定された。</p> <p>○院内がん登録の研修を昨年に引き続き行った。初級認定者712名、中級認定者172名が新たに認定された。初級認定の更新507名、中級認定の更新244名が更新した。実務者へのプール問題の継続的な提供を行った。</p> <p>[東病院]</p> <p>○セミナー・研修 (薬剤師対象) がん治療研修会(2回/年) : 286名 近隣保険薬局経口抗がん薬勉強会(11回/年) : 154名</p> <p>○センター外の薬剤師を対象とした研修プログラム がん薬物療法認定薬剤師研修 : 2名 保険薬局薬剤師の研修事業 : 4名</p> <p>○NST専門療法士認定施設臨床実地修練研修について、院内16名(前年度比67%)、院外5名(前年度比100%)の人材育成を行った。</p>	
--	---	--	---	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ウ 質の高いがん医療が提供できるよう、より効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、病院間による充実した教育プログラムの実施等により、研修の質の維持向上に努め、引き続き、指導的立場にある医療従事者等の育成に取り組む。</p>	<p>ウ 全国で質の高いがん医療が提供されるよう地域の指導者を継続的に育成していくことを目指し、各都道府県で指導的な立場にある医療従事者等を対象とした研修を行うとともに、研修の修了者を対象としたフォローアップ研修を実施し、指導者向けの研修プログラムを9種類以上実施する。</p>	<p>○質の高いがん医療が提供できるよう、より効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、病院間による充実した教育プログラムの実施等により、研修の質の維持向上に努め、引き続き、指導的立場にある医療従事者等の育成に取り組んでいるか。</p>	<p>○都道府県のがん医療水準の向上を図る地域の指導者の継続的な育成を目的として、化学療法チーム、緩和ケアチーム、看護師、がん専門相談員等に関する地域指導者のための研修を実施した。都道府県の指導的な立場にある医療従事者等を対象とした地域指導者向けの研修プログラムとして8種類を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画） ・都道府県指導者養成研修（がん化学療法研修企画）フォローアップ研修 ・都道府県指導者養成研修（緩和ケアチーム研修企画） ・都道府県指導者養成研修（がん看護研修企画） ・都道府県指導者養成研修（がん看護研修企画）フォローアップ研修 ・がん相談支援センター相談員 指導者研修 ・がん相談支援センター相談員 指導者等スキルアップ研修「情報支援・相談対応モニタリング研修」 ・がん相談支援センター相談員 指導者等スキルアップ研修「情報から始まるがん相談支援」 <p>※ 2020年3月に以下の2種類の地域指導者向けの研修プログラムを実施し合計10種類の研修を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が集まる研修の開催は感染拡大の恐れが生じるため、厚生労働省担当部局と相談し開催を見送った。</p>	
	<p>エ 最先端の医療技術を普及することにより医療の均てん化を促進するため、高度かつ専門的な医療技術に関する研修をさらに充実させ実施する。</p>	<p>エ 最先端の医療技術を普及することにより医療の均てん化を促進するため、高度かつ専門的な医療技術に関する研修をさらに充実させる。</p>	<p>○最先端の医療技術を普及することにより医療の均てん化を促進するため、高度かつ専門的な医療技術に関する研修をさらに充実させ実施しているか。</p>	<p>○IVRに関しては、国内からの研修生の受け入れを継続した。フランスIGR、シンガポールSGHとのテレビカンファレンスについては、米国Dotter Instituteも新たに参加して継続開催し、IVR領域の最先端医療技術についての情報共有および教育を行った。また、超高精細CTを用いた精密な画像診断、ならびにAngio-CTを用いたIVRについては、国内外での教育講演やセミナー講師を務めるとともに、学際的な共同研究を開始した。</p> <p>○全国のがん医療水準の向上を目指し、がん診療連携拠点病院の医師、看護師、薬剤師、MSWを含めたがん化学療法チーム、緩和ケアチーム、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者等を対象に、33種類の専門研修を実施し、6,785名の医療従事者等が受講した。</p> <p>○がん医療における地域緩和ケア連携を担う人材として「地域緩和ケア連携調整員」の育成に取</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、公的支援を受けつつ、効率的かつ教育効果の高い臨床研究e-learningを継続的に提供する。</p> <p>中長期目標期間中に、指導者の立場にある医療従事者への研修プログラム等を毎年7種類以上提供することを旨す。</p>	<p>オ 日本全国の臨床研究者の教育として、ICRwebの開発・運営を継続し、コンテンツの充実を図るとともに、新規利用者をさらに獲得し、安定的な運営を確保していく。</p>	<p>○我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、公的支援を受けつつ、効率的かつ教育効果の高い臨床研究e-learningを継続的に提供しているか。</p> <p>■中長期目標期間中に、指導者の立場にある医療従事者への研修プログラム等を毎年7種類以上提供する。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>り組むとともに、研修修了者の研修参加後の活動をフォローし、がん医療の地域連携における好事例的な活動を整理した。</p> <p>※ 例 二人主治医制の導入による地域の医療機関との役割分担・協力体制の整備など</p> <p>○臨床研究教育e-learningサイトICRwebの運営を実施。令和元年度は、研究責任者や倫理審査委員の教育のための講義や医師主導治験や先進医療制度下での臨床試験実施に関する講義など、34の新規講義を配信した。</p> <p>○令和元年度も16,000人の新規登録があり、累計11万人の登録者に教育を提供した。</p> <p>※ ICRwebは、この安定的な運営を図るため、利用者及び利用施設に一部経費の負担をお願いする課金システムを開始しており、令和元年度は80施設以上の契約、約3,000件の個人課金を得た。</p> <p>○臨床研究教育e-learningサイトICRwebの運営を継続し、34の新規講義を配信した。16,000人の年間新規登録を得て、累計11万人以上の登録者に教育を提供した。安定的な運営のため、利用者及び利用施設に一部経費の負担をお願いする課金システムを実施し、これまで80施設以上の契約、約3,000件の個人課金を得た。</p> <p>■指導者の立場にある医療従事者への研修プログラム提供 8種類</p>	

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	医療政策の推進等に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
病理診断コンサルテーションの件数	中長期目標期間中に、年間330件以上	455	487	459	603	661		予算額（千円）	1,577,000	1,962,000	2,009,933	1,931,188	2,159,367	
								決算額（千円）	2,105,679	1,675,448	2,330,351	2,466,075	2,237,100	
								経常費用（千円）	1,748,377	1,844,383	2,404,947	2,543,827	2,419,095	
								経常利益（千円）	140,213	89,416	30,105	▲49,786	▲23,288	
								行政コスト（千円）	—	—	—	—	2,421,992	
								行政サービス実施コスト（千円）	1,744,050	1,720,258	2,236,296	2,365,184	—	
								従事人員数（3月31日）	71	69	71	82	88	

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
						評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>
別紙に記載						

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価

<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国への政策提言に関する事項 研究、医療の均てん化等に取り組む中で明らかになった課題や我が国の医療政策の展開等のうち、特に研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめた上で国への専門的提言を行うこと。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項 ① 国への政策提言 我が国のがん対策が、より強固な科学的根拠を持ち、さらに、がん患者を含めた国民の視点から最適なものとなるよう、がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国が開催する審議会等への参加や提言書の提出により専門的な政策提言を行い、またその為の連携構築を行う。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項 ① 国への政策提言 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び本協議会部会において、がん対策の更なる推進に資する議論を行い、関連分野に関する意見をまとめる。 科学的根拠に基づく政策提言が可能となるよう、データインフラの構築に努め、保険者や厚生労働省、その他の官公庁などとのデータ収集・管理・解析における連携の可能性と、そのために必要な制度の同定・構築を検討する。</p>	<p><評価の視点> ○がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国が開催する審議会等への参加や提言書の提出により専門的な政策提言を行い、またその為の連携構築を行っているか。</p>	<p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会において、「第3期がん対策推進基本計画」を踏まえてがん診療連携拠点病院が求められている機能を果たしていけるよう、全国の都道府県において、都道府県がん診療連携拠点病院と都道府県庁が連携し、各都道府県がん対策推進計画を推進していく方法等について、全国の都道府県がん診療連携拠点病院と意見交換を行い、その内容についてホームページに掲載をした。 ○国の審議会や検討会等にセンター職員が委員や構成員等として参画するなど、がん政策に係る政策形成や施策の推進等に大きく貢献した。昨年度に引き続き、がんゲノム医療に係わる多くの検討会等において、理事長、研究所長をはじめ関係職員が多数参画するほか、厚生労働省とがんゲノム情報管理センター(C-CAT)の共催によるゲノム中核拠点病院との会議の開催及び関連WGにおける検討や調整の役割を担うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組により一層主導的な立場で関与するとともに、国との緊密な連携の下に施策の推進に大きく寄与した。 ○科学的根拠に基づく政策提言を可能にするデータインフラの構築、特に保険者や厚生労働省、その他の官公庁などとのデータ収集・管理・解析における連携関連で特記すべき実績としては、がんゲノム医療推進コンソーシアムの推進が挙げられる。昭和59年(1984年)以来、当センターが主導的役割を果たしてきた対がん10か年総合戦略以来の、がんの分子生物学的本態解明やその創薬・個別化医療開発への応用研究は、我が国においては令和元年(2019年)6月からのがんゲノムプロファイリング検査の保険適用によって、ついに実地診療への実装を果たした。その統括を行うがんゲノム医療推進コンソーシアム運営会議の議長を当センター理事長が務めるとともに、保険診療で行われるがんゲノム医療の臨床・ゲノム情報を国として一箇所に集積し、保管し、適切な同意と審査のもとに明日の創薬・個別化医療の研究・開発のために活用するデータインフラストラクチャーとして、がんゲノム情報管理センター(C-CAT)が当センターに設置された。以来、令和元年度は全国の</p>	<p><評定> 評定：S</p> <p><目標の内容> 国の医療政策への専門的提言、がん医療の均てん化に向けたネットワーク構築、全国がん登録データベースの運用、国民・医療者向けのわかりやすい情報提供等により、医療政策の推進等に貢献する。</p> <p><目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、政策提言や医療の均てん化、情報の収集・発信等に大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センターが事務局となり、ゲノム中核拠点病院等との会議の企画や調整を行うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組に積極的に関与し、国との緊密な連携の下に施策の推進に寄与した。 ・都道府県のがん対策推進基本計画の推進するため、がん診療連携拠点病院の求められる機能について、がん診療連携拠点病院と意見交換を実施し、好事例をHPに公開した。 ・全国がん登録に基づくがん罹患者数の実績値を初集計したほか、院内がん登録に基づき施設別・病期別の5年生存率の初集計を行うとともに、これを公表した。また、2013年症例の3年生存率も集計し、従来の臓器に加え喉頭、胆嚢、腎、腎盂の4部位を集計対象に追加した。 ・家族のたばこについて国民意識アンケート調査を実施し、5月31日の世界禁煙デーに合わせて公表するなど、がん予防の推進に寄与した。 ・がん情報サービスについては、患者さんのニーズや最新の医療動向等を踏まえ、がんゲノム医療、AYA世代に向け情報等を追加するなど、充実を図り、前年度に引き続き高いアクセス数を得た。 ・がんの拠点病院等がない地域における情報格差が生じないように、全国の公共図書館等349館(目標500館)に、がんに関する資料として「がん情報ギフト」を寄贈した。 <p><定量的指標> ・病理診断コンサルテーション 目標 年400件 根拠 令和元年度実績</p>
--	--	--	---	---	---

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>ア 国立高度専門医療研究センター間のネットワークを通じて、たばこ等の共通リスクに関する政策提言及び新規研究領域の開拓を行う。</p> <p>イ 関連諸学会や医療機関及び研究機関等との連携の下に、政策提言を実施する。</p> <p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項 地方自治体が予防政策、地域医療の整備、提供等の</p>	<p>ア 国立高度専門医療研究センター間(6NC)のネットワークを通じて、たばこ等の共通リスクに関する政策提言及び新規研究領域の開拓を行う。</p> <p>イ 関連諸学会や医療機関及び研究機関等との連携の下に、政策提言を実施する。</p> <p>ウ 第3期がん対策推進基本計画のもとでがん対策の進捗評価を行うために必要な指標を策定し、計測していく。</p> <p>エ 患者体験調査の結果を適切に公表し、報告書にまとめるとともに、がん対策推進協議会へ報告する。</p> <p>オ がん患者の療養生活の最終段階におけるQOLの向上を目的とした遺族調査を実施する。</p> <p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項 地方自治体が予防政策、地域医療の整備・提供等の地域</p>	<p>○国立高度専門医療研究センター間のネットワークを通じて、たばこ等の共通リスクに関する政策提言及び新規研究領域の開拓を行っているか。</p> <p>○関連諸学会や医療機関及び研究機関等との連携の下に、政策提言を実施しているか。</p> <p>○地方自治体が予防政策、地域医療の整</p>	<p>がんゲノム医療中核拠点・拠点・連携病院および厚労省と緊密に協働しつつ、データの蓄積を行い、保険請求の要件である診療支援のための参考資料「C-CAT調査結果」を一人ひとりの患者に対して作成・診療現場に報告するなどの使命を順調に果たしている。これらの蓄積されたデータやノウハウは、科学的根拠に基づく、がん医療の政策構築の上で重要な役割を果たしていくと考えられる。</p> <p>○令和2年4月1日の改正健康増進法に伴い、喫煙専用室等に技術的基準が設けられたことから、これらの基準適合性の確認・評価に関する国や自治体等の業務支援や、経過措置とされた加熱式たばこ専用喫煙室や喫煙可能室の実態、および改正法の5年後見直し時の政策検討に資する基礎的情報の提供を目指して、受動喫煙による健康被害実例の発生状況調査や喫煙室評価のための測定方法など、事前検討や準備を行った。また、配偶者や子どものたばこについて国民意識調査を実施し、5月31日の世界禁煙デーに合わせて厚労省で結果を公表した。</p> <p>○専門的ながん診療を提供している病院から構成される「全国がんセンター協議会」に加盟する32病院と協力し、2019年4月15日に、2020年度診療報酬改定に関する提案書及び意見書を、厚生労働省に提出した。</p> <p>○第3期がん対策推進基本計画のもとでがん対策の進捗評価を行うために必要な指標を試算し、厚労省と協議を行った。</p> <p>○患者体験調査の結果をいったん解析をして患者団体と意見交換会を行った。それらの意見を反映したうえで、報告書の作成を開始した。</p> <p>○がん患者のQOLの向上のため、人生の最終段階で受けた医療の質や療養生活の質を明らかにすることを目的とし、悪性新生物で死亡した患者の遺族85,016名の遺族を対象とした調査を実施した。</p> <p>○これまでに、行動科学やナッジ、ソーシャルマーケティングを活用して開発したがん検診受診</p>	<p>実績 661件 達成率 165.3%</p> <p>上記のとおり、令和元年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、S評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>地域医療政策を進めるにあたり、関係者に対する情報提供や研修活動の提供、地方自治体が開催する委員会、協議会、検討会等への参画などにより専門的立場から支援を行う。</p>	<p>医療政策を進めるにあたり、関係者に対する情報提供や研修活動の提供、地方自治体が開催する委員会、協議会、検討会等への参画などにより専門的立場から支援を行う。</p> <p>具体的には、以下に示す取り組みを行い、科学的データに基づくがん対策の立案・評価の普及を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体がん検診受診勧奨担当者の問い合わせ窓口となり、コンサルテーションを行う。また、センターで作成した受診勧奨資材を利用した都道府県・市町村への受診率向上介入の評価と、介入結果を他の都道府県・市町村へ広める事業的研究を実施する。 ・都道府県がん対策担当者向けにがん対策に関する研修を実施し、各都道府県が進めるがん対策を専門的立場から支援していく。 ・都道府県主導によるがん検診の精度管理向上(全国の均てん化)を専門的立場から支援するため、以下の事項を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 一 全国のがん検診精度管理水準を調査・分析し、都道府県や市区町村に評価を還元する。また、全都道府県、全区市町村の評価結果を公表する。 二 都道府県の生活習慣病検診等管理指導協議会関係者及びがん検診の実務担当者向けに、がん検診精度管理に関する研修を実施する。 三 がん検診の受診率や、検診精度管理指標に関するデータベースを作成し、公表する。 四 都道府県、市区町村による精度管理を支援するためのツールを作成し、提供する。 	<p>備、提供等の地域医療政策を進めるにあたり、関係者に対する情報提供や研修活動の提供、地方自治体が開催する委員会、協議会、検討会等への参画などにより専門的立場から支援を行っているか。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルを回して、がん医療の質の向上を図っているか。</p>	<p>勸奨用資材を開発し、今年度もその普及に努め、評価を行った。結果、全国41都道府県の301市区町村で活用され、190万人に送付し、がん検診受診率向上に寄与した。また、大腸がん検診要精検者に対する精検勧奨資材を作成し、NHK「ガッテン!」と全国自治体との協力し、マスメディアと個別受診勧奨の連動による全国規模の大腸がん検診受診勧奨を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県のがん対策担当者を対象としたがん対策に関する研修を2019年7月4、5日に開催した。全国から88名の都道府県がん対策担当者が参加した。 ○がん検診に関して、都道府県がん対策担当者向けにがん対策に関する研修を2019年5月24日に実施し、各都道府県が進めるがん対策を専門的立場からわかりやすく説明し、政策立案を支援した。 ○都道府県主導によるがん検診の精度管理向上(全国の均てん化)を専門的立場から支援するため、以下の事項を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ① 全国のがん検診精度管理水準を調査・分析し、都道府県や市区町村のデータを、がん情報サービスのホームページに掲載し、評価を還元した。 ② 都道府県の生活習慣病検診等管理指導協議会関係者及びがん検診の実務担当者向けに、がん検診精度管理に関する研修を2019年5月25日に実施し、がん検診の指導的立場の者に対してがん検診に関する最新所の情報を提供した。 ③ がん検診の受診率や、検診精度管理指標に関するデータベースを作成し、がん情報サービスのホームページに公表した。 ④ 都道府県、市区町村による精度管理を支援するためのツールを適宜提供した。 	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価

<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)に基づき、「全国がん登録データベース」の運用と院内がん登録情報等の収集を確実に実施する。また、中長期目標期間中に国のがん対策の企画立案又は実施に必要な最新の5年生存率などのデータを整理し、医療の均てん化等を促進する。 情報発信にあたっては、関係学会とも連携しつつ、診療ガイドラインの作成に更に関与するものとし、ホームページを活用すること等により、診療ガイドラインの普及に努めるなど、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。 また、他のがん診療連携拠点病院等への診療に関する支援の役割を担うこと。</p> <p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p>	<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 ① ネットワーク構築の推進 ア 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルを回して、がん医療の質の向上を図っていく。</p> <p>イ がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方については、数の多いがんだけでは</p>	<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 ① ネットワーク構築の推進 ア 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部会(臨床研究部会、がん登録部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会)を開催し、がん診療連携拠点病院の活動のあり方について検討を行うとともに、全国で実施されるPDCAサイクルに関する取り組みについて情報の共有を図り、各地域の取り組みの更なる改善を促す。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・PDCA フォーラムを開催し、各都道府県の効果的な取り組みについて全国での共有を促進する。 ・都道府県単位で取り組む緩和ケアに関する相互訪問による実地調査の支援を行う。 ・がん診療のQIを拡充しPDCAの中に組み込む。 ・情報提供・相談支援部会において、第3期がん対策推進基本計画や新整備指針に沿って部会として推進していく活動と評価方法を決め、全国のがん相談支援センターでの活動の進捗確認や評価、支援が必要な活動等を決めていく。活動に際して、必要な調査については、部会として実施するとともに、全国単位で必要な調査等については、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会への提案を通じて国に対して働きかけていく。</p> <p>イ 希少がん中央機関として、希少がん対策ワーキンググループ、病理コンサルテーション事業、希少がん情報サービス事業、希少がんホット</p>	<p>○がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方について、数の多いがんだけではなく希少がんに関して情報収集を行い、検討しているか。</p>	<p>○全国の都道府県がん診療連携拠点病院の関係者の参加のもとフォーラムを開催し、都道府県レベルで取り組むがん診療の質を向上させるためのPDCAサイクルのモデルを提示するとともに、PDCAサイクルに関して先進的に取り組んでいる都道府県(神奈川県、千葉県、愛知県、山口県)の取り組みを全国の関係者に紹介し共有を図るとともに、その内容をホームページに公開した。 ○がん医療の質の向上を目指し、がん拠点病院の相互訪問による実地調査が全国において実施できるよう支援する活動を行った。山形県での緩和ケアに関するピアレビューの実施の支援を行うとともに、秋田県、茨城県、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府、熊本県の計画立案等に協力した。 ○がん診療のQIについて、全国の都道府県がん診療連携拠点病院の関係者が参加するフォーラムにおいて紹介し、都道府県内で取り組みむPDCAサイクル活動の中に積極的に取り組むようはたらきかけた。 ○情報提供・相談支援部会において、第3期がん対策推進基本計画や新整備指針に沿った「がん相談支援センターPDCA実施状況チェックリスト共通項目」の利用方針を部会WGで協議し、部会として各都道府県において取り入れていくことが合意された。</p> <p>○希少がん中央機関として、希少がん対策ワーキンググループ、病理コンサルテーション事業、希少がん情報サービス事業、希少がんホットライン事業を推進するとともに、希少がん専門施設の連携や各希少がんの特徴を考慮した診療体</p>	
--	--	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>なく希少がんに関しても情報収集を行い、検討する。</p> <p>ウ がん診療連携拠点病院に対し、病理診断コンサルテーション、放射線治療に関する品質管理など他施設に対するサポート体制強化を図り、各病院の機能強化を支援する。中長期目標期間中に、病理診断コンサルテーションの件数について年間330件以上実施する。</p> <p>エ 全国がん(成人病)センター協議会や多地点メ</p>	<p>ライン事業を推進するとともに、希少がん専門施設の連携や各希少がんの特徴を考慮した診療体制の在り方について検討する。四肢軟部肉腫及び眼腫瘍の専門施設の間でのネットワークを構築し、効率的、効果的に患者が迷わずに治療を受けられる体制を検討する。</p> <p>ウ がん診療連携拠点病院に対し、病理診断コンサルテーションなど他施設に対するサポートを行うとともに、各病院の機能強化を支援していく。</p> <p>具体的な取り組みは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病理診断コンサルテーションサービスについて、コンサルテーションサービスの充実とコンサルタントの負担軽減を図るため、希少がん診断に必要な免疫組織、FISH、遺伝子シーケンスについてセンターで解析する体制を整備する。 ・希少がん病理診断の将来像に関して検討を進めるため、専門家病理医を対象に、新たに2-3臓器について意識調査を実施する。 ・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として強度変調放射線治療(IMRT)を中心に放射線治療品質管理物理品質保証(Quality Assurance)支援を行うとともに、今後の放射線品質管理のあり方について、検討を行う。 ・病理診断コンサルテーションの全体の件数について年間400件以上実施する。 <p>エ 全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携</p>	<p>○がん診療連携拠点病院に対し、病理診断コンサルテーション、放射線治療に関する品質管理など他施設に対するサポート体制強化を図り、各病院の機能強化を支援しているか。</p> <p>○全国がん(成人病)センター協議会</p>	<p>制の在り方について検討するために、四肢軟部肉腫の情報公開参加施設による意見交換会を開催した。眼腫瘍の専門施設についても2回目の募集を行い情報を整理、公開に向けた準備を行った。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等において病理診断コンサルテーションサービス661件を実施した。病理診断コンサルテーションサービスの充実とコンサルタントの負担軽減を図るため、希少がん診断に必要な免疫組織、FISH、遺伝子シーケンスについてセンターで解析する体制整備を進めた。</p> <p>○全国の希少がんに対する診療の水準の向上を目指す取組の一環として、脳腫瘍と頭頸部腫瘍の専門病理医に対して、希少がん病理体制の将来像の意識調査アンケート調査を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質保証(Quality Assurance)支援146件、拠点病院への訪問2件による技術指導を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等において病理診断コンサルテーションサービス661件を実施した。</p> <p>○全国でがん診療に積極的に取り組んでいる23病院と連携して実施している「多地点合同メディ</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>イカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っていく。</p> <p>オ 国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施する。</p> <p>カ がん体験の全経過を通じたサバイバーシップに関連して、我が国の課題や対応方針を検討し、共有する場を提供し、関係者のネットワーキングを促進する。</p>	<p>して多地点合同メディカル・カンファレンスを運営し、全国レベルでがん診療に関するテレビカンファレンスを定期的実施していく。</p> <p>また、全国がんセンター協議会の事務局として、がん医療に十分な実績を有する専門施設である加盟施設と連携し、がん診療に関する検討を行うとともに、協議会の運営する生存率公表ホームページ(KapWeb)の発展・拡充を支援していく。</p> <p>オ 国立高度専門医療研究センター間(6NC)の連携のもとに政策調査機能の強化を図る。</p> <p>カ がん体験の全経過を通じたサバイバーシップに関連して、わが国の課題や対応方針を検討し、共有する場を提供し、関係者のネットワーキングを促進する。</p> <p>その目的に向けて、有識者やがんサバイバー等から構成される「がんサバイバーシップ研究会」を組織し、わが国</p>	<p>や多地点メディカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っているか。</p> <p>○国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施しているか。</p> <p>○がん体験の全経過を通じたサバイバーシップに関連して、我が国の課題や対応方針を検討し、共有する場を提供し、関係者のネットワーキングを促進しているか。</p>	<p>カル・カンファレンス」を定期的開催し、全20回のテレビカンファレンスを実施し、延べ3300名の者が参加した。</p> <p>○がん医療に十分な実績を有する専門施設から構成される「全国がんセンター協議会」の事務局として、加盟施設が連携しがん診療に関する調査研究を企画し実施していく体制を新たに確立し、その成果について発表し話し合う初めてのフォーラムを開催した。</p> <p>○また、今後の活動のあり方について検討し、加盟施設に所属する全国のがん医療を専門とする医療従事者を活用し、国立がん研究センターが提供しているがん情報サービスに積極的に協力しがんに関する情報発信の取り組むこと、今後のがん医療のあり方に関する提言を行っていくことを新たに定め、全国がんセンター協議会がわが国のがん医療の発展に貢献していく活動を開始した。</p> <p>○がん医療を専門的に行う視点から「全国がんセンター協議会」に加盟する32病院と協力し、2019年4月15日に、2020年度診療報酬改定に関する提案書及び意見書を、厚生労働省に提出した。</p> <p>○協議会の運営する生存率公表ホームページ(KapWeb)の維持運営を研究開発費の活動で支援し、説明のパンフレットの作成・配布を行った。</p> <p>○国立高度専門医療研究センター間(6NC)の連携のもとに政策調査機能の強化を図るために、レセプトデータベースの活用について検討するとともに、共同体制の構築のために検討会を行い、6NC研究連携事業の研究班としてNDBの共同解析を進めていくこととなった。</p> <p>○国内のがんサバイバーシップの課題や対応方針を検討するワーキンググループを企画し、厚労省に提案を行った。</p> <p>○がんサバイバーシップの教育啓発を目的として、市民参加型学習イベント「公民館カフェ」を1回、「ご当地カフェ」を1回(鹿児島県鹿屋市)開催した。また、わが国の課題や対応方針をより学術的に検討する場として「がんサバイバーシップオープンセミナー」を年3回実施し、すべての学習イベントの記録をまとめた冊子を</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>② 情報の収集・発信 ア 相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p> <p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。</p> <p>ウ がん情報サービス・小児がんサービス(センターが運営するWebサイト)、書籍・パンフレット、講演会及び全国ネットワークを持</p>	<p>におけるがんサバイバーシップ理念やケア実践の普及に関する戦略を練る。また、教育啓発を目的として、市民参加型学習イベントとして公募式の「ご当地カフェ」を2回程度開催する。さらに、サバイバーシップに関して学術的に検討する場として「がんサバイバーシップオープンセミナー」を年4回程度開催する。</p> <p>② 情報の収集・発信 ア がん相談支援センターの相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p> <p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。 具体的には、都道府県がん対策主管課等を通じて、医療、福祉介護及び行政関係者との意見交換及び情報共有を図りつつ、情報提供ネットワークの強化を支援していく。また、患者体験調査を連携して実施するとともに、都道府県ごとに調査結果を集計し情報提供する。</p> <p>ウ がん情報サービス・小児がんサービス(センターが運営するWebサイト)、書籍・パンフレット、講演会及び全国ネットワークを持つ民間企</p>	<p>○相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担っているか。</p> <p>○がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行っているか。</p> <p>○がん情報サービス・小児がんサービス(センターが運営するWebサイト)、書籍・パンフレッ</p>	<p>作成して、がんサバイバーシップ支援部公式サイトで公開するとともに、全がん診療連携拠点病院に送付した。</p> <p>○都道府県拠点病院を対象とする施設別がん登録件数検索システム説明会・ワークショップを都道府県拠点病院および導入意向のある拠点病院向けに開催した。</p> <p>○がん相談支援センターの相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についても、がん登録を使った検索を推進するとともに、より分かりやすく情報提供のための研修会を行った。</p> <p>○また、患者体験調査の解析は確認に手間取ったが都道府県ごとに調査結果を集計し情報提供する準備を行った。</p> <p>○情報作成のための情報収集・維持・提供体制として、地域がん相談支援ブロックフォーラムや都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会等を通して、全国のがん専門相談員からの声や意見を収集するとともに、同連絡協議会を通じて、厚労省に提案を行う等を実施し、情報提供ネットワークの維持及び強化につながった。</p> <p>○全国5ブロック(7ブロックで企画されたが2ブロックはCOVID-19の感染拡大に伴い中止)において開催した地域相談支援フォーラムでは、都道府県がん対策主管課等からも関係者が参加し、がん専門相談員、行政関係者との情報共有・ネットワークの維持および強化につながった。</p> <p>○患者体験調査した、都道府県ごとに調査結果を集計しつつ、情報提供の準備を進めた。</p> <p>○厚生労働省の委託を受け、日本歯科医師会、がん対策情報センターと共同し、がん医科歯科連携の全国共通テキストの改訂を行ない、テキストを用いた講演動画ビデオを作成した。</p> <p>○がん情報サービスの疾患の情報については、</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報をわかりやすく国民に発信していく。</p>	<p>業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報をわかりやすく国民に発信していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立成育医療研究センターとの院内がん登録における集計の在り方について協議を進め、体制整備を行う。 ・がん情報サービス関連のシステムのリニューアルに合わせ、ウェブサイトの全面的なリニューアルを行い、情報の整理を行うとともに、より情報に辿り着きやすいサイトの構築を行う。 ・情報の更新が必要とされるコンテンツ作業工程の中で、外部委託可能な工程について外注化することによりコンテンツの更新を適切に実施する。 ・希少がん中央機関として「希少がんの情報」の拡充を行うとともに、国立成育医療研究センターとともに小児がん中央機関として「小児がん情報サービス」の拡充を行う。 ・がんの情報をより広く普及させるため、民間企業との協業を推進する。 ・個人からの寄付を募り、全国の公共図書館等がんへの情報コーナー設置を支援する「がん情報ギフト」プロジェクト(平成29年8月開始)について、さらに活性化を図る。 ・働く世代に向けた「がんと共に働く」プロジェクトにおいて、人事労務担当者向け冊子「がんと就労ガイドブック」2種(大企業版、中小企業版)を完成させ、経営者団体などを通じて配布する。 	<p>ト、講演会及び全国ネットワークを持つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報をわかりやすく国民に発信しているか。</p>	<p>「胃がん、肺がん」等の18種の希少がんを含む各種がんに関する情報を更新したほか、新たに「手術(外科治療)」「薬物療法」等診断・治療に関する情報9種を作成した。また、希少がんセンターと連携しての希少がん12種に関する情報や療養に関する「リンパ浮腫、尿がもれる」等11種を新たに作成した。作成過程においては、患者・市民パネル他、複数他分野の専門家の意見を集約して情報作成を行い、全体として、80種のコンテンツの新規作成または更新・整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「小児がん情報サービス」においては「小児がんとは」「小児の脳腫瘍」を更新し、より利用者が辿り着きやすくする設定として、情報検索サイト運営の(株)ヤフーとの連携によりYAHOO検索での「軟部肉腫 小児」などでの検索で最上部への結果表示を開始した。 ○身近な場所でのがん情報の普及を目的として、公共図書館とがん相談支援センターとの連携事業の展開の一環として、北海道地区および図書館総合展でワークショップを実施した。また目的型寄付事業「がん情報ギフト」プロジェクトを開始し、個人寄付・企業寄付による、「がん情報ギフトセット」を提供した公共図書館は全国349館に達した。 ○国立成育医療研究センターとの院内がん登録における小児AYA世代の集計の在り方について協議を進め、共同で報告書を発行するとともに記者発表を行った。 ○働く世代に向けた「がんと共に働く」プロジェクトにおいて、人事労務担当者向け冊子「がんと就労ガイドブック」2種(大企業版、中小企業版)を完成させた。がん情報サービスで公開するとともに、全国の経営者団体などを通じて冊子体を配布した。 	
	エ がん登録等の推進に関	エ がん登録等の推進に関す	○がん登録等の推進	○平成28年全国がん登録に基づくデータの活用を	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及び、がん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、がん情報収集の標準化を推進するための登録様式の統一について検討を進める。</p>	<p>る法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及びがん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患及び診療の実態を把握し、発信していくとともに、がん情報収集の標準化を推進する。</p> <p>具体的な取組は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の全国がん登録に基づくデータの活用を推進していく。 ・次世代の全国がん登録システムの構築に向けて仕様の検討を進める。 ・全国がん登録の運営や全国がん登録コンソーシアムの議論で、明らかになった問題点をもとに制度の改善を提案していく。 ・拠点病院等に対する平成20年、平成25年、平成27年症例の予後調査支援を実施する。 ・「平成31年のがん統計予測」を算出し、公表するとともに、がんの死亡統計の地理情報システムを作成し、公開する。 ・がん登録実務者が円滑に登録作業を進めていけるように、診療情報から病期分類を自動計算するソフトCan Stageの対応がん種を全がんに拡大してデータの蓄積も開始する。 ・講習会のサテライト会場を拡大して、実務者が研修を受けやすい体制を構築する。 	<p>に関する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及び、がん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、がん情報収集の標準化を推進するための登録様式の統一について検討を進めているか。</p>	<p>推進し、2016年データの活用審査を顕名2件、匿名12件の審査を行った。(審査全体は13件だが、1件は2017年症例の報告書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国がん登録の運営上の問題を継続的に改善し、制度の改善を厚労省と継続的に協議している。 ○次世代の全国がん登録システムの構築に向けて仕様の検討を進め、院内がん登録と全国がん登録の一括提出の可能性について検討を行った。 ○拠点病院等に対する平成20年、平成25年、平成27年症例の予後調査支援を実施した。 ○がん診療連携拠点病院をはじめ全国828施設から、平成30年に診断された1,039,193件のデータを分析、公表した。最新のUICC8版の病期分類による公表は初めて。また、収集から公表までの期間を半年に短縮した。 ○集計結果は、Web上で都道府県毎、病院毎にインタラクティブに選んで集計できる結果閲覧システムで公開した。 ○5年生存率について、2010-11年診断症例に基づき施設別データの公表を行った。 ○5年生存率に加え、2013年症例の3年生存率を330施設、373,522例について集計。従来の臓器に加え、集計対象を喉頭、胆嚢、腎、腎盂と4部位追加した。 ○がん登録実務者が円滑に登録作業を進めていけるように、診療情報から病期分類を自動計算するソフトCan Stageの対応がん種を全がんに拡大してデータの蓄積を一部開始した。 ○講習会のサテライト会場を拡大して、実務者が研修を受けやすい体制を構築した。 ○「2019年がん統計予測」として、全がん罹患数1,017,200例、死亡数380,300人および性別、がん種別の予測値を算出し、公表した。 	
	<p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応</p> <p>国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとする</p>	<p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応</p> <p>国から要請があった場合には、可能な限り迅速かつ適切な対応を行う。</p> <p>また、災害や公衆衛生上重</p>	<p>○災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、が</p>	<p>【中央病院】</p> <p>○京橋消防署主催の自衛消防隊の訓練に1隊が参加した。また、災害時事業継続計画書(BCP)・防災マニュアルに基づく防災訓練を実施し、京橋消</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>している場合には、がん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受け入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信など、可能な限り適切な対応を行う。</p>	<p>大な危機が発生し又は発生しようとしている場合において、国の要請に基づき適切な対応が実施できるよう、消防計画・防災マニュアルに基づく訓練を計画的に実施する。</p>	<p>ん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受け入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信など、可能な限り適切な対応を行っているか。</p> <p><定量的指標> ■中長期目標期間中に、病理診断コンサルテーションの件数について年間330件以上実施する。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>防署員の指導による消火器操作訓練も実施した。</p> <p>【東病院】 ○災害時事業継続計画(BCP)・防災マニュアルに基づく防災訓練及び消防訓練を実施した</p> <p>■病理診断コンサルテーション 661件</p> <p>○引き続き目標達成に向けた取り組みを期待すると の指摘を受けて、目標数以上の病理診断コンサルテーションを行うなど適正に対応を行った。</p>	

様式 2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事務職員を対象としたSD（スタッフデベロップメント）研修開催		年6回	9	11	14	11	8		
経常収支率		6年間に累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善	101.6	104.0	102.0	103.4	100.8		
後発医薬品の数量シェア		後発医薬品の数量シェアを中長期目標期間中に70%以上	82.19	84.61	91.85	93.05	93.47		
医業未収金比率		医業未収金比率を0.14%（平成26年度）以下	0.09	0.05	0.05	0.09	0.07		
一般管理費（人件費、公租公課を除く。）		一般管理費（人件費、公租公課を除く。）については、平成26年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、15%以上の削減	3.1	5.6	7.6	10.6	12.9		平成29年度から第2GSOC監視に係る費用が発生したため、当該経費は一般管理費から除いている。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
						評価	
別紙に記載						<評価に至った理由>	
						<今後の課題>	
						<その他事項>	

4. その他参考情報							

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。 また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行うこと。 センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項 (1) 効率的な業務運営体制 ア センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。 さらに、センターの使命に応じて、より効率的に成果を生み出せるよう、各部門の再編を行う。</p> <p>イ 事務職員を対象としたSD(スタッフデベロップメント)研修を年6回開催し、企画立案能力の開発等について職員のスキルアップを図る。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項 (1) 効率的な業務運営体制 ア センターの使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。 さらにセンターの使命に応じて、より効率的に成果を生み出せるよう、各部門の再編を行う。</p> <p>イ 事務職員を対象としたSD(スタッフデベロップメント)研修を年8回開催し、企画立案能力の開発等について職員のスキルアップを図る。</p>	<p><評価の視点> ○センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制の構築をはかっているか。 ○センターの使命に応じて、より効率的に成果を生み出せるよう、各部門の再編を行っているか。</p>	<p>○部門ごとの責任と予算を明確化し、より適切に予算の執行管理を行うため、部門別予算を設定し、適正な予算執行に努めた。 ○財務ガバナンスの強化を図り、中長期的に医療機器や情報システムの投資、病院の修繕、病院建替等の必要な投資を適切に行うとともに、借入金の返済を確実に行うことができるよう、必要な収益の確保、投資や人件費等の適切な管理を行うため、キャッシュフローを重視し、中長期の財務運営方針を定めた。こうした方針の下、投資委員会において投資の計画や個別投資の判断を実施し運営の効率化に努めた。 ○業務棚卸調査等により業務量を把握、分析し、これを踏まえ、業務の統合・合理化、定型的業務の築地キャンパスへの集約化、費用対効果を踏まえた委託業務の内製化など、業務の効率化を推進。 ○また、組織の機能を強化するため、医事ガバナンス強化のための医事部門を両病院長直轄とするなどの医事部門の組織見直し、財務企画や情報システム部門の強化、経費削減や業務改善の推進体制の整備などの組織再編を実施した。 ○このような取り組みのもと、元年度の経常収支率は100.8%となり、平成27年度から5年連続で黒字を達成。 ○事務職員を対象としたSD(スタッフデベロップメント)研修を8回開催した。 ・新人マナー研修・エクセル研修 10名(4/2~4/3) ・患者接遇マナー研修 46名(7/10・8/30) ・6NC 合同医療経営士研修 29名(7/23~10/4) ・医療メディエーター研修基礎編(2日間) 19名(8/23~8/24) ・係長試験プレゼンテーション研修 3名(9/24~10/4) ・電話研修 27名(12/4) ・医療メディエーター研修補講編(1日間) 19名(1/21) ・事務職員対象 NC 合同研修(管理職研修) 名(2/10) ○接遇研修は、患者と接する職員を中心に接遇マナーやお客様(患者)満足度、ホスピタリティ等に</p>	<p><評定> 評定：A</p> <p><目標の内容> 業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、効率的な業務運営体制を構築する。給与水準の見直し、共同調達や後発医薬品使用の促進、電子化の推進等に取り組む。収支相償の経営を目指し、中長期目標期間中の6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう、経営改善に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、経営改善やガバナンス強化に取り組み、5年連続で経常収支を黒字化するなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい医業経営環境の中、中央病院・東病院ともに経営改善に努力した結果、令和元年度の経常収支率は100.8%となり、平成27年度から5年連続で黒字を達成した。なお、5年間を累計した経常収支率も102.4%となった。 ・部門ごとの責任と予算を明確化し、より適切に予算の執行管理を行うため、部門別予算を設定するなど、適正な予算執行に努めた。 ・財務ガバナンスの強化を図り、中長期的に医療機器や情報システムの投資、病院の修繕、病院建替等の必要な投資を適切に行うとともに、借入金の返済を確実に行うことができるよう、キャッシュフローを重視し、中長期的の財務運営方針を定めた。 ・事務部門における業務の統合・効率化のため、定型的業務を築地キャンパスに集約し、費用対効果を踏まえた業務の内製化を推進するなど、より一層の業務効率化に努めた。 ・QC活動については、QC活動奨励表彰制度を実施し、20チームの参加のもとに様々な活動が促進され、感染管理の側面から見た患者の安全性を向上や診療報酬の請求漏れの防止、業務の効率化による超過勤務の縮減などにより、コスト削減を実現した。 <p><定量的指標> ・事務職員のスタッフデベロップメント研修の開催 目標 年6回以上 根拠 第1期中期目標期間の平均回数 実績 8回 達成率 133.3%</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ QC活動奨励表彰制度を通じて、サービスの質の向上や経営改善に関する職員の自主的取組を奨励し、より効率的な業務運営に向けた職員の改善意欲の向上を図る。</p> <p>エ 医療の質の向上及びキャリアアップの観点から、国立高度専門医療研究センター間及び国立高度専門医療研究センターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を更に推進する。</p>	<p>ウ QC活動奨励表彰制度を通じて、サービスの質の向上や経営改善に関する職員の自主的取組を奨励し、より効率的な業務運営に向けた職員の改善意欲の向上を図る。</p> <p>エ 働き方改革を踏まえ、働き方の見直しを行っていくとともに、生産性の向上や業務の一層の効率化に取り組む。</p> <p>オ 医療の質の向上及びキャリアアップの観点から、国立高度専門医療研究センター間及び国立高度専門医療研究センターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を更に推進する。また、国立大学法人等との人事交流を更に推進する。</p> <p>カ センター全体を俯瞰し、各種業務処理ルールについて、効率化・統一化の観点から見直し、合理化を図る。</p> <p>キ 国立高度専門医療研究センター間の連携を強化するとともに、横断的研究推進組織の設立に向けた検討を進める。</p>	<p>○QC活動奨励表彰制度を通じて、サービスの質の向上や経営改善に関する職員の自主的取組を奨励し、より効率的な業務運営に向けた職員の改善意欲の向上を図っているか。</p> <p>○医療の質の向上及びキャリアアップの観点から、国立高度専門医療研究センター間及び国立高度専門医療研究センターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を更に推進しているか。</p>	<p>ついて学んだ。 ○働くママ交流会は、2月後半に計画していたが、新型コロナウイルスの蔓延のため今年度は中止とした。</p> <p>○QC活動については、QC活動奨励表彰制度を実施し、20チームの参加のもとに様々な活動が促進された。具体的には、感染管理の側面から見た患者の安全性を向上、診療報酬の請求漏れの防止、業務の効率化による超過勤務の縮減などコストの削減を実現した。また、看護助手の業務の行動を把握し、病棟移動などのメッセージング業務の効率を図った。</p> <p>○働き方改革を踏まえ、超過勤務を含めた勤務時間の適正管理に努め、勤怠管理システムにおいて超過勤務命令、確認ができるようシステム改修を検討した。また、年休5日の取得義務の制度化を踏まえ、計画的な取得ができるよう職員並びに監督者に周知を図った。</p> <p>○国立高度専門医療研究センターとの人事交流(臨床検査技師1名、看護師2名)、独立行政法人国立病院機構との人事交流(診療放射線技師4名、栄養士2名、臨床検査技師3名、看護師4名)、国立大学法人京都大学と診療放射線技師の人事交流を行った。</p> <p>○事務部門においては、業務の統合・合理化により、給与、人事、入札、旅費などの定型的業務の築地キャンパスへの集約化の充実を図るとともに、費用対効果を踏まえ、研究費の会計処理業務の委託の内製化など、業務の効率化を推進。</p> <p>○6NC横断的研究推進組織(仮称)の設置に向けて、「国立高度専門医療研究センターの今後の在り方検討会報告書」(2018年12月)を踏まえ、厚生労働省と6NC担当者により、5分野の作業班会議を開催し、当該組織が担うべく業務・役割について取りまとめた。</p> <p>○また、組織の所掌や人材抛出等については、「横断的研究推進組織業務企画会議」(厚生労働省主催:計5回)を開催し、厚生労働省と6NC担当者にお</p>	<p>・経常収支率 目標 6年間の経常収支率の累計が100%以上 根拠 第2期中長期計画 実績 102.4% (5年間累計) 達成率 102.4%</p> <p>・後発医薬品 目標 後発医薬品の数量シェア70%以上 根拠 令和元年度実績 実績 中央病院 95.63% 東病院 91.3% 達成率 中央病院 136.6% 東病院 130.4%</p> <p>・医業未収金比率 目標 平成26年度(0.14%)より低減させる 根拠 第2期中長期目標 実績 0.07% 達成率 200%</p> <p>・一般管理費 目標 平成26年度から15.0%削減する 根拠 第2期中長期計画 実績 12.9% 達成率 86.0%</p> <p>上記のとおり、令和元年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。 また、総人件費について、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② NC等の間において、事</p>	<p>(2) 効率化による収支改善 センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>① 給与制度の適正化 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。 また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② 材料費等の削減</p>	<p>(2) 効率化による収支改善 センターの使命を果たすための経営戦略や毎年度事業計画を通じた経営管理により、収支相償の経営を目指す。平成27年度から平成31年度の5年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう取り組むとともに、キャッシュ・フローの安定化を図る。 中長期展望に立ったキャッシュ・フローの財務管理と、年度予算の策定、投資・費用の管理により、収支バランスを取りつつ、必要な投資を計画的に行う。また、非効率・無駄が生じないよう、部門ごとの収支管理を強化するとともに、一定規模以上の支出について、適切性の確認を徹底する。</p> <p>① 給与制度の適正化 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。 また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組む。</p> <p>② 材料費等の削減</p>	<p>いて詳細を検討するなど、6NC が連携を図り、組織の基盤構築に向けて努力した。</p> <p>○令和元年度の経常収支率 100.8%となり、平成 27 年度 (経常収支率 101.6%)、平成 28 年度 (経常収支率 104.0%)、平成 29 年度 (経常収支率 102.0%)、平成 30 年度 (経常収支率 103.4%) に続き、5 年連続で黒字を達成した。 ○5 年間を累計した損益計算で、経常収支率は 102.4%となった。 ○令和 2 年度予算に向けて、センターの将来像を見据え、中長期キャッシュフローの見通しを踏まえ、業務計画をまとめた。 ○セグメント別に加え、部門別予算を設定し、より適切に執行管理を行う体制を整えた。また、投資委員会において 1 千万円以上の大規模投資についての審議を行い、案件ごとの投資の適切性の確認を徹底し、運営の合理化・効率化を図った。 ”</p> <p>○業務実績や政府の状況等を踏まえ、基本給、業績手当支給月数等の引上げを行った。 ○処遇改善のため、非常勤職員の時給単価について、規程の改正を行った。</p>		

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>務用消耗品をはじめ、医療機器など実施可能なものについて共同調達等を進め、コスト削減を図る。</p> <p>③ 後発医薬品の使用をより促進し、中長期目標期間の最終年度までに数量シェアで60%以上とする。</p> <p>④ 医業未収金の発生防止の取組や査定減対策など、適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保を図る。</p>	<p>ア 材料費や委託費については、国立高度専門医療研究センター等の中で価格情報などの共有化や仕様書の見直しによりコスト削減に努めるとともに、医薬品及び医療材料等以外についても、医療機器、備品、事務用消耗品等のうち実施可能なものについては、国立高度専門医療研究センター等の中で共同調達を行う。</p> <p>イ 後発医薬品については、患者負担の軽減や医療費の効率化を通じて限られた資源の有効活用を図り、医療保険財政の改善に資するという観点から積極的に導入し、数量シェアを中長期目標期間中に70%以上にする。</p> <p>③未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、平成26年度に比して、医業未収金比率の低減に取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の</p>	<p>ア 材料費や委託費については、国立高度専門医療研究センター等の中で価格情報などの共有化や仕様書の見直しによりコスト削減に努める。特に、材料経費については、既に実施している医薬品等、実施可能なものについて中央病院と東病院で共同調達を行うほか、ベンチマーク情報を活用して業者との交渉を行うなどにより、節減を図る。</p> <p>イ 後発医薬品について、患者負担の軽減や医療費の効率化を通じて限られた資源の有効活用を図り、医療保険財政の改善に資するという観点から、引き続き積極的に導入し、数量シェアの拡大を図る。</p> <p>③ 未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率の低減に取り組む。 また、督促で回収が見込まない滞納者については、法的措置も含めて対応を検討していく。</p>	<p>○材料費や委託費については、国立高度専門医療研究センター等の中で価格情報などの共有化や仕様書の見直しによりコスト削減に努めるとともに、医薬品及び医療材料等以外についても、医療機器、備品、事務用消耗品等のうち実施可能なものについては、国立高度専門医療研究センター等の中で共同調達を行っているか。</p> <p>○後発医薬品については、患者負担の軽減や医療費の効率化を通じて限られた資源の有効活用を図り、医療保険財政の改善に資するという観点から積極的に導入しているか。</p> <p>○診療報酬請求業務については、査定減対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保を図っているか。</p>	<p><材料費> これまでの中央病院、東病院それぞれにおける単独調達を改め、スケールメリットを活用した中央・東病院による一括調達を実施、更にベンチマーク情報を活用した価格交渉を実施することで▲595,295千円(▲4%) (令和元年10月～令和4年9月分、予定数量ベース)の削減を達成、削減効果維持を図るため契約品目切替時に価格交渉を徹底することとした。</p> <p><委託費> 手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託について、中央・東病院一括契約を行い、▲16,239千円(令和2年4月～令和5年3月分、前回契約との差額)の削減を達成した。</p> <p><医療機器> これまでの単品毎での調達を改め、機器区分毎(A:高額放射線機器、B:エコー、C:内視鏡機器、D:その他の山買い)の一括調達に変更、また中央・東一括調達、複数年度分(令和元年度・2年度分)一括調達とすることでスケールメリットを活用、更にベンチマーク情報を活用した価格交渉を実施することで▲946,071千円(▲17.2%) (令和元年度・2年度分、事前見積額との差額)を達成した。</p> <p>○後発医薬品の導入を推進し、中央・東病院ともに9割を超え、高い実績を維持している。 【中央病院】 令和元年実績:95.63%(前年度比-0.7ポイント) 【東病院】 令和元年度実績:91.3%(前年度比 +1.5ポイント)</p> <p>○医業未収金比率(平成31年4月～令和2年1月末診療に係る令和2年3月末時点の患者未収金比率)は0.07%となり、昨年度に比べて0.02%マイナスとなった。 未収金の減少取り組みとして、高額かつ督促に応じない未収患者には電子カルテ上に\$マークを付し、医療従事者にもそれとわかるよう明示。 \$マーク患者は個別に財務管理係へ連絡し面談する体制を取っている。また、医事課と連携し高額な放射線治療の自己負担者や身寄りのない一部の入院患者に対して事前に預り金を徴収し、未収金発生の予防に努めている。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>⑤ 一般管理費（人件費、公租公課を除く。）については、平成26年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、15%以上の削減を図る。 これらの取組により、中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p>	<p>確保に努める。</p> <p>④一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課を除く。）については、平成26年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、15%以上の削減を図る。</p>	<p>④ 一般管理費の削減 一般消耗品（事務用品等）の調達については、可能な限り一般競争入札を実施し、コスト削減を図る。 一般管理費（人件費、公租公課を除く。）については、平成26年度に比し、12.5%以上削減する。</p>		<p>他にも、文書や電話での督促を行っており、それでも入金されない患者については順次、出張督促や裁判所による支払督促制度の利用、弁護士による回収委託を行うなど、対策に努めている。</p> <p>・ 医業未収金（単位：百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>41</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>40,193</td> <td>40,915</td> <td>45,032</td> <td>46,967</td> </tr> <tr> <td>未収金率</td> <td>0.05%</td> <td>0.05%</td> <td>0.09%</td> <td>0.07%</td> </tr> </table> <p>○診療報酬請求業務について、査定減対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努めた。</p> <p>・再審査請求復活額</p> <p>【中央】</p> <p>平成28年度 6,055,739円 平成29年度 7,201,195円 平成30年度 1,716,585円 令和元年度 15,199,113円</p> <p>【東】</p> <p>平成28年度 1,715,420円 平成29年度 705,884円 平成30年度 123,158円 令和元年度 40,000円</p> <p>・再審査請求額</p> <p>【中央】</p> <p>平成28年度 27,873,319円 平成29年度 35,301,189円 平成30年度 71,887,330円 令和元年度 64,420,492円</p> <p>【東】</p> <p>平成28年度 9,617,067円 平成29年度 10,454,918円 平成30年度 10,024,064円 令和元年度 7,289,384円</p> <p>○一般管理費（人件費、公租公課を除く。）は、平成26年度に比し、12.9%改善した。 ※平成29年4月1日から日本年金機構の情報流出事案を踏まえ、中央省庁に加え、独立行政法人等も政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム(第2GSOC)による監視の対象とすることが閣議決定された。それに伴い発生した経費は、一般管理費から除いている。</p>		28年度	29年度	30年度	R1年度	未収金	22	23	41	33	医業収益	40,193	40,915	45,032	46,967	未収金率	0.05%	0.05%	0.09%	0.07%	
	28年度	29年度	30年度	R1年度																					
未収金	22	23	41	33																					
医業収益	40,193	40,915	45,032	46,967																					
未収金率	0.05%	0.05%	0.09%	0.07%																					

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 電子化の推進</p> <p>業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用すること。</p> <p>また、センターの業務計画（年度計画等）の一つとして、情報セキュリティ対策を位置づけるなど、情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p>2. 電子化の推進</p> <p>業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用する。</p> <p>推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努める。</p> <p>コンピューターウイルス対策や職員のセキュリティ意識向上など情報セキュリティ対策を推進し、適切な情報の活用及び管理を徹底する。</p>	<p>2. 電子化の推進</p> <p>(1) 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化について、費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用する。</p> <p>平成31年度においては、電子カルテの更新に適切に取り組みとともに、診療・研究業務上必要な情報を適宜提供できる環境の整備として、統合データベースシステム、データ参照・集計・解析機能基盤および認証システム基盤の構築を検討する。</p> <p>(2) 電子化の推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努める。</p> <p>コンピューターウイルス対策や職員のセキュリティ意識向上など情報セキュリティ対策を推進し、適切な情報の活用及び管理を徹底する。このため、情報セキュリティに係る教育・訓練、情報セキュリティマネジメント監査等を実施する。</p>	<p>○業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用しているか。</p> <p>○推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上を図っているか。</p> <p>○コンピューターウイルス対策や職員のセキュリティ意識向上など情報セキュリティ対策を推進し、適切な情報の活用及び管理を徹底しているか</p> <p><定量的指標></p> <p>■事務職員を対象としたSD（スタッフデベロップメント）研修を年6回開催する。</p> <p>■6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p>	<p>○中央病院において、次期電子カルテの更新の調達では、各病院の要望を加味した上で費用対効果を勘案した契約を締結した。また、他施設との共同事業や共同研究において、次期システムで構築予定の、統合データベースシステム、データ参照・集計・解析機能基盤の基礎を検討し、これらのシステムのプロトタイプを構築した。「業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化」や「認証システム基盤」については、令和2年度調達に向けて、詳細を継続検討している。</p> <p>○東病院において、診療報酬上の観点から医療提供状況を詳細に把握するため、DPC分析システム、医療経営支援システム、看護必要度チェックシステムを導入するとともに、診療報酬の請求漏れを防ぐため、医事会計マスタの再整理や整合性分析等を実施し、経営分析の活用に向けた環境を整備した。</p> <p>○4月に経営会議、QM会議を立ち上げ、毎月の患者数の動向、診療点数、診療単価、査定減、待ち時間対策、退院サマリー作成率等の対策を講じた。</p> <p>○中央病院において、情報セキュリティに関する研修及び、職員における情報セキュリティ対策の実施状況（自己点検票）の確認を実施した。また、標的型攻撃メール訓練等により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めた。</p> <p>○東病院において、新規入職者に対するセンター内情報システム利用時の注意等に係る研修、東病院職員に対して情報セキュリティ理解度チェック（自己点検票）、標的型攻撃メール訓練等により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めた。</p>	

様式 2-1-4-2 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 2-1

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			<p>■後発医薬品の数量シェアを中長期目標期間中に70%以上にする。</p> <p>■医業未収金比率を0.14%（平成26年度）以下にする。</p> <p>■一般管理費（人件費、公租公課を除く）については、平成26年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、15%以上の削減を図る。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>■後発医薬品の数量シェアを拡大した。 【中央病院】令和元年実績：95.63%（前年度比-0.7ポイント） 【東病院】令和元年度実績：91.3%（前年度比 +1.5ポイント）</p> <p>■医業未収金比率 ・0.07%</p> <p>■一般管理費（人件費、公租公課を除く。）は、平成26年度に比し、12.9%削減した。 〔平成26年度 392,121千円〕 〔令和元年度 341,701千円〕</p> <p>○引き続き目標達成に向けた取り組みを期待するとの指摘を受けて、外部資金の大幅増を達成するなど、適正な対応を行った。</p>	

様式 2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度 値等)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、 必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
							評価	
							<評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>	
	別紙に記載							

4. その他参考情報						
目的積立金等の状況 (単位：百万円)						
	平成27年度末 (初年度)	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 (最終年度)
前期中(長)期目標期間繰り越し積立金	-	-	-	-	-	
目的積立金	-	-	-	2,125	-	
積立金	878	2,481	1,101	370	48	
うち経営努力認定相当額						
その他積立金等	-	-	-	-	-	
運営費交付金債務	123	246	535	313	455	
当期の運営費交付金交付額(a)	6,136	6,079	6,690	6,477	6,538	
うち年度末残高(b)	123	246	535	313	455	
当期運営費交付金残存率(b÷a)	2%	4%	8%	5%	7%	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第5 財務内容の改善に関する事項</p> <p>「第4 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中長期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中長期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>がんに関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。</p> <p>具体的には、企業等との治験連携事務局の設置や、患者レジストリ（登録システム）の構築により、治験・臨床研究体制を強化し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>2. 資産及び負債の管理に関する事項</p> <p>センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>イ 民間からの資金を活用するために改正された寄附税制の活用を図り、寄附や受託研究の受け入れ等、外部資金の獲得を行う。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金の募集情報を収集し、速やかに研究者に情報提供し、応募を促すことにより、競争的資金の獲得を進める。</p> <p>イ 民間からの資金を活用するための寄附税制の活用を図り、寄附や受託研究の受け入れ等、外部資金の獲得を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献寄附に関心をもつシニア・富裕層が増加傾向にあることを踏まえ、未来のがん研究に対する遺贈寄附の受入を推進する。 ・寄附金を必要とする当センターの財務的背景、具体的な寄附金の使途・活動成果等の周知を図り、患者と家族を軸に、企業を含む一般の方々へ寄附者層の拡大に努める。 ・プロトコールで規定された試験の手順や検査等、治験の行為に見合った受託研究費の設定を検討する。 	<p><評価の視点></p> <p>○日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進めているか。</p> <p>○民間からの資金を活用するために改正された寄附税制の活用を図り、寄附や受託研究の受け入れ等、外部資金の獲得を行っているか。</p>	<p>○競争的資金の募集情報を収集し、速やかに研究者に提供することにより、応募を促し、競争的資金の獲得環境を整備した。</p> <p>○がん研究に対する遺贈寄付及び定期的な継続寄付の受入を目的として、弁護士・税理士・金融機関等、遺贈関連の外部機関と連携を推進するとともに、全国的な公共誌に寄付募集記事を掲載するなど、寄付者層の拡大に努めた。これらの取り組みの結果、大口（5百万以上）の遺産寄付（遺贈・相続）については、昨年度と同様の5件（計63百万）を受け入れた。</p> <p>○また、小口寄付を含めた今年度の寄付金合計は約1.7億円（831件）となり。異例の大口寄付（1.9億円）に恵まれた前年度比較では多少減少したものの、平成27年度以降は着実に受入額が増加している。</p> <p>○さらに、当センター施設整備等長期資金需要対応の一助として、「国立がん研究センター基金」を設立（令和2年度4月より稼動）し、①透明性の確保、②より広い層からの支援獲得、③現物資産寄付に関する税制改正（平成30年度）の活用に向けて 新たな寄付・基金の受入体制を強化した。</p> <p>○なお、昨年度に紺綬褒章の公益団体として認定を受けたことを踏まえ、12月には当センター初の紺綬褒章伝達式を開催した（受章者5名）。</p> <p>○令和元年度の新規特許出願数は21件。（国内のみ、海外も含めれば56件）</p> <p>○今年度も出願にあたり厳選した知的財産の絞り込みを行った結果、知財関連収入は24,035千円、知財関連支出は1,031千円はとなり、23,004千円の黒字を確保することが出来た。</p> <p>○中央病院では、治験受諾における費用算定において、各業務のポイント別算定を行い、費用を明確化した上で、受託契約を進めた。また、医師主導治験についても定められた算定表に基づき支援費用の設定を行うことで、費用算定の透</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>がん医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努める。また、センター機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。</p> <p><目標と実績の比較></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の確保に努め、受入額は総額で135.2億円となった。特に、公的競争資金は70.8億円（対前年度比：110.1%）となり、独法移行後において最大の獲得額となった。 ・寄付金については、全国的な公共誌に寄付募集記事を掲載するなど、寄付の受入推進に向けた取組を積極的に行った結果、寄付金額は1.7億円となり、平成27年度以降順調に増加している。 ・また、両病院の建替整備を見据えた施設整備等長期資金需要対応の一助として、「国立がん研究センター基金」を設立（令和2年度4月より稼動）し、新たな寄付・基金の受入体制を強化した。 ・知的財産についても、著作物使用許諾増のほか、細胞株の提供によってMTA（Material transfer Agreement）収入が2千万円を超えるなど安定した収益を確保しており、適切な知財管理の下、知財関連の収支バランスは9年連続で黒字を達成した。 ・投資の管理を適切に行い、長期借入金の償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努め、経常収益額に占める借入金残高の割合は、平成22年度の独法移行時の35%から令和元年度は24.9%に低下している。 <p>上記のとおり、令和元年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ウ 外部研究費の獲得や診療報酬の上位基準の取得・維持に努める。</p>	<p>ウ 外部研究費の獲得や診療報酬の上位基準の取得・維持に努める。また、診療情報の把握・分析、それらに基づく対応の提案・実行・評価を行う。</p>	<p>○外部研究費の獲得や診療報酬の上位基準の取得・維持を図っているか。</p>	<p>明化を図り、積極的に外部資金の獲得を図っている。</p> <p>○東病院では、治験受託における費用算定において、マイルストーン方針などにより各試験業務のポイント別算定を行い、受託研究費の設定の明確化を進めた。また、諸外国と同様のベンチマーク型コスト方式による治験算定について試験的に実施した。</p> <p>○共同研究 26.1億円 ○治験 35.0億円 ○公的競争的資金 70.8億円 ○寄付金 1.7億円 ○その他研究費 1.6億円 合計：135.2億円</p> <p>○競争的資金の公募情報を速やかに研究者に知らせることで、外部研究費の獲得する機会の向上に努めた。</p> <p>○引き続き、東病院産学連携支援室との緊密な連携の下、共同研究契約支援に努めた結果、過去最高の共同研究契約472件を締結することができた。</p> <p>○以下のとおり、診療報酬の上位基準を取得・維持し、自己収入の増加に努めた。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期看護補助体制加算（25：1看護補助者5割未満） 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 運動器リハビリテーション料（I） 骨髄微小残存病変量測定 早期離床・リハビリテーション加算 腹腔鏡下胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） 腹腔鏡下噴門側胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） 腹腔鏡下胃全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内視鏡下甲状腺部分切除、腺腫摘出術、内視鏡下バセドウ甲状腺全摘（亜全摘）術（両葉）、内視鏡下副甲状腺（上皮小体）腺腫過形成手術 内視鏡下甲状腺悪性腫瘍手術 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに限る。） 認知症ケア加算【加算1】 病棟薬剤業務実施加算2（※ICU病棟） 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項 センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。 そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。</p> <p>(1) 予算 別紙1 (2) 収支計画 別紙2 (3) 資金計画 別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額 1. 限度額 3,400百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 (2) 業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p>	<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項 センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。 そのため、大型医療機器や設備等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。</p> <p>(1) 予算 別紙1 (2) 収支計画 別紙2 (3) 資金計画 別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額 1. 限度額 3,400百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 (2) 業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 根戸宿舎敷地の処分手続き及び鶴見宿舎敷地の国への譲渡手続きを進める。</p>	<p>○センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努めているか。 ○大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保しているか。</p> <p>○短期借入金について、借り入れ理由や借入額等の状況は適切なものと認められるか。</p>	<p>・特定集中治療室管理料3 ・胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術（肺葉切除又は1肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合）</p> <p>○長期借入金については、センターの機能の維持・向上を図りつつ、計画的に投資を行い償還確実性が確保できる範囲とし、適切なものとなるよう努めている。この結果、経常収益に対する借入金の割合は24.9%となり、独法移行直後の35.0%から大幅に低下。財務体質として長期借入金の償還確実性が向上し、運営上適切なものとなっている。 ○大型医療機器等の投資に当たっては、投資委員会において審議を行い、個別に十分な審査のもとに償還確実性を確認しながら行っている。</p> <p>該当なし</p> <p>○根戸宿舎敷地については、平成30年4月に関東財務局から根戸宿舎と財務省所有地の交換する土地の提案があり調整を行ってきた。2019年4月に交換用地が示されたが、交換後の土地の価格は、交換前の価格より低くなる可能性が高いことから、NCC側も鑑定評価を行った。来年度も引き続き調整を行う。 ○鶴見宿舎敷地については、宿舎敷地とそれ以外</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画 なし</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p>	<p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画 なし</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p>	<p>○決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てているか。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>の敷地で分筆作業を行い、引き込み線等の越境物の移設を実施した。また、申請に必要なその他の書類も整えたので、来年度に関東財務局横浜財務事務所宛て移管申請を行う。</p> <p>○該当なし</p> <p>○決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p> <p>○引き続き目標達成に向けた取り組みを期待するとの指摘を受けて、外部資金の大幅増を達成するなど、適正な対応を行った。</p>	
--	--	--	---	--	--

様式 2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
							評価 <評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>	
別紙に記載								

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築 研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。 また、研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発業務を考慮し、随意契約によることができる事由を規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書の運用を確実に図る。 更に、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、法人が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>2. その他の事項(施設・設備整備、人事の最適化に関する事項を含む) (1) 施設・設備整備に関する事項</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築 内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。 また、研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。 更に、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。 併せて、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。</p> <p>2. その他の事項(施設・設備整備、人事の最適化に関する事項を含む) (1) 施設・設備整備に関する計画</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築 内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。 また、研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。 更に、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。 内部監査(現場実査)において改めて重点監査項目を設定して、ハイリスクとなる事項への集中的な監査を実施して、職員の意識改革やガバナンスの一層の強化を図る。また、取引業者に対する当センターの債権及び債務残高調査を継続的に実施するとともに、自己評価チェックリストによる自己評価を継続的に実施して、内部監査において改善状況をモニタリングすることにより、更なるガバナンスの強化を図る。</p> <p>2. その他の事項(施設・設備整備、人事の最適化に関する事項を含む) (1) 施設・設備整備に関する計画</p>	<p><評価の視点> ○内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図っているか。 ○研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化しているか。 ○公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施しているか。 ○「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図っているか。</p>	<p>○監事及び外部監査人と連携しながら、ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、業務効率化、経営管理等多角的な視点による内部監査を20件実施するとともに、監査後の改善状況をモニタリングしフォローアップすることにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図った。特に令和元年度は、内部監査(現場実査)において新たな重点監査項目を設定して、ハイリスクとなる事項への集中的な監査を実施して、職員の意識改革や、ガバナンスの一層の強化を図った。 ○取引業者に対し、当センターの債権及び債務残高調査を実施して、研究費の不正使用防止策を一層強化した。 ○自己評価チェックリストによる自己評価を継続して行い、各担当に不適正事項を認識させて自主的な業務改善につなげるとともに、効率的な内部監査を実施する為の資料として活用できることとした。 ○6 ナショナルセンターの監事連絡会議を開催し、情報共有及び監査水準の向上に努めた。 ○令和元年7月12日に開催された第5回コンプライアンス専門部会において、当センターのコンプライアンスに関する取組み・事例紹介として、研究公正に関する取組みの紹介(医学研究における被験者保護や研究不正対応に係る関連法令や指針等について最近の動向の紹介や、臨床研究等の計画立案、実施許可、研究実施、終了後の記録管理といった一連のプロセスにおけるセンター内での手続きの説明、またそれら一連のプロセスにおける臨床研究支援部門による支援体制(倫理的・法的・社会的問題について助言を行う研究コンサルテーションなど)の紹介、研究活動における不正行為の防止に向けたセンター内の管理体制や内部監査の取組みなど)を行った。</p>	<p><評定> 評定：A</p> <p><目標の内容> コンプライアンス体制の強化等により、内部統制の一層の充実・強化や研究費の不正防止の取組の強化を図る。センター機能の維持・向上、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案し、施設・設備の計画的な整備に努める。人事システムの最適化を図るとともに、センターの使命、業務等に関して国民に積極的な広報を行う。</p> <p><目標と実績の比較> 目標に対し、以下のとおり、内部監査、施設整備、人事交流等を行うとともに、広報に積極的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、多角的な視点からハイリスクとなる事項への集中的な内部監査を実施した。また、監査後の改善状況をモニタリング、フォローアップを行うことにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図った。 ・研究に関しては研究倫理セミナーや研究費に関するコンプライアンス研修を開催し、職員へ周知啓発を実施した。また、チェックリストによる研究費の点検を実施し、その結果に基づき改善を徹底するとともに、取引業者に対する調査を実施するなど、研究費の不正使用防止策を強化した。 ・人事システムについては、人材の適切な流動性を有した組織としていくため、在籍出向制度やクロス・アポイントメント制度を用いて、国、独立行政法人、国立大学法人、民間等と積極的な人事交流を行うとともに、民間から専門的な知識や経験を有する人材を確保した。 ・広報については、がんに関する最新の知見や研究成果、科学的根拠に基づく診断・治療法に関して、プレスリリースや取材対応など積極的な情報発信に努めるとともに、公共的な情報ソースであるFacebookやYouTubeの活用によりタイムリーな情報発信を行い、幅広い世代に向けた情報提供の推進により、メディア掲載数は高いレベルを維持している。 <p>上記のとおり、令和元年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。</p> <p>(2) 人事の最適化に関する事項 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。 また、NC間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を更に進める。</p>	<p>中長期目標の期間中に整備する施設・設備整備については、別紙4のとおりとする。</p> <p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p> <p>(3) 人事システムの最適化 職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p>	<p>中長期計画の別紙4「施設・設備に関する計画」やセンターの経営状況等を踏まえ、償還確実性を重視し、優先度の高い整備から計画的に行う。</p> <p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p> <p>(3) 人事システムの最適化 職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、センター全体の能率的運営につなげる。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、引き続き国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p>	<p>○積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てているか。</p> <p>○職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげているか。</p> <p>○人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図っているか。</p>	<p>○築地キャンパス建替計画に従い、国際交流会館を解体し、旧研究棟解体に着手。また、大規模改修については、両キャンパスとも優先順位をつけながら中期的な計画を策定し、改修を進めた。</p> <p>○R2年度から始まる電子カルテ更改については、全体計画を決定のうえ契約を行ない、着実な準備を進めた。</p> <p>○医療機器については、投資の審査基準を策定し、必要性等を明確にした上で、投資委員会で審議し、計画的に整備した。</p> <p>○決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てる。</p> <p>○評価者、被評価者に対して、業績評価の研修を実施し、制度の適切な運用を図った。</p> <p>○事務職員の評価制度を見直し、年間目標の設定をすることとし、評価表を刷新した。</p> <p>○業績評価の結果を踏まえて、C・D評価の事務職員に対して面談を実施し、適切な業務対応ができるよう指導していく予定。</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、AMED、PMDAとの人事交流を実施するため医師、研究員、薬剤師、看護師等を派遣している。(AMED6名、PMDA8名)</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、国、国立大学法人等との人事交流を実施するとともに、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用している。(東京大学1名、京都大学1名)。</p> <p>○優秀な人材を持続的に確保する観点から、国立大学法人・研究開発法人とクロス・アポイントメン</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備に努める。</p> <p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。 なお、上記については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第24条に基づいて策定した「人材活用等に関する方針」に則って取り組む。</p>	<p>イ 仕事と家庭の両立を目指し、柔軟な職場環境を整備するとともに、女性が働きやすい環境を整備する。また、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備に努める。</p> <p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。</p> <p>エ 医療経営、財務マネジメント、情報システム等事務部門で専門分野を担う人材の育成に取り組む。</p>	<p>○女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備に努める。</p> <p>○障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組んでいるか。</p>	<p>ト制度を用いて人事交流を行い、研究成果の最大化を図っている。（東京大学1名、長崎大学1名、名古屋大学1名、京都府立医科大学2名、東京理科大学1名、国立成育医療研究センター2名、日本医療研究開発機構1名）</p> <p>○女性職員や乳幼児のいる職員が、キャリアを中断することなく安心して業務を行えるよう「夜間・休日保育の導入」、「オンコール体制の導入」「一時保育の導入」を継続。 ○職員の心理的な負担を把握するための、全職員を対象にメンタルチェックを実施。 ○外部の産業カウンセラーを月に一度派遣し、職員の心理的な軽減等業務改善を実施。 ○引き続き、勤務管理簿について、就業管理システムによる管理を実施。 ○メンタル等長期病気休暇から復職する手続きについて、復職プログラム等を用い統一化を図っている。（平成25年12月開始） ○年間5日の年次休暇を取得させるため、院内の会議やイントラネットで全職員への周知を行い、年休取得をしやすい職場環境を醸成した。 ○QC活動を実施。経費削減や職員の職場環境等改善等様々な成果を上げた。 ○仕事と家庭の両立支援に資するよう、昨年7月よりテレワーク制度を導入し、在宅勤務を推奨した。（実施者：8名） また、新型コロナウイルスの対策として、在宅勤務を推奨したことにより、3月からの実施者が増加した。（実施者：12名）</p> <p>○法定雇用率 2.50%を達成した。 ○障がい者雇用を充実させるため、就労支援センターや東京都の障害者支援団体との連携を密にし働きやすい環境の整備に取り組んだ。 ○企業在籍型職場適応援助者養成研修を未受講の職員に対し、受講済みの職員からフィードバックを行った。</p> <p>○平成30年5月から銀行出身者の採用を開始し、令和元年4月にも1名を受入れるなど、医療経営、財務マネジメントの体制強化を図った。 ○医療情報・システム部門の増員をし、専門的な知識や経験を有する人材を確保し、医療情報・システムの体制を強化した。</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(3) その他の事項 業務全般については、以下の取組を行うものとする。 ① 的確な評価を実施するため、センターは、「独立行政法人の目標の</p>	<p>(4) 人事に関する方針 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮する。 特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講じる。 また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>(5) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努め</p>	<p>(4) 人事に関する方針 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮する。 特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講じる。 また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>(5) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努め</p>	<p>○良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、経営に十分配慮しているか。</p> <p>○医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講じているか。</p> <p>○幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努めているか。</p> <p>○センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会</p>	<p>○良質な医療を効率的に提供していくための医療従事者の確保 ① 理事長自ら臨床や研究に携わる職員の採用に積極的に取り組み、人員が不足している部門には適任者を採用した。 ② 独立行政法人化以降、医師・研究員等については任期付き常勤制度の活用等を行っている。また、任期付き常勤職員について、雇用開始から3年経過となる職員について評価を行い、評価の良い職員については順次更新後に無期化へ切り替えを行っている。 ○医師・看護師不足に対する確保対策 ① がん専門修練医、レジデントの処遇を、週30時間勤務の非常勤職員から常勤職員へと切替え処遇改善を図った。 ② 看護師確保対策として、以下の取り組みを行った。 ・募集活動として、病棟でのシャドウ研修を含む病院見学会を開催した。 ・業者主催の合同就職会への参加とそれに合わせて、各大学、専門学校への募集訪問を行なった。 ・看護師の卒業校への訪問、大学での就職説明会へ参加した。 ・看護部ホームページをH29年に大幅に改修し、その後は毎年募集に係る内容の更新を行い、看護部の紹介、活動の広報に関するアセス数を増やす努力をしている。 ・看護師確保対策プロジェクト会議を開催した。 ・看護師長会・副看護師長会による看護師確保対策及び離職防止に関するワーキンググループを継続し引き続き検討している。 ・仕事に迷いが生じている者・退職希望者への面接を行い、離職防止に努めた。 ○公募を基本とした優秀な人材の確保 ① 公募を行い、幹部職員として乳腺外科長(中央病院)、臨床検査科長(中央病院)、病理診断科長(中央病院)を採用した。 ② センター内の優秀な人材を築地・柏間で人事異動させ活性化を図った。</p> <p>○がんに関する最新の知見や研究成果、科学的根拠に基づく診断・治療法について広く国民に情報提供を行うため、プレスリリース・記者レクを開催し、その内容をホームページにも掲載した(プレスリリース57件)。 ○積極的に取材対応を行い、より訴求力の高いパブ</p>	

中長期目標	中長期計画	平成31年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>策定に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)に基づき策定したこの中長期目標を達成するための中長期計画を策定するものとする。</p> <p>② 決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施するものとする。</p>	<p>る。</p>	<p>る。</p>	<p>見等を通じて積極的な情報発信に努めているか。</p> <p><平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況></p>	<p>リシティを有効に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五大紙への掲載 358件 ・TV在京キー局放映 122件 <p>○公式 Facebook や YouTube チャンネルを活用し、タイムリーな情報発信や動画を活用した分かりやすい情報発信を行った。</p> <p>○引き続き目標達成に向けた取り組みを期待するとともに指摘を受けて、計画的に業務を実施するなど、適正な対応を行った。</p>	